

投資信託説明書
(請求目論見書)

使用開始日 2024.3.26

国内株式インデックス・オープン(ラップ向け)

追加型投信／国内／株式／インデックス型

この目論見書により行う「国内株式インデックス・オープン(ラップ向け)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2023年9月25日に関東財務局長に提出しており、2023年9月26日に効力が生じております。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づき作成され、投資者の請求により交付される目論見書(請求目論見書)です。

発行者名	: 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
代表者の役職氏名	: 取締役社長 横川 直
本店の所在の場所	: 東京都港区東新橋一丁目9番1号
縦覧に供する場所	: 該当事項はありません。

目次

第一部【証券情報】	1
(1)【ファンドの名称】	1
(2)【内国投資信託受益証券の形態等】	1
(3)【発行(売出)価額の総額】	1
(4)【発行(売出)価格】	1
(5)【申込手数料】	1
(6)【申込単位】	1
(7)【申込期間】	1
(8)【申込取扱場所】	1
(9)【払込期日】	2
(10)【払込取扱場所】	2
(11)【振替機関に関する事項】	2
(12)【その他】	2
第二部【ファンド情報】	3
第1【ファンドの状況】	3
第2【管理及び運営】	28
第3【ファンドの経理状況】	34
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	132
第三部【委託会社等の情報】	133
第1【委託会社等の概況】	133
約款	177

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）（「ファンド」といいます。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

(7)【申込期間】

2023年9月26日から2024年9月24日まで

※申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(8)【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

(11) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

当ファンドは、ラップ口座に係る契約*に基づいてラップ口座の資金を運用するためのファンドであり、当ファンドの取得申込者は、販売会社にラップ口座を開設のうえ申込みを行うものとします。

※同様の権利義務関係を規定する契約の名称は販売会社によって異なります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

*委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単体型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単体型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信		
追加型	内外	その他資産 ()	E T F	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
一般 大型株 中小型株	年2回 年4回 年6回	日本 北米 欧州	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX (配当込み)	条件付運用型
債券	年6回 (隔月)	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東)			その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	年12回 (毎月) 日々 その他 ()	エマージング				その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))						
資産複合 ()						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MR F 及びMMF の運営に関する規則」に規定するMMF をいいます。
	MR F（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MR F 及びMMF の運営に関する規則」に規定するMR F をいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成 12 年政令 480 号）第 12 条第 1 号および第 2 号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 9 条の 4 の 2 に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。

		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
債券	一般		次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	公債		信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債		信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券		信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性		目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回		信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回		信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回		信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）		信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）		信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々		信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他		上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル		信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本		信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米		信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州		信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア		信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア		信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米		信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ		信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の

		資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX（TOPIX（配当込み）※）	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 ※ TOPIX（配当込み）は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社のファンドにおける定義により、信託約款において、東証株価指数TOPIX（配当込み）に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

ファンドの目的

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に連動する投資成果をめざします。

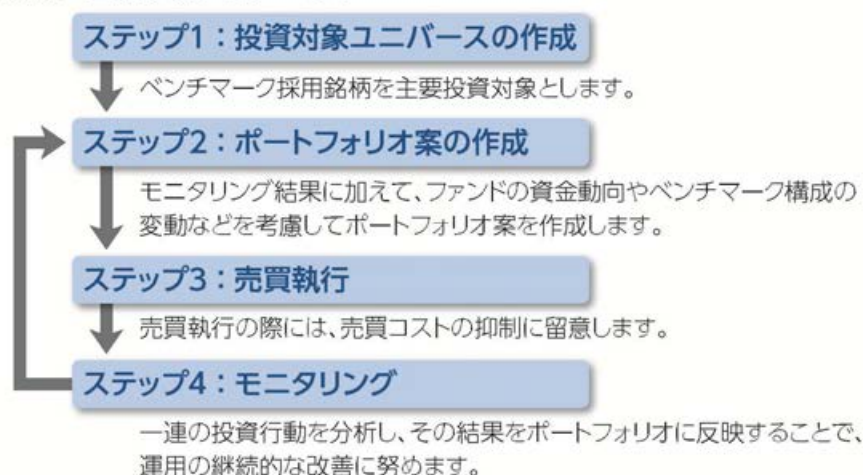
ファンドの特色

特色1

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)と連動する投資成果をめざして運用を行います。

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマーク(以下「対象インデックス」という場合があります。)とします。

<運用プロセスのイメージ>



❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 委託会社に関する「運用担当に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)

特色2

主としてわが国の株式に投資を行います。

- 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

※実際の運用はTOPIXマザーファンドを通じて行います。



年1回の決算時(6月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

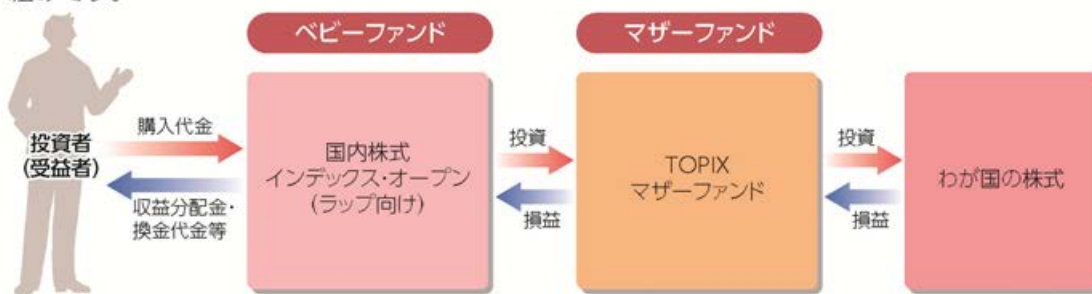
分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。



■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)(以下「TOPIX」といいます。))とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。))の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。JPXは、TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。JPXは、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。JPXは、委託会社又は本件商品の購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

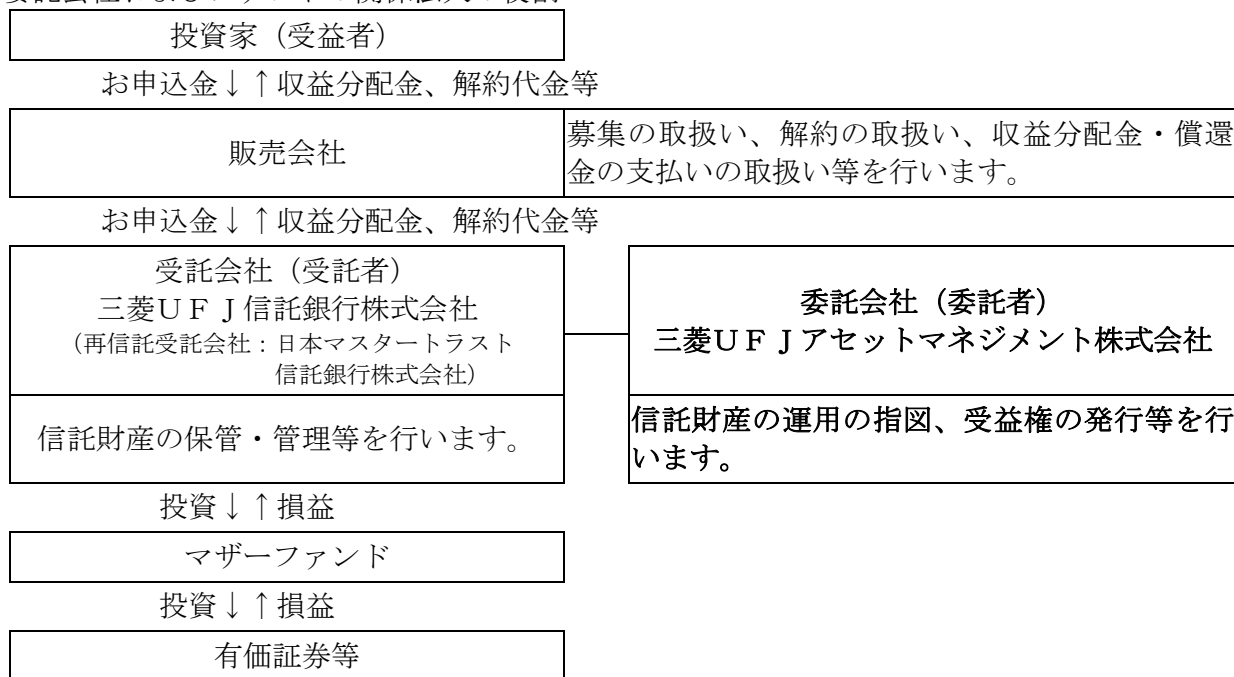
(2) 【ファンドの沿革】

2019年12月16日

設定日、信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割



②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2023年12月末現在）

- 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- 設立年月日
1985年8月1日
- 資本金
2,000百万円
- 沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
 - 2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更
- 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。

TOPIXマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

a. 有価証券先物取引等

b. スワップ取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とするTOPIXマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から 12. の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。）で16. で定めるもの以外のもの
16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
22. 外国の者に対する権利で21. の有価証券の性質を有するもの
23. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、1. の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

<TOPIXマザーファンドの概要>

(基本方針)

この投資信託は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

(運用方法)

①投資対象

東京証券取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

②投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。

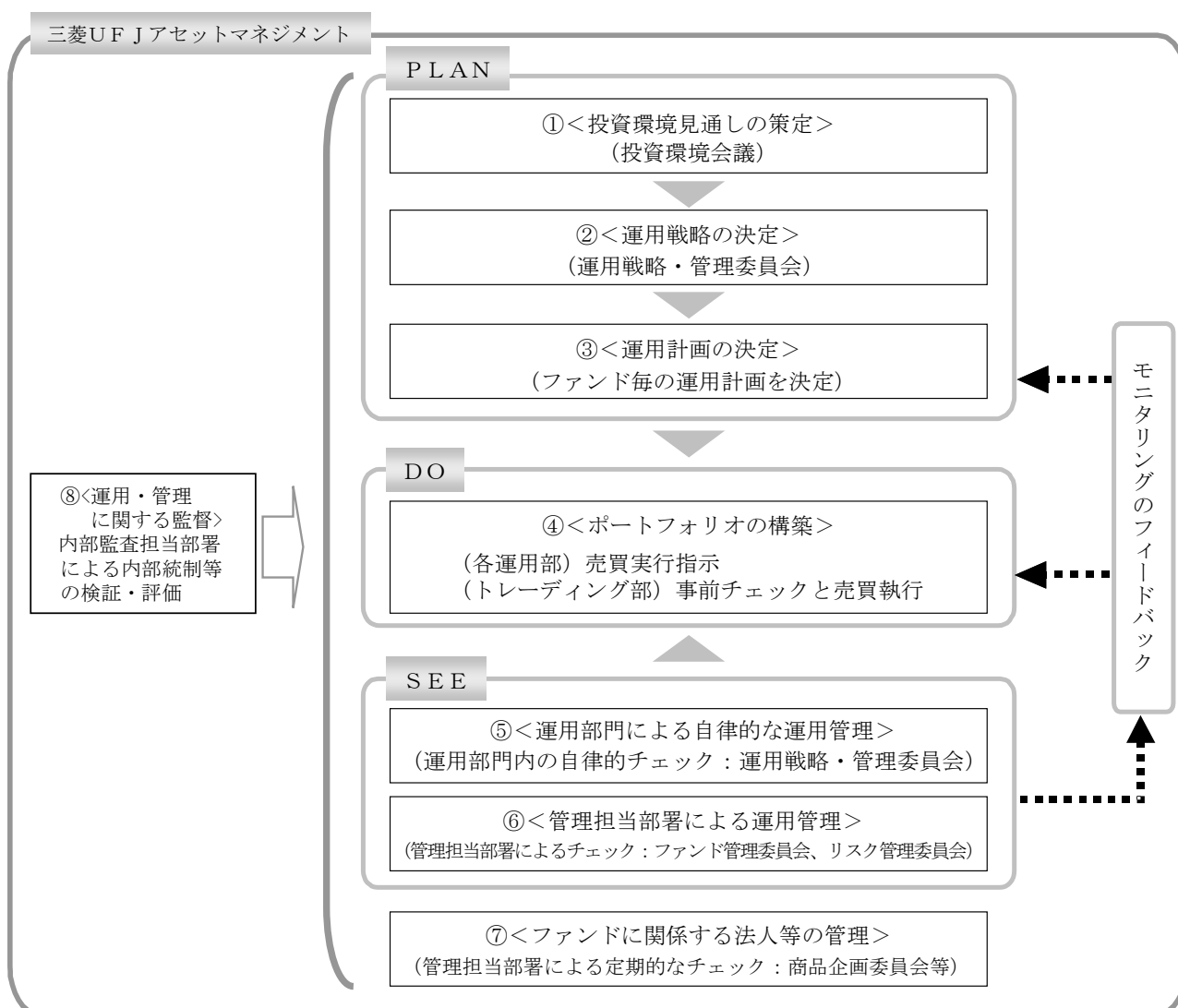
株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株

価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(投資制限)

- ①株式への投資割合に制限を設けません。
- ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑤外貨建資産への投資は行いません。
- ⑥有価証券先物取引等を行うことができます。
- ⑦スワップ取引を行うことができます。
- ⑧デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

(3)【運用体制】



①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、(a)運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、(b)リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a)についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b)についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

(4)【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5)【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

①外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

②新株引受権証券および新株予約権証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

③投資信託証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下 a. および b. において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の 100 分の 5 を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

④同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第 341 条の 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の 100 分の 10 を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑤スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑥信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（④に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（5. に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑦公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の

指図を行うものとします。

- b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

⑧資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑨投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

⑩有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
 - 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑪デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

⑫信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に

100 分の 50 の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3 【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動 リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

信用 リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性 リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

※留意事項

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、ファンドが損失を被る可能性があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比の違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因

によりカイ離を生じることがあります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

②リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

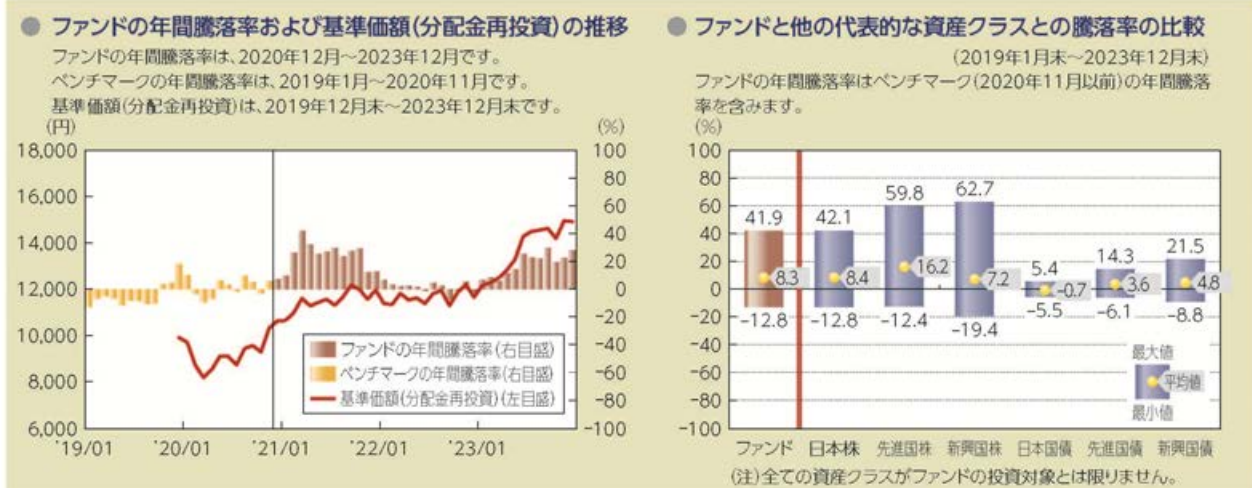
③内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

*組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

(2) 【換金（解約）手数料】

かかりません。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

(3) 【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年 0.143%（税抜 0.130%）以内の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の 6 ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬率ならびに各支払先への配分は、以下の通りです。

ファンドの純資産総額に応じて	信託報酬率 (税込 年率)	配分（税抜 年率）			
		合計	委託会社	販売会社	受託会社
2,500 億円未満の部分	0.14300%	0.1300%	0.0920%	0.01%	0.028%
2,500 億円以上 5,000 億円未満の部分	0.14289%	0.1299%	0.0919%	0.01%	0.028%
5,000 億円以上の部分	0.14278%	0.1298%	0.0918%	0.01%	0.028%

※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

- ①委託会社は、信託財産に係る以下の費用（当該費用に係る消費税等相当額を含みます。）について毎計算期間の 6 ヶ月終了日、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁することができます。委託会社は以下の費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができ、また、現に信託財産のために支払った金額の支弁を受ける際に、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。この場合において、委託会社は、信託財

産の規模等を考慮して、係る上限額を信託期間中に見直すことができます。

前記に基づいて実際に支払った金額の支弁を受ける代わりに、委託会社は、係る費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、実際の費用額にかかわらず合理的な見積率により計算した金額に係る費用の金額とみなして、その支弁を信託財産から受けることもできます。この場合において、委託会社は、係る見積率に上限を付することとし、その上限の範囲内で、係る見積率を信託期間中に見直すことができるものとします。

委託会社は、上記いずれの方法を用いるかについて、信託期間中に見直すことができます。

1. 法律顧問・税務顧問への報酬
 2. 受益権の管理事務に関連する費用等
 3. 有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成および届出または提出に係る費用
 4. 目論見書（訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用
 5. 受益者に対してする公告に係る費用、ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
 6. 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用
- ・信託財産に係る監査費用（当該監査費用に係る消費税等相当額を含みます。）の金額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
 - ・上記1.～6.の費用および信託財産に係る監査費用の金額については、日々の純資産総額に以下の率を乗じて得た額を上限とします。

上限率	純資産総額に対して年率 0.11%（税抜 0.10%）
-----	-----------------------------

②信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

1. 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（①に該当する部分を除きます。）、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
2. 信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（5）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡

益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315% (所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%) の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座 (源泉徴収選択口座) を利用する場合、20.315% (所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%) の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失 (譲渡損) については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得 (申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。) との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として 15.315% (所得税 15%、復興特別所得税 0.315%) の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等 (申込手数料 (税込) は含まれません。) が当該受益者の元本 (個別元本) にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

③受益者が元本払戻金 (特別分配金) を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金) となり、当該収益分配金から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金 (特別分配金) を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は 2023 年 12 月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【国内株式インデックス・オープン (ラップ向け)】

(1) 【投資状況】

2023 年 12 月 29 日現在

(単位: 円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率 (%)
-------	------	------	----------

親投資信託受益証券	日本	55,182,863,562	100.00
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	2,597,522	0.00
純資産総額		55,185,461,084	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2023年12月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受 益証券	TOPIXマザーファンド	19,212,751,049	2.7241	52,338,593,067	2.8722	55,182,863,562	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2023年12月29日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年12月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (2020年6月25日)	5,198,696,225	5,198,696,225	9,096	9,096
第2計算期間末日 (2021年6月25日)	19,539,057,424	19,539,057,424	11,661	11,661
第3計算期間末日 (2022年6月27日)	42,240,377,814	42,240,377,814	11,464	11,464
第4計算期間末日 (2023年6月26日)	49,110,453,029	49,110,453,029	14,085	14,085
2022年12月末日	35,449,628,576	—	11,647	—

2023年1月末日	37,358,055,211	—	12,160	—
2月末日	37,925,638,049	—	12,274	—
3月末日	43,219,588,119	—	12,482	—
4月末日	44,581,605,877	—	12,817	—
5月末日	46,168,348,667	—	13,279	—
6月末日	49,667,867,859	—	14,279	—
7月末日	41,011,288,349	—	14,491	—
8月末日	42,212,429,910	—	14,551	—
9月末日	43,684,603,851	—	14,625	—
10月末日	50,737,278,701	—	14,187	—
11月末日	54,207,852,075	—	14,953	—
12月末日	55,185,461,084	—	14,919	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率 (%)
第1計算期間	△9.04
第2計算期間	28.19
第3計算期間	△1.68
第4計算期間	22.86
第5中間計算期間	4.55

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	8,012,665,179	2,297,141,844	5,715,523,335
第2計算期間	12,912,844,709	1,871,884,504	16,756,483,540
第3計算期間	22,860,311,313	2,770,383,233	36,846,411,620
第4計算期間	13,457,951,764	15,436,885,171	34,867,478,213
第5中間計算期間	11,734,229,226	9,717,318,456	36,884,388,983

(参考)

TOPIXマザーファンド

投資状況

2023年12月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	1,175,357,990,550	99.87
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	1,476,177,007	0.13
純資産総額		1,176,834,167,557	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2023年12月29日現在

(単位：円)

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	4,116,840,000	0.35

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2023年12月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	19,225,200	1,913.65	36,790,371,738	2,590.50	49,802,880,600	4.23
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	2,476,700	11,750.57	29,102,659,475	13,410.00	33,212,547,000	2.82
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	21,000,000	884.21	18,568,617,005	1,211.50	25,441,500,000	2.16
日本	株式	キーエンス	電気機器	350,300	62,227.10	21,798,153,706	62,120.00	21,760,636,000	1.85
日本	株式	信越化学工業	化学	3,180,200	4,310.22	13,707,370,518	5,917.00	18,817,243,400	1.60
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	741,000	17,110.78	12,679,089,405	25,255.00	18,713,955,000	1.59
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	104,452,600	161.38	16,857,590,336	172.30	17,997,182,980	1.53
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,699,500	7,427.21	12,622,559,202	10,170.00	17,283,915,000	1.47
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2,451,700	5,422.65	13,294,718,742	6,880.00	16,867,696,000	1.43
日本	株式	三菱商事	卸売業	7,340,300	1,729.41	12,694,398,984	2,253.50	16,541,366,050	1.41
日本	株式	任天堂	その他製品	2,210,500	5,342.87	11,810,418,057	7,359.00	16,267,069,500	1.38
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	2,664,600	3,920.78	10,447,313,378	5,963.00	15,889,009,800	1.35
日本	株式	三井物産	卸売業	2,791,100	4,152.99	11,591,432,688	5,298.00	14,787,247,800	1.26
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	2,490,100	4,513.42	11,238,879,715	5,767.00	14,360,406,700	1.22
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	3,107,800	4,317.34	13,417,451,708	4,054.00	12,599,021,200	1.07

日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	8,538,200	1,201.68	10,260,189,327	1,466.00	12,517,001,200	1.06
日本	株式	KDDI	情報・通信業	2,713,500	4,155.52	11,276,019,031	4,486.00	12,172,761,000	1.03
日本	株式	HOYA	精密機器	689,300	14,390.99	9,919,715,161	17,625.00	12,148,912,500	1.03
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	3,408,500	2,675.68	9,120,075,785	3,529.00	12,028,596,500	1.02
日本	株式	第一三共	医薬品	3,059,100	4,618.75	14,129,242,682	3,872.00	11,844,835,200	1.01
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4,654,500	1,942.11	9,039,578,360	2,412.50	11,228,981,250	0.95
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,732,200	5,215.20	9,033,785,420	6,293.00	10,900,734,600	0.93
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	1,904,700	4,536.83	8,641,308,396	5,251.00	10,001,579,700	0.85
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	5,650,500	1,568.88	8,864,987,867	1,759.50	9,942,054,750	0.84
日本	株式	ダイキン工業	機械	422,200	23,492.30	9,918,449,061	22,985.00	9,704,267,000	0.82
日本	株式	村田製作所	電気機器	3,185,500	2,627.83	8,370,960,759	2,993.00	9,534,201,500	0.81
日本	株式	SMC	機械	105,800	69,513.53	7,354,532,460	75,760.00	8,015,408,000	0.68
日本	株式	三菱電機	電気機器	3,935,900	1,624.78	6,394,984,008	1,999.00	7,867,864,100	0.67
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	2,094,900	2,849.43	5,969,272,309	3,645.00	7,635,910,500	0.65
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1,276,700	5,856.31	7,476,751,853	5,595.00	7,143,136,500	0.61

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2023年12月29日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.34
	建設業	2.11
	食料品	3.37
	繊維製品	0.40
	パルプ・紙	0.17
	化学	6.18
	医薬品	4.62
	石油・石炭製品	0.46
	ゴム製品	0.69
	ガラス・土石製品	0.67
	鉄鋼	0.96
	非鉄金属	0.68
	金属製品	0.52
	機械	5.33
	電気機器	17.53
	輸送用機器	8.18
	精密機器	2.36
その他製品	2.38	

	電気・ガス業	1.40
	陸運業	2.84
	海運業	0.84
	空運業	0.45
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	7.73
	卸売業	6.99
	小売業	4.29
	銀行業	6.87
	証券、商品先物取引業	0.81
	保険業	2.38
	その他金融業	1.15
	不動産業	1.95
	サービス業	4.98
	小計	99.87
合計		99.87

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2023年12月29日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 24年03月限	買建	174	円	4,108,655,200	4,116,840,000	0.35

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

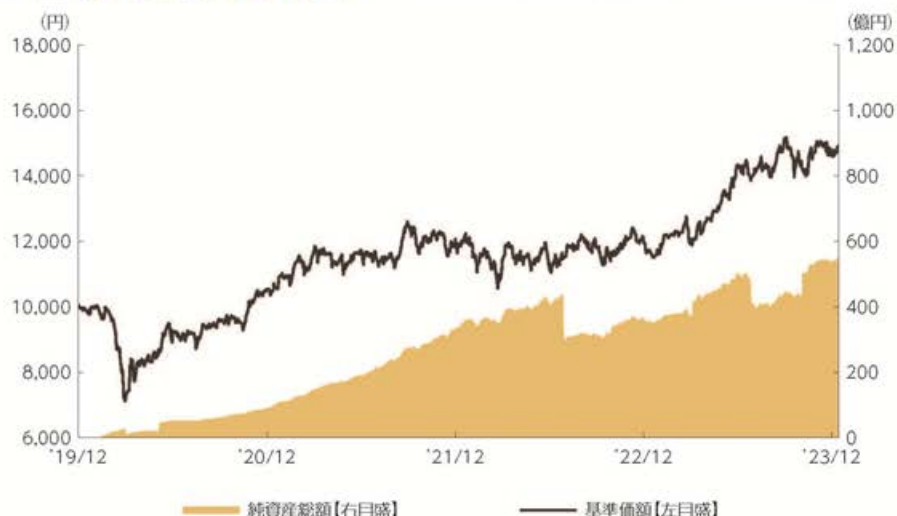
《参考情報》



運用実績

2023年12月29日現在

■基準価額・純資産の推移 2019年12月16日(設定日)～2023年12月29日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	14,919円
純資産総額	551.8億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2023年6月	0円
2022年6月	0円
2021年6月	0円
2020年6月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

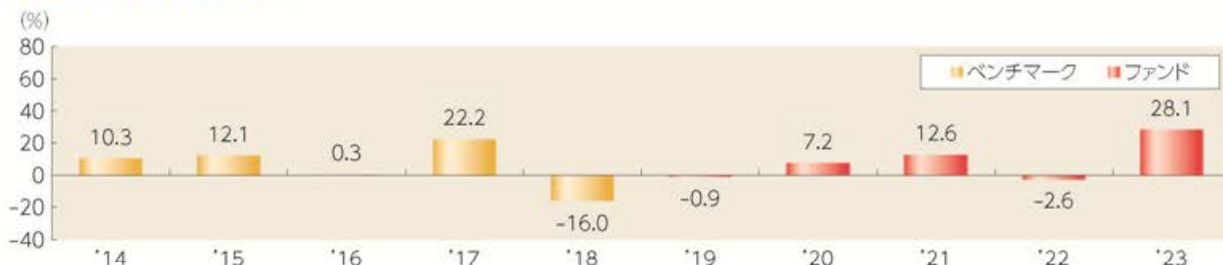
組入上位業種	比率
1 電気機器	17.5%
2 輸送用機器	8.2%
3 情報・通信業	7.7%
4 卸売業	7.0%
5 銀行業	6.9%
6 化学	6.2%
7 機械	5.3%
8 サービス業	5.0%
9 医薬品	4.6%
10 小売業	4.3%

組入上位銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.2%
2 ソニーグループ	電気機器	2.8%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.2%
4 キーエンス	電気機器	1.8%
5 信越化学工業	化学	1.6%
6 東京エレクトロン	電気機器	1.6%
7 日本電信電話	情報・通信業	1.5%
8 日立製作所	電気機器	1.5%
9 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.4%
10 三菱商事	卸売業	1.4%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	0.3%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2019年は設定日から年末までの収益率を表示
- 2018年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
 運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

販売会社が定める単位

③申込価額

取得申込受付日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑥申込手数料

ありません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されません。

②解約単位

販売会社が定める単位

③解約価額

解約請求受付日の基準価額

④信託財産留保額

ありません。

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

(受付時間：営業日の9:00～17:00)

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。

解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

⑨解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原

価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

(資産の評価方法)

- ・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券
原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。
- ・転換社債／転換社債型新株予約権付社債
原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。
- ・公社債等
原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。
残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。
- ・マザーファンド
計算日における基準価額で評価します。
- ・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）
原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。
- ・外貨建資産
原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。
- ・外国為替予約取引
原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。
- ・市場デリバティブ取引
原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

(受付時間：営業日の9:00～17:00)

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限（2019年12月16日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年6月26日から翌年6月25日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回るようになった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

④反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

⑤関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

①分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

②分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）ならびに同規則第 2 条の 2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、当期（2022 年 6 月 28 日から 2023 年 6 月 26 日まで）の財務諸表について、PwC あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年8月30日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西郷 篤

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）の2022年6月28日から2023年6月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）の2023年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の

意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

【国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 [2022年6月27日現在]	第4期 [2023年6月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	40,874,568	61,773,479
親投資信託受益証券	42,237,548,464	49,107,123,377
流動資産合計	42,278,423,032	49,168,896,856
資産合計	42,278,423,032	49,168,896,856
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,490,949	25,098,559
未払受託者報酬	6,317,881	6,805,957
未払委託者報酬	23,165,496	24,955,041
未払利息	50	155
その他未払費用	1,070,842	1,584,115
流動負債合計	38,045,218	58,443,827
負債合計	38,045,218	58,443,827
純資産の部		
元本等		
元本	36,846,411,620	34,867,478,213
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	5,393,966,194	14,242,974,816
(分配準備積立金)	2,883,067,760	9,234,282,588
元本等合計	42,240,377,814	49,110,453,029
純資産合計	42,240,377,814	49,110,453,029
負債純資産合計	42,278,423,032	49,168,896,856

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期 自 2021年6月26日 至 2022年6月27日	第4期 自 2022年6月28日 至 2023年6月26日
営業収益		
受取利息	45	210
有価証券売買等損益	△792,822,028	8,925,120,048
営業収益合計	△792,821,983	8,925,120,258
営業費用		
支払利息	6,832	20,645
受託者報酬	10,735,732	12,431,721
委託者報酬	39,364,239	45,582,776

その他費用	1,747,707	2,594,977
営業費用合計	51,854,510	60,630,119
営業利益又は営業損失(△)	△844,676,493	8,864,490,139
経常利益又は経常損失(△)	△844,676,493	8,864,490,139
当期純利益又は当期純損失(△)	△844,676,493	8,864,490,139
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	△14,343,709	431,253,333
期首剰余金又は期首欠損金(△)	2,782,573,884	5,393,966,194
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,913,109,257	2,702,858,107
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,913,109,257	2,702,858,107
剰余金減少額又は欠損金増加額	471,384,163	2,287,086,291
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	471,384,163	2,287,086,291
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金(△)	5,393,966,194	14,242,974,816

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年6月25日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は2022年6月28日から2023年6月26日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第3期 [2022年6月27日現在]	第4期 [2023年6月26日現在]
1. 期首元本額	16,756,483,540円	36,846,411,620円
期中追加設定元本額	22,860,311,313円	13,457,951,764円
期中一部解約元本額	2,770,383,233円	15,436,885,171円
2. 受益権の総数	36,846,411,620口	34,867,478,213口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期 自2021年6月26日 至2022年6月27日			第4期 自2022年6月28日 至2023年6月26日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	745,094,751円	費用控除後の配当等収益額	A	996,502,805円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	6,471,644,699円
収益調整金額	C	4,092,532,393円	収益調整金額	C	5,008,692,228円
分配準備積立金額	D	2,137,973,009円	分配準備積立金額	D	1,766,135,084円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,975,600,153円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,242,974,816円
当ファンドの期末残存口数	F	36,846,411,620口	当ファンドの期末残存口数	F	34,867,478,213口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,893円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,084円

1 万口当たり分配金額	H	—円	1 万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第3期 自 2021年 6月 26日 至 2022年 6月 27日	第4期 自 2022年 6月 28日 至 2023年 6月 26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第3期 [2022年 6月 27日現在]	第4期 [2023年 6月 26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第3期 [2022年6月27日現在]	第4期 [2023年6月26日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	△785,624,514	8,720,640,625
合計	△785,624,514	8,720,640,625

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第3期 [2022年6月27日現在]	第4期 [2023年6月26日現在]
1口当たり純資産額	1.1464円	1.4085円
(1万口当たり純資産額)	(11,464円)	(14,085円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	18,124,722,587	49,107,123,377	
	合計	18,124,722,587	49,107,123,377	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

TOPIXマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2023年6月26日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	76,083,545,376
株式	1,075,163,359,280
派生商品評価勘定	186,735,800
未収配当金	3,924,695,891
未収利息	2,914,911
その他未収収益	26,006,039
差入委託証拠金	547,170,000
流動資産合計	1,155,934,427,297
資産合計	1,155,934,427,297
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	59,518,750
前受金	152,295,000
未払金	959,708,729
未払解約金	648,830,914
未払利息	191,230
受入担保金	64,837,099,702
流動負債合計	66,657,644,325
負債合計	66,657,644,325
純資産の部	
元本等	
元本	402,039,788,052
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	687,236,994,920
元本等合計	1,089,276,782,972
純資産合計	1,089,276,782,972
負債純資産合計	1,155,934,427,297

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2023年6月26日現在]
1. 期首	2022年6月28日
期首元本額	347,366,412,983円

期中追加設定元本額	201,639,880,314 円
期中一部解約元本額	146,966,505,245 円
元本の内訳※	
三菱UFJ トピックスインデックスオープン	6,638,957,425 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定型)	903,072,880 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定成長型)	3,817,730,531 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (成長型)	3,568,146,782 円
三菱UFJ トピックスオープン (確定拠出年金)	3,390,239,232 円
三菱UFJ プライムバランス (安定型) (確定拠出年金)	6,966,612,738 円
三菱UFJ プライムバランス (安定成長型) (確定拠出年金)	37,297,943,860 円
三菱UFJ プライムバランス (成長型) (確定拠出年金)	41,738,955,360 円
三菱UFJ 6資産バランスファンド (2ヵ月分配型)	96,533,572 円
三菱UFJ 6資産バランスファンド (成長型)	264,842,858 円
ファンド・マネジャー (国内株式)	731,452,099 円
eMAXIS TOPIXインデックス	6,893,871,434 円
eMAXIS バランス (8資産均等型)	2,087,680,777 円
eMAXIS バランス (波乗り型)	476,402,217 円
三菱UFJ プライムバランス (8資産) (確定拠出年金)	2,851,822,132 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030 (確定拠出年金)	921,638,863 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040 (確定拠出年金)	1,077,044,161 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050 (確定拠出年金)	945,863,188 円
eMAXIS Slim 国内株式 (TOPIX)	29,203,961,086 円
国内株式セレクション (ラップ向け)	4,580,365,191 円
eMAXIS Slim バランス (8資産均等型)	9,472,912,978 円
つみたて日本株式 (TOPIX)	7,471,977,362 円
つみたて8資産均等バランス	4,587,666,454 円
つみたて4資産均等バランス	1,543,106,837 円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	2,457,401 円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	4,022,003 円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	6,885,695 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035 (確定拠出年金)	725,643,736 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045 (確定拠出年金)	834,897,786 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055 (確定拠出年金)	548,550,481 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式15)	471,464,480 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式40)	1,617,301,987 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式65)	3,356,335,116 円
eMAXIS Slim 全世界株式 (3地域均等型)	975,321,409 円
三菱UFJ DC年金インデックス (国内株式)	2,981,362,734 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060 (確定拠出年金)	471,229,727 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式25)	155,431,077 円
国内株式インデックス・オープン (ラップ向け)	18,124,722,587 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065 (確定拠出年金)	197,951,134 円
ラップ向けインデックスf 国内株式	3,524,204,414 円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (保守型)	117,389,601 円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (標準型)	1,400,648,128 円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (積極型)	905,888,916 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式80)	18,684,961 円

ダイナミックアロケーションファンド (ラップ向け)	9,294,727,093 円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	103,429,692 円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	15,914,348 円
アクティブアロケーションファンド (ラップ向け)	36,370,060 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式抑制型)	1,176,815,908 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式重視型)	2,655,638,690 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (新興国投資型)	455,981,398 円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション (KAKUSHIN)	1,225,964,506 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (債券重視型)	434,359,021 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型)	19,645,360 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定成長型)	120,038,676 円
eMAXIS バランス (4資産均等型)	641,959,754 円
eMAXIS 最適化バランス (マイゴールキーパー)	132,676,246 円
eMAXIS 最適化バランス (マイディフェンダー)	157,119,720 円
eMAXIS 最適化バランス (マイミッドフィルダー)	561,966,552 円
eMAXIS 最適化バランス (マイフォワード)	468,740,090 円
eMAXIS 最適化バランス (マイストライカー)	903,137,813 円
三菱UFJ トピックスオープン	966,827,474 円
三菱UFJ DCトピックスオープン	7,973,654,894 円
三菱UFJ トピックスオープンVA (適格機関投資家限定)	55,822,356 円
三菱UFJ トピックスインデックスファンドVA (適格機関投資家限定)	5,044,006,202 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定成長型) VA (適格機関投資家限定)	53,369 円
三菱UFJ バランスファンド45VA (適格機関投資家限定)	8,695,523 円
三菱UFJ バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	4,488,571,417 円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型 (適格機関投資家限定)	85,873,164 円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型 (適格機関投資家限定)	1,456,769,602 円
MUAM 日本株式インデックスファンド (適格機関投資家限定)	42,698,733,597 円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型 (適格機関投資家限定)	222,985,190 円
三菱UFJ バランスファンド55VA (適格機関投資家限定)	247,176 円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型 (適格機関投資家限定)	123,683 円
三菱UFJ バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	230,252,036 円
三菱UFJ バランスファンド20VA (適格機関投資家限定)	416,123,045 円
MUAM インデックスファンドTOPIXi (適格機関投資家限定)	4,542,034,313 円
MUKAM バランス・イノベーション (株式抑制型) (適格機関投資家転売制限付)	3,416,494,428 円
MUKAM バランス・イノベーション (リスク抑制型) (適格機関投資家転売制限付)	1,057,868,144 円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション (適格機関投資家転売制限付)	492,024,380 円
世界8資産バランスファンドVL (適格機関投資家限定)	86,023,427 円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド (適格機関投資家限定)	3,633,047,430 円
MUKAM バランス・イノベーション (債券重視型) (適格機関投資家転売制限付)	153,013,021 円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	3,150,169,956 円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2 (適格機関投資家限定)	338,542,601 円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファン	16,687,264,139 円

ド (適格機関投資家限定)	
MUKAM バランス・イノベーション (リスク抑制型) 2 (適格機関投資家転売制限付)	91,744,324 円
マルチアセット運用戦略ファンド (適格機関投資家限定)	200,445 円
日米コアバランス (FOF s 用) (適格機関投資家限定)	141,205,962 円
日本株式インデックスファンドS	1,170,240,235 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07 (適格機関投資家限定)	35,980,732 円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2020-07 (適格機関投資家限定)	111,824,554 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09 (適格機関投資家限定)	35,434,968 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11 (適格機関投資家限定)	35,501,352 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01 (適格機関投資家限定)	35,160,631 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03 (適格機関投資家限定)	35,822,253 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05 (適格機関投資家限定)	35,950,680 円
MUKAM 日米コアバランス 2021-07 (適格機関投資家限定)	378,945,330 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07 (適格機関投資家限定)	34,885,307 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09 (適格機関投資家限定)	34,844,004 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11 (適格機関投資家限定)	35,768,349 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01 (適格機関投資家限定)	35,818,860 円
MUKAM 日米コアバランス (除く米国株) 2022-03 (適格機関投資家限定)	787,168,405 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03 (適格機関投資家限定)	40,180,532 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05 (適格機関投資家限定)	39,815,667 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07 (適格機関投資家限定)	40,598,807 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09 (適格機関投資家限定)	40,095,797 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11 (適格機関投資家限定)	34,833,616 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01 (適格機関投資家限定)	39,980,785 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03 (適格機関投資家限定)	34,841,898 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05 (適格機関投資家限定)	35,903,993 円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	4,954,349,501 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定型) VA	3,002,365 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定成長型) VA	8,108,872 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (成長型) VA	2,157,702 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (積極型) VA	6,216,082 円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	549,851,272 円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	98,813,930 円
三菱UFJ バランスVA30D (適格機関投資家限定)	3,259,273 円
三菱UFJ バランスVA60D (適格機関投資家限定)	34,173,377 円
三菱UFJ バランスVA30G (適格機関投資家限定)	1,805,103 円

三菱UFJ バランスVA60G (適格機関投資家限定)	24,413,890 円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,575,922,222 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定型)	361,378,540 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定成長型)	1,529,185,224 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (成長型)	1,436,173,022 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)	1,312,774,769 円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	57,216,556,538 円
合計	402,039,788,052 円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	60,760,821,670 円
3. 受益権の総数	402,039,788,052 円

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2022 年 6 月 28 日 至 2023 年 6 月 26 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和 26 年法律第 198 号)第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023 年 6 月 26 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[2023年6月26日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	133,875,950,722	
合計	133,875,950,722	

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2023年6月26日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	14,958,365,000	—	15,085,950,000	127,585,000
合計		14,958,365,000	—	15,085,950,000	127,585,000

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[2023年6月26日現在]
1口当たり純資産額	2.7094円
(1万口当たり純資産額)	(27,094円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	17,700	3,605.00	63,808,500	
1332	ニッスイ	466,700	659.00	307,555,300	
1333	マルハニチロ	69,300	2,450.00	169,785,000	
1375	雪国まいたけ	39,700	989.00	39,263,300	貸付有価証券

					3,700株
1376	カネコ種苗	14,300	1,465.00	20,949,500	
1377	サカタのタネ	53,100	4,150.00	220,365,000	
1379	ホクト	41,500	1,838.00	76,277,000	
1384	ホクリヨウ	3,900	857.00	3,342,300	貸付有価証券 200株
1514	住石ホールディングス	51,000	351.00	17,901,000	貸付有価証券 23,200株
1515	日鉄鉱業	18,700	4,185.00	78,259,500	
1518	三井松島ホールディングス	21,100	2,555.00	53,910,500	貸付有価証券 3,000株
1605	I N P E X	1,726,000	1,606.00	2,771,956,000	
1662	石油資源開発	54,100	4,265.00	230,736,500	貸付有価証券 7,900株
1663	K&Oエナジーグループ	21,200	2,295.00	48,654,000	
1414	ショーボンドホールディングス	63,600	5,722.00	363,919,200	
1417	ミライト・ワン	154,300	1,808.00	278,974,400	
1419	タマホーム	29,300	3,280.00	96,104,000	貸付有価証券 2,900株
1420	サンヨーホームズ	3,300	724.00	2,389,200	
1429	日本アクア	11,600	851.00	9,871,600	貸付有価証券 2,400株
1430	ファーストコーポレーション	7,100	770.00	5,467,000	
1433	ベステラ	6,000	1,132.00	6,792,000	
1435	R o b o t H o m e	79,400	195.00	15,483,000	
1446	キャンディル	4,300	579.00	2,489,700	
1712	ダイセキ環境ソリューション	5,600	1,030.00	5,768,000	
1716	第一カッター興業	11,900	1,419.00	16,886,100	
1719	安藤・間	270,400	1,043.00	282,027,200	貸付有価証券 13,700株
1720	東急建設	132,900	729.00	96,884,100	
1721	コムシスホールディングス	158,000	2,790.50	440,899,000	貸付有価証券 21,300株
1726	ビーアールホールディングス	74,100	394.00	29,195,400	貸付有価証券 6,500株
1762	高松コンストラクショングループ	30,300	2,489.00	75,416,700	
1766	東建コーポレーション	13,400	7,450.00	99,830,000	貸付有価証券 1,800株
1768	ソネック	3,000	968.00	2,904,000	
1780	ヤマウラ	23,600	1,161.00	27,399,600	
1786	オリエンタル白石	167,700	312.00	52,322,400	

1801	大成建設	305,500	4,891.00	1,494,200,500	貸付有価証券 46,400株
1802	大林組	1,167,500	1,206.00	1,408,005,000	
1803	清水建設	981,500	893.20	876,675,800	
1805	飛島建設	36,100	1,226.00	44,258,600	
1808	長谷工コーポレーション	337,000	1,729.50	582,841,500	
1810	松井建設	30,500	683.00	20,831,500	貸付有価証券 5,500株
1811	銭高組	2,500	3,100.00	7,750,000	貸付有価証券 600株
1812	鹿島建設	723,800	2,095.50	1,516,722,900	
1813	不動テトラ	22,600	1,808.00	40,860,800	
1814	大末建設	7,100	1,327.00	9,421,700	貸付有価証券 1,600株
1815	鉄建建設	23,400	2,032.00	47,548,800	
1820	西松建設	55,400	3,487.00	193,179,800	貸付有価証券 16,300株
1821	三井住友建設	263,200	365.00	96,068,000	
1822	大豊建設	13,500	3,870.00	52,245,000	貸付有価証券 400株
1826	佐田建設	14,500	453.00	6,568,500	
1827	ナカノフドー建設	16,100	377.00	6,069,700	貸付有価証券 3,800株
1833	奥村組	52,900	4,035.00	213,451,500	
1835	東鉄工業	44,900	2,647.00	118,850,300	
1847	イチケン	4,900	1,924.00	9,427,600	貸付有価証券 1,000株
1848	富士ピー・エス	8,700	446.00	3,880,200	
1852	浅沼組	26,100	3,200.00	83,520,000	
1860	戸田建設	401,600	798.90	320,838,240	貸付有価証券 57,600株
1861	熊谷組	54,600	3,070.00	167,622,000	
1866	北野建設	4,100	3,020.00	12,382,000	貸付有価証券 800株
1867	植木組	5,500	1,384.00	7,612,000	
1870	矢作建設工業	44,400	1,204.00	53,457,600	
1871	ピーエス三菱	41,400	751.00	31,091,400	貸付有価証券 2,700株
1873	日本ハウスホールディングス	64,700	373.00	24,133,100	貸付有価証券 13,700株
1879	新日本建設	45,800	1,224.00	56,059,200	貸付有価証券 5,900株
1882	東亜道路工業	13,000	4,500.00	58,500,000	

1884	日本道路	6,600	9,070.00	59,862,000	
1885	東亜建設工業	28,000	3,055.00	85,540,000	
1887	日本国土開発	97,800	574.00	56,137,200	
1888	若築建設	14,500	3,225.00	46,762,500	貸付有価証券 2,500株
1890	東洋建設	105,700	1,061.00	112,147,700	
1893	五洋建設	462,800	765.00	354,042,000	
1898	世紀東急工業	41,900	1,377.00	57,696,300	
1899	福田組	12,300	4,795.00	58,978,500	
1911	住友林業	250,500	3,452.00	864,726,000	
1914	日本基礎技術	14,800	498.00	7,370,400	貸付有価証券 4,700株
1921	巴コーポレーション	24,500	476.00	11,662,000	貸付有価証券 6,200株
1925	大和ハウス工業	912,300	3,800.00	3,466,740,000	貸付有価証券 137,400株
1926	ライト工業	60,400	1,938.00	117,055,200	
1928	積水ハウス	989,700	2,842.00	2,812,727,400	
1929	日特建設	31,100	1,017.00	31,628,700	
1930	北陸電気工事	22,400	936.00	20,966,400	
1934	ユアテック	71,900	842.00	60,539,800	貸付有価証券 7,900株
1938	日本リーテック	28,700	1,385.00	39,749,500	貸付有価証券 2,900株
1939	四電工	13,700	2,130.00	29,181,000	
1941	中電工	50,700	2,276.00	115,393,200	
1942	関電工	178,900	1,123.00	200,904,700	貸付有価証券 6,600株
1944	きんでん	229,800	1,936.00	444,892,800	貸付有価証券 33,000株
1945	東京エネシス	32,500	971.00	31,557,500	
1946	トーエネック	10,800	3,590.00	38,772,000	
1949	住友電設	31,000	3,015.00	93,465,000	貸付有価証券 3,900株
1950	日本電設工業	53,600	1,944.00	104,198,400	
1951	エクシオグループ	150,400	2,820.00	424,128,000	貸付有価証券 21,000株
1952	新日本空調	18,100	2,242.00	40,580,200	貸付有価証券 6,500株
1959	九電工	79,400	3,837.00	304,657,800	貸付有価証券 9,700株
1961	三機工業	72,400	1,511.00	109,396,400	

1963	日揮ホールディングス	322,900	1,802.50	582,027,250	
1964	中外炉工業	10,700	2,043.00	21,860,100	
1967	ヤマト	16,100	939.00	15,117,900	貸付有価証券 2,500株
1968	太平電業	20,300	4,255.00	86,376,500	貸付有価証券 400株
1969	高砂熱学工業	78,700	2,428.00	191,083,600	
1972	三晃金属工業	2,700	4,220.00	11,394,000	
1975	朝日工業社	13,500	2,316.00	31,266,000	
1976	明星工業	56,100	947.00	53,126,700	
1979	大気社	37,600	3,935.00	147,956,000	
1980	ダイダン	21,500	2,675.00	57,512,500	貸付有価証券 3,300株
1982	日比谷総合設備	28,000	2,173.00	60,844,000	
3267	フィル・カンパニー	5,800	933.00	5,411,400	
5074	テスホールディングス	35,200	1,143.00	40,233,600	
5076	インフロニア・ホールディングス	342,100	1,329.00	454,650,900	
6330	東洋エンジニアリング	43,200	574.00	24,796,800	
6379	レイズネクスト	47,200	1,440.00	67,968,000	
2001	ニッポン	88,300	1,838.00	162,295,400	
2002	日清製粉グループ本社	303,100	1,825.00	553,157,500	貸付有価証券 50,200株
2003	日東富士製粉	5,800	4,700.00	27,260,000	
2004	昭和産業	28,600	2,665.00	76,219,000	
2009	鳥越製粉	15,600	611.00	9,531,600	貸付有価証券 4,000株
2053	中部飼料	45,400	1,060.00	48,124,000	
2060	フィード・ワン	47,900	722.00	34,583,800	
2107	東洋精糖	3,700	1,576.00	5,831,200	貸付有価証券 800株
2108	日本甜菜製糖	19,100	1,828.00	34,914,800	
2109	DM三井製糖ホールディングス	32,500	2,687.00	87,327,500	
2112	塩水港精糖	25,700	207.00	5,319,900	貸付有価証券 4,800株
2117	ウェルネオシュガー	16,900	1,987.00	33,580,300	
2201	森永製菓	59,900	4,536.00	271,706,400	
2204	中村屋	8,200	3,070.00	25,174,000	
2206	江崎グリコ	93,700	3,863.00	361,963,100	
2207	名糖産業	12,900	1,628.00	21,001,200	
2209	井村屋グループ	17,900	2,238.00	40,060,200	貸付有価証券

					600 株
2211	不二家	22,500	2,456.00	55,260,000	貸付有価証券 2,500 株
2212	山崎製パン	219,300	1,993.00	437,064,900	貸付有価証券 25,900 株
2215	第一屋製パン	3,700	389.00	1,439,300	貸付有価証券 800 株
2217	モロゾフ	10,600	3,635.00	38,531,000	
2220	亀田製菓	20,800	4,245.00	88,296,000	貸付有価証券 2,500 株
2222	寿スピリッツ	34,900	10,660.00	372,034,000	貸付有価証券 1,500 株
2229	カルビー	150,000	2,712.50	406,875,000	貸付有価証券 20,300 株
2264	森永乳業	59,600	4,803.00	286,258,800	
2266	六甲バター	24,000	1,305.00	31,320,000	
2267	ヤクルト本社	234,200	9,287.00	2,175,015,400	
2269	明治ホールディングス	401,800	3,254.00	1,307,457,200	貸付有価証券 59,000 株
2270	雪印メグミルク	79,300	1,908.00	151,304,400	
2281	プリマハム	44,000	2,166.00	95,304,000	貸付有価証券 6,900 株
2282	日本ハム	128,200	3,899.00	499,851,800	貸付有価証券 17,100 株
2286	林兼産業	6,500	484.00	3,146,000	貸付有価証券 1,500 株
2288	丸大食品	33,000	1,469.00	48,477,000	
2292	S F o o d s	36,100	3,160.00	114,076,000	
2294	柿安本店	12,800	2,316.00	29,644,800	貸付有価証券 700 株
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	250,400	721.00	180,538,400	
2501	サッポロホールディングス	107,900	3,763.00	406,027,700	貸付有価証券 26,800 株
2502	アサヒグループホールディングス	757,300	5,641.00	4,271,929,300	
2503	キリンホールディングス	1,479,000	2,179.00	3,222,741,000	
2531	宝ホールディングス	223,700	1,114.00	249,201,800	貸付有価証券 33,300 株
2533	オエノンホールディングス	98,000	341.00	33,418,000	
2540	養命酒製造	10,800	1,837.00	19,839,600	
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	256,700	1,559.00	400,195,300	
2585	ライフドリンク カンパニー	4,800	3,445.00	16,536,000	
2587	サントリー食品インターナショナル	230,800	5,321.00	1,228,086,800	
2590	ダイドーグループホールディングス	18,600	5,030.00	93,558,000	貸付有価証券

					1,200株
2593	伊藤園	111,000	4,039.00	448,329,000	貸付有価証券 13,500株
2594	キーコーヒー	36,700	2,057.00	75,491,900	
2597	ユニカフェ	6,500	909.00	5,908,500	貸付有価証券 1,100株
2599	ジャパンフーズ	3,100	1,086.00	3,366,600	
2602	日清オイリオグループ	46,200	3,425.00	158,235,000	
2607	不二製油グループ本社	76,300	2,010.00	153,363,000	貸付有価証券 10,200株
2612	かどや製油	1,900	3,470.00	6,593,000	
2613	J-オイルミルズ	33,400	1,584.00	52,905,600	
2801	キッコーマン	217,200	8,404.00	1,825,348,800	貸付有価証券 31,800株
2802	味の素	791,300	5,774.00	4,568,966,200	貸付有価証券 98,100株
2804	ブルドックソース	17,400	1,991.00	34,643,400	
2809	キューピー	176,100	2,363.50	416,212,350	貸付有価証券 39,700株
2810	ハウス食品グループ本社	100,300	3,188.00	319,756,400	
2811	カゴメ	152,700	3,238.00	494,442,600	貸付有価証券 28,200株
2812	焼津水産化学工業	8,700	832.00	7,238,400	
2815	アリアケジャパン	28,600	5,285.00	151,151,000	
2818	ピエトロ	2,800	1,816.00	5,084,800	貸付有価証券 200株
2819	エバラ食品工業	8,800	2,931.00	25,792,800	
2820	やまみ	1,900	1,338.00	2,542,200	貸付有価証券 200株
2871	ニチレイ	150,200	3,126.00	469,525,200	
2875	東洋水産	165,600	6,565.00	1,087,164,000	
2882	イトアンドホールディングス	13,900	2,186.00	30,385,400	
2883	大冷	2,400	1,974.00	4,737,600	
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	20,800	899.00	18,699,200	貸付有価証券 2,400株
2897	日清食品ホールディングス	115,200	12,065.00	1,389,888,000	
2899	永谷園ホールディングス	16,100	2,115.00	34,051,500	
2904	一正蒲鉾	8,300	785.00	6,515,500	
2908	フジッコ	33,700	1,893.00	63,794,100	貸付有価証券 4,800株
2910	ロック・フィールド	36,700	1,482.00	54,389,400	貸付有価証券 4,800株

2914	日本たばこ産業	2,157,500	3,239.00	6,988,142,500	
2915	ケンコーマヨネーズ	22,600	1,338.00	30,238,800	貸付有価証券 2,500株
2918	わらべや日洋ホールディングス	24,100	2,193.00	52,851,300	
2922	なとり	20,600	1,945.00	40,067,000	
2924	イフジ産業	3,700	1,081.00	3,999,700	
2929	ファーマフーズ	47,100	2,212.00	104,185,200	
2931	ユーグレナ	211,900	888.00	188,167,200	貸付有価証券 19,000株
2933	紀文食品	25,600	1,004.00	25,702,400	貸付有価証券 2,800株
2935	ビックルスホールディングス	19,200	1,227.00	23,558,400	
4404	ミヨシ油脂	6,900	1,027.00	7,086,300	貸付有価証券 1,700株
4526	理研ビタミン	28,300	2,156.00	61,014,800	貸付有価証券 400株
3001	片倉工業	30,700	1,640.00	50,348,000	
3002	グンゼ	23,700	4,430.00	104,991,000	
3101	東洋紡	144,100	1,015.50	146,333,550	貸付有価証券 21,800株
3103	ユニチカ	100,600	230.00	23,138,000	貸付有価証券 8,100株
3104	富士紡ホールディングス	13,100	3,130.00	41,003,000	
3106	倉敷紡績	24,900	2,237.00	55,701,300	
3109	シキボウ	11,000	996.00	10,956,000	貸付有価証券 4,300株
3201	日本毛織	87,900	1,024.00	90,009,600	貸付有価証券 14,300株
3202	ダイトウボウ	34,200	91.00	3,112,200	貸付有価証券 7,000株
3204	トーア紡コーポレーション	7,700	410.00	3,157,000	貸付有価証券 1,600株
3205	ダイドーリミテッド	30,100	274.00	8,247,400	貸付有価証券 5,700株
3302	帝国繊維	37,600	1,628.00	61,212,800	
3401	帝人	320,300	1,382.00	442,654,600	貸付有価証券 35,300株
3402	東レ	2,233,800	789.10	1,762,691,580	貸付有価証券 315,000株
3501	住江織物	3,600	2,140.00	7,704,000	
3512	日本フェルト	11,900	418.00	4,974,200	貸付有価証券 1,100株
3513	イチカワ	2,500	1,359.00	3,397,500	
3524	日東製網	2,300	1,397.00	3,213,100	貸付有価証券 500株

3529	アツギ	14,600	416.00	6,073,600	貸付有価証券 3,600株
3551	ダイニック	6,400	727.00	4,652,800	貸付有価証券 1,400株
3569	セーレン	64,400	2,443.00	157,329,200	貸付有価証券 6,900株
3571	ソトー	7,700	792.00	6,098,400	貸付有価証券 1,700株
3577	東海染工	2,400	1,108.00	2,659,200	
3580	小松マテーレ	48,300	670.00	32,361,000	貸付有価証券 1,300株
3591	ワコールホールディングス	64,200	2,824.00	181,300,800	
3593	ホギメディカル	44,700	3,200.00	143,040,000	
3607	クラウディアホールディングス	4,500	746.00	3,357,000	貸付有価証券 1,100株
3608	T S Iホールディングス	112,200	744.00	83,476,800	
3611	マツオカコーポレーション	6,100	1,142.00	6,966,200	貸付有価証券 1,200株
3612	ワールド	42,800	1,566.00	67,024,800	
8011	三陽商会	9,300	1,735.00	16,135,500	貸付有価証券 2,300株
8013	ナイガイ	7,100	302.00	2,144,200	貸付有価証券 2,800株
8016	オンワードホールディングス	216,200	385.00	83,237,000	貸付有価証券 26,100株
8029	ルックホールディングス	5,700	2,344.00	13,360,800	貸付有価証券 1,400株
8107	キムラタン	120,700	20.00	2,414,000	貸付有価証券 33,000株
8111	ゴールドウイン	59,100	12,125.00	716,587,500	貸付有価証券 1,700株
8114	デサント	57,400	4,015.00	230,461,000	貸付有価証券 8,600株
8118	キング	9,900	644.00	6,375,600	貸付有価証券 2,100株
8127	ヤマトインターナショナル	15,600	284.00	4,430,400	
3708	特種東海製紙	14,900	3,245.00	48,350,500	
3861	王子ホールディングス	1,388,900	556.30	772,645,070	
3863	日本製紙	173,600	1,205.00	209,188,000	
3864	三菱製紙	26,900	558.00	15,010,200	貸付有価証券 5,000株
3865	北越コーポレーション	210,700	906.00	190,894,200	貸付有価証券 28,800株
3877	中越パルプ工業	8,000	1,324.00	10,592,000	貸付有価証券 1,900株
3878	巴川製紙所	6,200	673.00	4,172,600	

3880	大王製紙	147,300	1,101.50	162,250,950	
3896	阿波製紙	4,700	568.00	2,669,600	貸付有価証券 1,100株
3941	レンゴー	303,600	866.80	263,160,480	
3946	トーモク	19,300	2,029.00	39,159,700	貸付有価証券 2,700株
3950	ザ・パック	24,800	3,060.00	75,888,000	貸付有価証券 3,300株
2930	北の達人コーポレーション	140,500	288.00	40,464,000	貸付有価証券 20,400株
3405	クラレ	530,000	1,392.00	737,760,000	
3407	旭化成	2,082,000	957.90	1,994,347,800	貸付有価証券 123,000株
3553	共和レザー	11,400	550.00	6,270,000	貸付有価証券 2,400株
4004	レゾナック・ホールディングス	322,200	2,287.00	736,871,400	貸付有価証券 30,900株
4005	住友化学	2,473,300	440.10	1,088,499,330	
4008	住友精化	13,900	4,320.00	60,048,000	
4021	日産化学	158,300	6,092.00	964,363,600	貸付有価証券 8,400株
4022	ラサ工業	12,900	2,114.00	27,270,600	
4023	クレハ	28,500	8,330.00	237,405,000	
4025	多木化学	13,000	4,310.00	56,030,000	貸付有価証券 1,300株
4027	テイカ	22,400	1,363.00	30,531,200	貸付有価証券 1,900株
4028	石原産業	60,300	1,284.00	77,425,200	
4031	片倉コープアグリ	4,700	1,255.00	5,898,500	貸付有価証券 1,100株
4041	日本曹達	35,800	5,020.00	179,716,000	
4042	東ソー	445,100	1,703.50	758,227,850	
4043	トクヤマ	107,700	2,340.50	252,071,850	
4044	セントラル硝子	53,500	3,125.00	167,187,500	貸付有価証券 8,900株
4045	東亜合成	167,200	1,297.00	216,858,400	
4046	大阪ソーダ	20,000	5,310.00	106,200,000	貸付有価証券 7,000株
4047	関東電化工業	64,500	970.00	62,565,000	
4061	デンカ	121,200	2,636.50	319,543,800	
4063	信越化学工業	2,771,400	4,636.00	12,848,210,400	貸付有価証券 445,100株
4064	日本カーバイド工業	7,500	1,344.00	10,080,000	貸付有価証券 1,500株

4078	堺化学工業	25,400	1,838.00	46,685,200	貸付有価証券 2,800株
4082	第一稀元素化学工業	30,400	969.00	29,457,600	貸付有価証券 1,900株
4088	エア・ウォーター	314,600	1,939.00	610,009,400	
4091	日本酸素ホールディングス	323,400	3,108.00	1,005,127,200	貸付有価証券 41,400株
4092	日本化学工業	11,100	1,869.00	20,745,900	
4093	東邦アセチレン	4,200	1,399.00	5,875,800	貸付有価証券 600株
4095	日本パーカライズニング	165,100	1,062.00	175,336,200	貸付有価証券 21,900株
4097	高压ガス工業	48,400	749.00	36,251,600	
4098	チタン工業	2,400	1,399.00	3,357,600	貸付有価証券 500株
4099	四国化成ホールディングス	39,600	1,473.00	58,330,800	
4100	戸田工業	7,600	2,347.00	17,837,200	貸付有価証券 1,000株
4109	ステラ ケミファ	19,700	3,080.00	60,676,000	
4112	保土谷化学工業	9,400	3,505.00	32,947,000	
4114	日本触媒	50,800	5,340.00	271,272,000	
4116	大日精化工業	23,200	2,057.00	47,722,400	貸付有価証券 3,800株
4118	カネカ	76,200	3,928.00	299,313,600	
4182	三菱瓦斯化学	249,000	2,100.50	523,024,500	
4183	三井化学	274,900	4,164.00	1,144,683,600	貸付有価証券 40,200株
4185	J S R	311,300	3,934.00	1,224,654,200	
4186	東京応化工業	58,300	8,761.00	510,766,300	
4187	大阪有機化学工業	25,100	2,573.00	64,582,300	
4188	三菱ケミカルグループ	2,249,900	847.00	1,905,665,300	貸付有価証券 289,900株
4189	KHネオケム	55,500	2,385.00	132,367,500	
4202	ダイセル	490,200	1,290.00	632,358,000	貸付有価証券 59,500株
4203	住友ベークライト	49,400	5,775.00	285,285,000	
4204	積水化学工業	681,900	2,052.50	1,399,599,750	
4205	日本ゼオン	200,000	1,375.50	275,100,000	
4206	アイカ工業	84,100	3,138.00	263,905,800	貸付有価証券 1,700株
4208	UBE	171,800	2,441.00	419,363,800	
4212	積水樹脂	48,500	2,255.00	109,367,500	貸付有価証券 7,800株

4215	タキロンシーアイ	72,900	557.00	40,605,300	
4216	旭有機材	22,200	4,130.00	91,686,000	貸付有価証券 400株
4218	ニチバン	20,700	1,906.00	39,454,200	
4220	リケンテクノス	71,800	639.00	45,880,200	
4221	大倉工業	15,500	2,163.00	33,526,500	
4228	積水化成成品工業	46,800	429.00	20,077,200	
4229	群栄化学工業	7,800	2,722.00	21,231,600	
4231	タイガースポリマー	10,100	578.00	5,837,800	貸付有価証券 2,200株
4238	ミライアル	6,700	1,537.00	10,297,900	貸付有価証券 1,500株
4245	ダイキアクシス	7,300	723.00	5,277,900	貸付有価証券 1,500株
4246	ダイキョーニシカワ	73,600	771.00	56,745,600	
4248	竹本容器	6,700	853.00	5,715,100	
4249	森六ホールディングス	16,900	2,045.00	34,560,500	貸付有価証券 1,600株
4251	恵和	21,600	1,122.00	24,235,200	
4272	日本化薬	254,700	1,233.50	314,172,450	
4275	カーリットホールディングス	29,900	827.00	24,727,300	
4362	日本精化	18,900	2,836.00	53,600,400	
4368	扶桑化学工業	30,900	4,375.00	135,187,500	
4369	トリケミカル研究所	44,500	2,640.00	117,480,000	貸付有価証券 4,000株
4401	ADEKA	116,200	2,631.00	305,722,200	
4403	日油	103,100	6,039.00	622,620,900	
4406	新日本理化	29,800	240.00	7,152,000	貸付有価証券 7,200株
4410	ハリマ化成グループ	13,900	867.00	12,051,300	貸付有価証券 3,600株
4452	花王	811,900	5,338.00	4,333,922,200	
4461	第一工業製薬	12,000	1,766.00	21,192,000	
4462	石原ケミカル	15,200	1,689.00	25,672,800	
4463	日華化学	8,000	856.00	6,848,000	
4465	ニイタカ	3,900	2,092.00	8,158,800	貸付有価証券 700株
4471	三洋化成工業	20,500	4,225.00	86,612,500	
4531	有機合成薬品工業	14,700	307.00	4,512,900	貸付有価証券 3,300株
4611	大日本塗料	40,700	911.00	37,077,700	

4612	日本ペイントホールディングス	1,475,300	1,181.00	1,742,329,300	貸付有価証券 95,300株
4613	関西ペイント	305,400	2,162.50	660,427,500	
4615	神東塗料	16,500	124.00	2,046,000	貸付有価証券 3,400株
4617	中国塗料	54,800	1,188.00	65,102,400	
4619	日本特殊塗料	12,600	1,046.00	13,179,600	
4620	藤倉化成	44,800	456.00	20,428,800	
4626	太陽ホールディングス	50,700	2,677.00	135,723,900	
4631	D I C	130,300	2,633.00	343,079,900	
4633	サカタインクス	74,200	1,236.00	91,711,200	
4634	東洋インキSCホールディングス	65,300	2,219.00	144,900,700	
4636	T&K TOKA	29,600	1,179.00	34,898,400	貸付有価証券 4,700株
4901	富士フイルムホールディングス	640,600	8,542.00	5,472,005,200	
4911	資生堂	697,000	6,646.00	4,632,262,000	
4912	ライオン	400,500	1,392.00	557,496,000	
4914	高砂香料工業	22,600	2,605.00	58,873,000	
4917	マンダム	72,100	1,463.00	105,482,300	
4919	ミルボン	49,500	5,040.00	249,480,000	
4921	ファンケル	146,000	2,406.00	351,276,000	貸付有価証券 5,900株
4922	コーセー	67,900	14,620.00	992,698,000	
4923	コタ	30,700	1,618.00	49,672,600	
4926	シーボン	2,800	1,552.00	4,345,600	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	171,100	2,089.50	357,513,450	
4928	ノエビアホールディングス	29,800	5,480.00	163,304,000	
4929	アジュバンホールディングス	4,800	939.00	4,507,200	
4931	新日本製薬	19,000	1,412.00	26,828,000	
4936	アクシージア	16,900	1,353.00	22,865,700	
4951	エステー	25,800	1,517.00	39,138,600	
4955	アグロ カネショウ	13,300	1,684.00	22,397,200	
4956	コニシ	55,700	2,300.00	128,110,000	貸付有価証券 7,300株
4958	長谷川香料	63,800	3,435.00	219,153,000	
4963	星光PMC	10,100	595.00	6,009,500	
4967	小林製薬	97,100	8,009.00	777,673,900	
4968	荒川化学工業	28,300	995.00	28,158,500	

4971	メック	27,500	3,340.00	91,850,000	
4973	日本高純度化学	8,300	2,605.00	21,621,500	
4974	タカラバイオ	89,900	1,631.00	146,626,900	
4975	J C U	37,300	3,425.00	127,752,500	
4977	新田ゼラチン	12,300	725.00	8,917,500	貸付有価証券 2,800株
4979	O A Tアグリオ	8,100	2,024.00	16,394,400	
4980	デクセリアルズ	96,500	2,920.00	281,780,000	貸付有価証券 11,400株
4985	アース製薬	30,200	5,060.00	152,812,000	貸付有価証券 3,300株
4992	北興化学工業	33,600	976.00	32,793,600	貸付有価証券 4,600株
4994	大成ラミック	10,500	2,885.00	30,292,500	
4996	クミアイ化学工業	132,600	1,107.00	146,788,200	
4997	日本農薬	61,200	702.00	42,962,400	貸付有価証券 7,900株
5142	アキレス	21,000	1,440.00	30,240,000	
5208	有沢製作所	54,300	1,100.00	59,730,000	貸付有価証券 4,100株
6988	日東電工	242,300	10,535.00	2,552,630,500	
7874	レック	47,500	850.00	40,375,000	貸付有価証券 4,700株
7888	三光合成	42,000	621.00	26,082,000	
7908	きもと	32,900	196.00	6,448,400	貸付有価証券 7,500株
7917	藤森工業	26,400	3,430.00	90,552,000	
7925	前澤化成工業	21,500	1,612.00	34,658,000	
7931	未来工業	12,000	2,629.00	31,548,000	
7940	ウェーブブロックホールディングス	7,500	586.00	4,395,000	
7942	J S P	23,500	1,830.00	43,005,000	貸付有価証券 2,400株
7947	エフピコ	63,200	2,973.00	187,893,600	
7958	天馬	28,400	2,541.00	72,164,400	貸付有価証券 3,000株
7970	信越ポリマー	61,700	1,455.00	89,773,500	
7971	東リ	49,000	330.00	16,170,000	貸付有価証券 11,000株
7988	ニフコ	120,400	3,888.00	468,115,200	
7995	バルカー	27,900	3,760.00	104,904,000	
8113	ユニ・チャーム	695,500	5,388.00	3,747,354,000	
9385	ショーエイコーポレーション	5,700	589.00	3,357,300	貸付有価証券

					500 株
4151	協和キリン	403,300	2,731.50	1,101,613,950	
4502	武田薬品工業	2,954,200	4,548.00	13,435,701,600	貸付有価証券 369,200 株
4503	アステラス製薬	3,153,500	2,189.00	6,903,011,500	
4506	住友ファーマ	247,600	656.60	162,574,160	
4507	塩野義製薬	420,900	6,224.00	2,619,681,600	貸付有価証券 54,600 株
4512	わかもと製薬	20,900	228.00	4,765,200	貸付有価証券 5,200 株
4516	日本新薬	78,700	6,208.00	488,569,600	
4519	中外製薬	1,045,000	4,200.00	4,389,000,000	
4521	科研製薬	57,200	3,646.00	208,551,200	貸付有価証券 7,600 株
4523	エーザイ	406,100	9,550.00	3,878,255,000	
4527	ロート製薬	323,400	3,316.00	1,072,394,400	
4528	小野薬品工業	644,000	2,700.00	1,738,800,000	貸付有価証券 104,500 株
4530	久光製薬	74,200	3,738.00	277,359,600	
4534	持田製薬	38,300	3,275.00	125,432,500	
4536	参天製薬	608,200	1,239.50	753,863,900	
4538	扶桑薬品工業	10,600	1,995.00	21,147,000	貸付有価証券 1,600 株
4539	日本ケミファ	2,300	1,899.00	4,367,700	貸付有価証券 800 株
4540	ツムラ	105,100	2,687.00	282,403,700	貸付有価証券 1,700 株
4547	キッセイ薬品工業	51,600	2,911.00	150,207,600	貸付有価証券 7,800 株
4548	生化学工業	63,600	750.00	47,700,000	貸付有価証券 8,600 株
4549	栄研化学	54,200	1,510.00	81,842,000	
4551	鳥居薬品	17,900	3,670.00	65,693,000	
4552	J C R ファーマ	113,000	1,257.00	142,041,000	貸付有価証券 12,400 株
4553	東和薬品	51,300	1,829.00	93,827,700	貸付有価証券 4,400 株
4554	富士製薬工業	24,600	1,153.00	28,363,800	
4559	ゼリア新薬工業	46,300	2,466.00	114,175,800	貸付有価証券 4,800 株
4565	そーせいグループ	114,700	3,160.00	362,452,000	
4568	第一三共	2,908,200	4,595.00	13,363,179,000	
4569	杏林製薬	72,400	1,768.00	128,003,200	貸付有価証券 9,800 株

4574	大幸薬品	64,100	338.00	21,665,800	貸付有価証券 5,100株
4577	ダイト	23,300	2,319.00	54,032,700	
4578	大塚ホールディングス	763,800	5,381.00	4,110,007,800	
4581	大正製薬ホールディングス	74,200	5,440.00	403,648,000	貸付有価証券 9,800株
4587	ペプチドリーム	161,800	2,203.00	356,445,400	貸付有価証券 22,400株
4886	あすか製薬ホールディングス	34,200	1,400.00	47,880,000	
4887	サワイグループホールディングス	76,300	3,650.00	278,495,000	貸付有価証券 9,100株
3315	日本コークス工業	301,100	107.00	32,217,700	
5011	ニチレキ	39,400	1,769.00	69,698,600	
5013	ユシロ化学工業	17,300	1,088.00	18,822,400	
5015	ビーピー・カストロール	7,700	888.00	6,837,600	貸付有価証券 1,600株
5017	富士石油	68,100	265.00	18,046,500	
5018	MORESCO	7,100	1,167.00	8,285,700	貸付有価証券 1,600株
5019	出光興産	370,800	2,857.00	1,059,375,600	
5020	ENEOSホールディングス	5,662,500	485.30	2,748,011,250	
5021	コスモエネルギーホールディングス	132,000	3,839.00	506,748,000	
5101	横浜ゴム	189,900	3,116.00	591,728,400	
5105	TOYO TIRE	191,800	1,881.00	360,775,800	
5108	ブリヂストン	1,066,000	5,931.00	6,322,446,000	
5110	住友ゴム工業	327,400	1,350.50	442,153,700	
5121	藤倉コンポジット	17,200	930.00	15,996,000	貸付有価証券 3,400株
5122	オカモト	18,500	3,895.00	72,057,500	
5185	フコク	17,500	1,329.00	23,257,500	
5186	ニッタ	33,900	3,080.00	104,412,000	
5191	住友理工	64,800	834.00	54,043,200	
5192	三ツ星ベルト	48,700	4,330.00	210,871,000	貸付有価証券 5,800株
5195	バンドー化学	52,900	1,425.00	75,382,500	貸付有価証券 4,700株
3110	日東紡績	37,600	2,397.00	90,127,200	
5201	AGC	339,700	5,234.00	1,777,989,800	
5202	日本板硝子	170,200	630.00	107,226,000	
5204	石塚硝子	3,400	1,559.00	5,300,600	
5210	日本山村硝子	7,400	1,090.00	8,066,000	貸付有価証券

					1,900株
5214	日本電気硝子	136,300	2,573.00	350,699,900	
5218	オハラ	15,800	1,498.00	23,668,400	貸付有価証券 1,700株
5232	住友大阪セメント	47,000	3,607.00	169,529,000	
5233	太平洋セメント	212,600	2,751.50	584,968,900	
5262	日本ヒューム	29,200	783.00	22,863,600	
5269	日本コンクリート工業	64,700	330.00	21,351,000	貸付有価証券 17,100株
5273	三谷セキサン	14,000	4,925.00	68,950,000	
5288	アジアパイルホールディングス	52,200	607.00	31,685,400	貸付有価証券 6,300株
5301	東海カーボン	280,000	1,279.00	358,120,000	
5302	日本カーボン	19,100	4,490.00	85,759,000	
5310	東洋炭素	20,900	5,130.00	107,217,000	貸付有価証券 1,400株
5331	ノリタケカンパニーリミテド	16,600	5,400.00	89,640,000	
5332	TOTO	220,300	4,332.00	954,339,600	貸付有価証券 15,000株
5333	日本碍子	388,100	1,754.00	680,727,400	
5334	日本特殊陶業	254,100	2,803.50	712,369,350	
5337	ダントーホールディングス	14,000	748.00	10,472,000	貸付有価証券 3,300株
5344	MARUWA	12,300	20,710.00	254,733,000	
5351	品川リフラクトリーズ	9,400	5,240.00	49,256,000	
5352	黒崎播磨	6,800	8,460.00	57,528,000	
5357	ヨータイ	18,000	1,412.00	25,416,000	
5363	東京窯業	21,200	334.00	7,080,800	貸付有価証券 5,600株
5367	ニッカトー	8,900	657.00	5,847,300	貸付有価証券 2,000株
5384	フジミインコーポレーテッド	26,600	10,010.00	266,266,000	
5388	クニミネ工業	6,700	973.00	6,519,100	
5391	エーアンドエーマテリアル	3,600	1,061.00	3,819,600	貸付有価証券 800株
5393	ニチアス	84,400	2,913.00	245,857,200	
7943	ニチハ	41,800	3,085.00	128,953,000	貸付有価証券 4,800株
5401	日本製鉄	1,537,700	2,923.50	4,495,465,950	貸付有価証券 85,200株
5406	神戸製鋼所	690,700	1,295.50	894,801,850	
5408	中山製鋼所	70,700	809.00	57,196,300	貸付有価証券

					6,100株
5410	合同製鐵	17,100	3,535.00	60,448,500	
5411	J F Eホールディングス	917,700	1,985.50	1,822,093,350	
5423	東京製鐵	96,500	1,368.00	132,012,000	
5440	共英製鋼	39,100	2,006.00	78,434,600	貸付有価証券 4,900株
5444	大和工業	56,600	5,906.00	334,279,600	
5445	東京鐵鋼	16,300	3,070.00	50,041,000	
5449	大阪製鐵	15,800	1,380.00	21,804,000	貸付有価証券 2,400株
5451	淀川製鋼所	39,000	3,365.00	131,235,000	
5461	中部鋼鈹	28,200	1,889.00	53,269,800	貸付有価証券 3,700株
5463	丸一鋼管	104,600	3,244.00	339,322,400	貸付有価証券 6,900株
5464	モリ工業	5,200	3,355.00	17,446,000	貸付有価証券 1,300株
5471	大同特殊鋼	43,300	5,881.00	254,647,300	
5476	日本高周波鋼業	7,800	340.00	2,652,000	貸付有価証券 1,600株
5480	日本冶金工業	25,100	4,045.00	101,529,500	
5481	山陽特殊製鋼	33,900	2,768.00	93,835,200	
5482	愛知製鋼	19,800	2,844.00	56,311,200	
5491	日本金属	5,300	914.00	4,844,200	貸付有価証券 1,000株
5541	大平洋金属	24,400	1,514.00	36,941,600	貸付有価証券 2,900株
5563	新日本電工	204,900	279.00	57,167,100	
5602	栗本鐵工所	16,300	2,116.00	34,490,800	
5603	虹技	2,700	1,260.00	3,402,000	貸付有価証券 600株
5612	日本鑄鐵管	2,200	1,061.00	2,334,200	貸付有価証券 500株
5632	三菱製鋼	21,500	1,315.00	28,272,500	
5658	日亜鋼業	24,100	303.00	7,302,300	貸付有価証券 6,400株
5659	日本精線	4,700	4,910.00	23,077,000	貸付有価証券 700株
5698	エンビプロ・ホールディングス	14,100	554.00	7,811,400	
6319	シンニッタン	25,700	245.00	6,296,500	貸付有価証券 6,800株
7305	新家工業	4,400	2,303.00	10,133,200	貸付有価証券 1,000株
5702	大紀アルミニウム工業所	48,900	1,352.00	66,112,800	

5703	日本軽金属ホールディングス	92,600	1,422.00	131,677,200	
5706	三井金属鉱業	99,900	3,297.00	329,370,300	
5707	東邦亜鉛	20,300	1,663.00	33,758,900	
5711	三菱マテリアル	229,100	2,599.00	595,430,900	
5713	住友金属鉱山	398,200	4,571.00	1,820,172,200	貸付有価証券 56,200株
5714	DOWAホールディングス	77,200	4,415.00	340,838,000	貸付有価証券 11,100株
5715	古河機械金属	50,300	1,520.00	76,456,000	
5721	エス・サイエンス	94,300	25.00	2,357,500	貸付有価証券 19,300株
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	50,400	2,813.00	141,775,200	
5727	東邦チタニウム	62,100	1,750.00	108,675,000	貸付有価証券 11,100株
5741	UACJ	48,100	2,662.00	128,042,200	貸付有価証券 6,600株
5757	CKサンエツ	8,300	4,270.00	35,441,000	
5801	古河電気工業	114,300	2,488.00	284,378,400	貸付有価証券 13,600株
5802	住友電気工業	1,185,900	1,704.50	2,021,366,550	
5803	フジクラ	368,300	1,191.50	438,829,450	
5805	SWCC	38,400	1,843.00	70,771,200	
5809	タツタ電線	69,900	714.00	49,908,600	貸付有価証券 8,700株
5819	カナレ電気	3,100	1,367.00	4,237,700	
5821	平河ヒューテック	19,700	1,520.00	29,944,000	
5851	リョービ	36,600	1,958.00	71,662,800	
5852	アーレスティ	22,600	661.00	14,938,600	
5857	アサヒホールディングス	138,900	1,927.00	267,660,300	
3421	稲葉製作所	17,800	1,592.00	28,337,600	貸付有価証券 2,000株
3431	宮地エンジニアリンググループ	9,500	3,950.00	37,525,000	
3433	トーカロ	94,400	1,443.00	136,219,200	
3434	アルファC o	7,500	1,202.00	9,015,000	貸付有価証券 1,600株
3436	SUMCO	653,800	2,095.00	1,369,711,000	
3443	川田テクノロジーズ	8,100	5,320.00	43,092,000	
3445	RS Technologies	22,900	3,175.00	72,707,500	
3446	ジェイテックコーポレーション	2,700	2,301.00	6,212,700	貸付有価証券 500株
3447	信和	13,100	743.00	9,733,300	

5901	東洋製罐グループホールディングス	204,800	2,078.50	425,676,800	貸付有価証券 27,900株
5902	ホッカンホールディングス	18,400	1,366.00	25,134,400	
5909	コロナ	19,200	907.00	17,414,400	
5911	横河ブリッジホールディングス	43,000	2,468.00	106,124,000	
5915	駒井ハルテック	3,300	1,862.00	6,144,600	貸付有価証券 200株
5923	高田機工	1,800	2,902.00	5,223,600	
5929	三和ホールディングス	316,300	1,800.00	569,340,000	
5930	文化シャッター	98,800	1,092.00	107,889,600	貸付有価証券 20,000株
5932	三協立山	39,300	688.00	27,038,400	
5933	アルインコ	26,200	991.00	25,964,200	
5936	東洋シャッター	4,700	608.00	2,857,600	貸付有価証券 1,600株
5938	L I X I L	500,300	1,851.00	926,055,300	貸付有価証券 64,600株
5942	日本フィルコン	13,300	472.00	6,277,600	
5943	ノーリツ	50,600	1,805.00	91,333,000	
5946	長府製作所	34,600	2,481.00	85,842,600	
5947	リンナイ	186,800	3,012.00	562,641,600	
5951	ダイニチ工業	10,100	737.00	7,443,700	貸付有価証券 2,400株
5957	日東精工	49,800	578.00	28,784,400	
5958	三洋工業	2,600	1,952.00	5,075,200	
5959	岡部	55,200	762.00	42,062,400	
5970	ジーテクト	38,300	1,654.00	63,348,200	
5975	東プレ	60,500	1,518.00	91,839,000	貸付有価証券 8,200株
5976	高周波熱錬	53,000	972.00	51,516,000	貸付有価証券 4,400株
5981	東京製綱	20,200	1,137.00	22,967,400	貸付有価証券 4,300株
5985	サンコール	18,100	524.00	9,484,400	貸付有価証券 3,000株
5986	モリテック スチール	16,500	275.00	4,537,500	貸付有価証券 3,400株
5988	パイオラックス	47,400	2,081.00	98,639,400	
5989	エイチワン	35,300	715.00	25,239,500	
5991	日本発條	303,800	1,025.50	311,546,900	貸付有価証券 46,800株
5992	中央発條	25,400	702.00	17,830,800	貸付有価証券 800株

5998	アドバネクス	2,800	981.00	2,746,800	貸付有価証券 600株
7989	立川ブラインド工業	15,500	1,268.00	19,654,000	
8155	三益半導体工業	26,500	2,981.00	78,996,500	
1909	日本ドライケミカル	4,800	1,721.00	8,260,800	
5631	日本製鋼所	92,600	3,080.00	285,208,000	
6005	三浦工業	140,400	3,706.00	520,322,400	
6013	タクマ	103,300	1,474.00	152,264,200	
6101	ツガミ	74,700	1,373.00	102,563,100	貸付有価証券 6,400株
6103	オークマ	33,600	7,389.00	248,270,400	貸付有価証券 5,100株
6104	芝浦機械	33,600	4,670.00	156,912,000	
6113	アマダ	536,400	1,391.50	746,400,600	
6118	アイダエンジニアリング	69,200	928.00	64,217,600	
6121	TAKI SAWA	6,100	1,216.00	7,417,600	貸付有価証券 1,400株
6134	FUJI	146,100	2,528.00	369,340,800	
6135	牧野フライス製作所	37,200	5,480.00	203,856,000	
6136	オーエスジー	160,500	1,982.50	318,191,250	
6138	ダイジェット工業	2,200	868.00	1,909,600	
6140	旭ダイヤモンド工業	93,900	813.00	76,340,700	
6141	DMG森精機	203,800	2,485.00	506,443,000	
6143	ソディック	92,700	714.00	66,187,800	
6146	ディスコ	161,800	21,830.00	3,532,094,000	貸付有価証券 22,800株
6151	日東工器	16,300	1,940.00	31,622,000	
6157	日進工具	28,000	1,128.00	31,584,000	
6165	パンチ工業	18,200	510.00	9,282,000	貸付有価証券 3,900株
6167	富士ダイス	10,700	648.00	6,933,600	貸付有価証券 3,500株
6203	豊和工業	10,900	817.00	8,905,300	貸付有価証券 3,400株
6208	石川製作所	5,500	1,403.00	7,716,500	貸付有価証券 1,000株
6210	東洋機械金属	13,800	667.00	9,204,600	貸付有価証券 3,100株
6217	津田駒工業	3,600	450.00	1,620,000	貸付有価証券 800株
6218	エンシュウ	4,700	768.00	3,609,600	貸付有価証券 1,000株

6222	島精機製作所	53,500	1,866.00	99,831,000	貸付有価証券 7,000株
6235	オプトラン	49,700	2,399.00	119,230,300	
6236	N Cホールディングス	5,100	2,200.00	11,220,000	貸付有価証券 1,300株
6237	イワキポンプ	22,400	1,372.00	30,732,800	
6238	フリーー	35,200	1,103.00	38,825,600	貸付有価証券 4,300株
6240	ヤマシンフィルタ	80,200	295.00	23,659,000	貸付有価証券 9,400株
6247	日阪製作所	32,600	894.00	29,144,400	
6250	やまびこ	54,900	1,545.00	84,820,500	
6254	野村マイクロ・サイエンス	11,400	6,440.00	73,416,000	貸付有価証券 1,000株
6258	平田機工	16,100	8,250.00	132,825,000	貸付有価証券 2,100株
6262	PEGASUS	37,100	567.00	21,035,700	
6264	マルマエ	14,600	1,676.00	24,469,600	
6266	タツモ	18,400	2,397.00	44,104,800	
6268	ナブテスコ	211,000	3,193.00	673,723,000	
6269	三井海洋開発	42,100	1,395.00	58,729,500	
6272	レオン自動機	35,300	1,418.00	50,055,400	
6273	SMC	109,000	79,210.00	8,633,890,000	貸付有価証券 13,800株
6277	ホソカワミクロン	23,600	3,250.00	76,700,000	
6278	ユニオンツール	14,800	3,275.00	48,470,000	
6279	瑞光	18,700	1,296.00	24,235,200	
6282	オイレス工業	47,000	1,959.00	92,073,000	
6284	日精エー・エス・ビー機械	13,400	4,060.00	54,404,000	
6287	サトーホールディングス	47,800	1,982.00	94,739,600	
6289	技研製作所	31,600	2,011.00	63,547,600	
6291	日本エアーテック	17,000	1,214.00	20,638,000	貸付有価証券 300株
6292	カワタ	6,300	1,121.00	7,062,300	貸付有価証券 1,300株
6293	日精樹脂工業	24,900	990.00	24,651,000	貸付有価証券 3,600株
6294	オカダアイヨン	6,700	2,326.00	15,584,200	
6298	ワイエイシイホールディングス	8,500	3,130.00	26,605,000	貸付有価証券 1,900株
6301	小松製作所	1,575,200	3,787.00	5,965,282,400	貸付有価証券 43,400株

6302	住友重機械工業	198,900	3,405.00	677,254,500	
6305	日立建機	133,900	3,916.00	524,352,400	貸付有価証券 4,100株
6306	日工	49,800	650.00	32,370,000	
6309	巴工業	14,400	2,902.00	41,788,800	貸付有価証券 1,900株
6310	井関農機	31,500	1,252.00	39,438,000	
6315	TOWA	34,300	2,477.00	84,961,100	
6316	丸山製作所	3,300	1,845.00	6,088,500	貸付有価証券 1,000株
6317	北川鉄工所	13,200	1,159.00	15,298,800	貸付有価証券 1,300株
6323	ローツェ	17,600	11,230.00	197,648,000	貸付有価証券 1,900株
6325	タカキタ	6,500	448.00	2,912,000	貸付有価証券 1,600株
6326	クボタ	1,778,900	2,108.00	3,749,921,200	
6328	荏原実業	16,100	3,040.00	48,944,000	
6331	三菱化工機	10,800	2,768.00	29,894,400	
6332	月島ホールディングス	45,400	1,189.00	53,980,600	貸付有価証券 8,200株
6333	帝国電機製作所	23,600	2,617.00	61,761,200	貸付有価証券 300株
6335	東京機械製作所	5,900	475.00	2,802,500	貸付有価証券 1,000株
6339	新東工業	67,900	1,052.00	71,430,800	
6340	澁谷工業	31,500	2,677.00	84,325,500	
6345	アイチ コーポレーション	46,800	863.00	40,388,400	
6349	小森コーポレーション	77,900	933.00	72,680,700	貸付有価証券 6,600株
6351	鶴見製作所	25,700	2,513.00	64,584,100	
6356	日本ギア工業	7,600	371.00	2,819,600	貸付有価証券 1,300株
6358	酒井重工業	3,500	5,100.00	17,850,000	貸付有価証券 700株
6361	荏原製作所	137,600	6,881.00	946,825,600	
6362	石井鐵工所	2,500	2,442.00	6,105,000	
6363	西島製作所	28,900	1,742.00	50,343,800	
6364	北越工業	33,800	1,394.00	47,117,200	
6367	ダイキン工業	401,300	28,565.00	11,463,134,500	貸付有価証券 56,600株
6368	オルガノ	46,200	4,060.00	187,572,000	
6369	トーヨーカネツ	12,800	3,300.00	42,240,000	

6370	栗田工業	188,000	5,504.00	1,034,752,000	
6371	椿本チエイン	47,600	3,650.00	173,740,000	
6373	大同工業	8,700	733.00	6,377,100	貸付有価証券 2,100株
6378	木村化工機	25,600	725.00	18,560,000	
6381	アネスト岩田	57,200	1,137.00	65,036,400	貸付有価証券 11,100株
6383	ダイフク	520,100	2,915.00	1,516,091,500	貸付有価証券 30,300株
6387	サムコ	9,000	5,960.00	53,640,000	貸付有価証券 1,200株
6390	加藤製作所	10,200	1,158.00	11,811,600	貸付有価証券 2,400株
6393	油研工業	3,300	2,020.00	6,666,000	貸付有価証券 800株
6395	タダノ	177,300	1,124.50	199,373,850	
6406	フジテック	117,800	3,650.00	429,970,000	貸付有価証券 16,100株
6407	CKD	93,000	2,335.00	217,155,000	
6412	平和	111,800	2,498.00	279,276,400	
6413	理想科学工業	29,900	2,285.00	68,321,500	
6417	SANKYO	66,100	5,860.00	387,346,000	
6418	日本金銭機械	36,900	1,141.00	42,102,900	貸付有価証券 4,900株
6419	マースグループホールディングス	19,800	2,657.00	52,608,600	貸付有価証券 2,800株
6420	フクシマガリレイ	24,700	5,250.00	129,675,000	貸付有価証券 2,700株
6428	オーイズミ	7,500	486.00	3,645,000	貸付有価証券 1,900株
6430	ダイコク電機	18,400	3,630.00	66,792,000	貸付有価証券 900株
6432	竹内製作所	61,000	4,350.00	265,350,000	
6436	アマノ	95,400	2,981.00	284,387,400	
6440	JUKI	52,100	583.00	30,374,300	貸付有価証券 6,200株
6444	サンデン	29,800	196.00	5,840,800	貸付有価証券 9,500株
6445	ジャノメ	34,000	606.00	20,604,000	貸付有価証券 2,600株
6454	マックス	41,400	2,571.00	106,439,400	
6457	グローリー	80,700	2,798.50	225,838,950	
6458	新晃工業	33,900	2,090.00	70,851,000	
6459	大和冷機工業	51,500	1,370.00	70,555,000	

6460	セガサミーホールディングス	270,200	3,001.00	810,870,200	
6461	日本ピストンリング	7,800	1,515.00	11,817,000	貸付有価証券 1,600株
6462	リケン	13,300	3,000.00	39,900,000	貸付有価証券 2,000株
6463	T P R	38,400	1,591.00	61,094,400	
6464	ツバキ・ナカシマ	82,800	811.00	67,150,800	
6465	ホシザキ	216,400	5,142.00	1,112,728,800	
6470	大豊工業	29,000	838.00	24,302,000	貸付有価証券 3,000株
6471	日本精工	617,500	881.90	544,573,250	
6472	N T N	662,800	296.90	196,785,320	
6473	ジェイテクト	299,100	1,276.50	381,801,150	貸付有価証券 42,400株
6474	不二越	24,800	4,055.00	100,564,000	
6480	日本トムソン	82,300	594.00	48,886,200	
6481	T H K	194,000	2,958.00	573,852,000	
6482	ユーシン精機	26,600	702.00	18,673,200	
6485	前澤給装工業	23,600	1,098.00	25,912,800	
6486	イーグル工業	37,200	1,720.00	63,984,000	
6489	前澤工業	12,900	813.00	10,487,700	貸付有価証券 3,000株
6490	日本ビラー工業	31,200	4,500.00	140,400,000	貸付有価証券 4,400株
6498	キッツ	123,800	1,078.00	133,456,400	
6586	マキタ	418,200	3,953.00	1,653,144,600	貸付有価証券 57,600株
7003	三井E & S	157,600	479.00	75,490,400	貸付有価証券 16,000株
7004	日立造船	275,400	912.00	251,164,800	貸付有価証券 15,500株
7011	三菱重工業	587,900	6,667.00	3,919,529,300	
7013	I H I	211,800	3,819.00	808,864,200	
7022	サノヤスホールディングス	24,300	136.00	3,304,800	貸付有価証券 5,400株
7718	スター精密	63,400	1,788.00	113,359,200	
3105	日清紡ホールディングス	273,600	1,122.00	306,979,200	
4062	イビデン	192,900	7,760.00	1,496,904,000	貸付有価証券 40,500株
4902	コニカミノルタ	750,800	480.50	360,759,400	
6448	ブラザー工業	449,200	2,173.50	976,336,200	貸付有価証券 54,200株

6479	ミネベアミツミ	584,700	2,675.00	1,564,072,500	貸付有価証券 82,200株
6501	日立製作所	1,634,700	8,692.00	14,208,812,400	
6502	東芝	647,000	4,535.00	2,934,145,000	貸付有価証券 93,800株
6503	三菱電機	3,474,400	1,972.50	6,853,254,000	貸付有価証券 442,700株
6504	富士電機	204,400	6,251.00	1,277,704,400	
6505	東洋電機製造	7,100	957.00	6,794,700	貸付有価証券 1,700株
6506	安川電機	398,300	6,564.00	2,614,441,200	貸付有価証券 73,400株
6507	シンフォニアテクノロジー	37,100	1,697.00	62,958,700	
6508	明電舎	51,000	1,996.00	101,796,000	
6513	オリジン	4,900	1,254.00	6,144,600	貸付有価証券 1,200株
6516	山洋電気	14,500	7,740.00	112,230,000	貸付有価証券 2,200株
6517	デンヨー	25,600	2,051.00	52,505,600	貸付有価証券 3,800株
6523	PHCホールディングス	46,900	1,527.00	71,616,300	貸付有価証券 9,400株
6526	ソシオネクスト	46,100	20,190.00	930,759,000	貸付有価証券 4,400株
6588	東芝テック	50,200	4,075.00	204,565,000	
6590	芝浦メカトロニクス	6,500	21,410.00	139,165,000	貸付有価証券 400株
6592	マブチモーター	83,500	3,971.00	331,578,500	
6594	ニデック	817,900	7,672.00	6,274,928,800	貸付有価証券 106,600株
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	24,600	563.00	13,849,800	貸付有価証券 2,500株
6616	トレックス・セミコンダクター	15,800	2,211.00	34,933,800	貸付有価証券 2,500株
6617	東光高岳	20,300	2,156.00	43,766,800	
6619	ダブル・スコープ	110,000	1,209.00	132,990,000	貸付有価証券 7,600株
6622	ダイヘン	30,400	5,360.00	162,944,000	
6630	ヤーマン	58,100	1,008.00	58,564,800	貸付有価証券 6,400株
6632	JVCケンウッド	306,200	494.00	151,262,800	
6638	ミマキエンジニアリング	31,900	818.00	26,094,200	
6640	IPEX	18,600	1,354.00	25,184,400	
6644	大崎電気工業	79,700	545.00	43,436,500	貸付有価証券 3,900株

6645	オムロン	308,100	8,588.00	2,645,962,800	
6651	日東工業	45,300	3,480.00	157,644,000	
6652	I D E C	49,600	3,235.00	160,456,000	貸付有価証券 6,300株
6653	正興電機製作所	7,500	1,019.00	7,642,500	貸付有価証券 1,100株
6654	不二電機工業	4,000	1,142.00	4,568,000	貸付有価証券 600株
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	110,400	2,747.50	303,324,000	貸付有価証券 5,000株
6675	サクサホールディングス	5,000	2,080.00	10,400,000	貸付有価証券 200株
6676	メルコホールディングス	8,400	3,135.00	26,334,000	
6678	テクノメディカ	8,200	1,862.00	15,268,400	
6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディング	11,400	828.00	9,439,200	貸付有価証券 700株
6701	日本電気	475,500	6,748.00	3,208,674,000	
6702	富士通	335,000	18,285.00	6,125,475,000	
6703	沖電気工業	152,000	880.00	133,760,000	
6704	岩崎通信機	8,700	827.00	7,194,900	
6706	電気興業	13,600	2,218.00	30,164,800	
6707	サンケン電気	31,200	11,480.00	358,176,000	
6715	ナカヨ	3,500	1,146.00	4,011,000	貸付有価証券 800株
6718	アイホン	20,400	2,378.00	48,511,200	
6723	ルネサスエレクトロニクス	2,193,400	2,512.50	5,510,917,500	貸付有価証券 210,900株
6724	セイコーエプソン	431,300	2,214.50	955,113,850	貸付有価証券 54,900株
6727	ワコム	255,700	585.00	149,584,500	
6728	アルバック	79,900	5,921.00	473,087,900	
6730	アクセル	8,200	1,561.00	12,800,200	貸付有価証券 1,800株
6737	E I Z O	24,600	4,695.00	115,497,000	
6740	ジャパンディスプレイ	1,290,600	43.00	55,495,800	貸付有価証券 126,800株
6741	日本信号	76,600	1,058.00	81,042,800	貸付有価証券 8,900株
6742	京三製作所	70,400	475.00	33,440,000	
6744	能美防災	45,400	1,817.00	82,491,800	貸付有価証券 5,900株
6745	ホーチキ	25,100	1,761.00	44,201,100	
6748	星和電機	7,900	505.00	3,989,500	貸付有価証券

					2,200株
6750	エレコム	80,400	1,476.00	118,670,400	
6752	パナソニック ホールディングス	3,970,900	1,689.00	6,706,850,100	
6753	シャープ	404,800	784.80	317,687,040	貸付有価証券 50,900株
6754	アンリツ	236,800	1,205.50	285,462,400	
6755	富士通ゼネラル	95,300	3,114.00	296,764,200	
6758	ソニーグループ	2,354,500	12,990.00	30,584,955,000	
6762	TDK	532,300	5,385.00	2,866,435,500	
6763	帝国通信工業	15,100	1,648.00	24,884,800	貸付有価証券 600株
6768	タムラ製作所	144,200	661.00	95,316,200	貸付有価証券 14,900株
6770	アルプスアルパイン	300,200	1,224.00	367,444,800	貸付有価証券 28,600株
6771	池上通信機	6,300	643.00	4,050,900	貸付有価証券 1,400株
6779	日本電波工業	40,300	1,250.00	50,375,000	
6785	鈴木	17,900	1,004.00	17,971,600	
6787	メイコー	36,700	2,585.00	94,869,500	
6788	日本トリム	7,500	2,977.00	22,327,500	
6789	ローランド ディー. ジー.	18,400	3,600.00	66,240,000	
6794	フォスター電機	31,100	891.00	27,710,100	
6798	SMK	8,100	2,361.00	19,124,100	貸付有価証券 1,900株
6800	ヨコオ	26,700	1,720.00	45,924,000	
6803	ティアック	32,800	123.00	4,034,400	貸付有価証券 3,200株
6804	ホシデン	78,400	1,784.00	139,865,600	貸付有価証券 3,900株
6806	ヒロセ電機	55,600	19,035.00	1,058,346,000	貸付有価証券 6,800株
6807	日本航空電子工業	68,900	2,999.00	206,631,100	
6809	TOA	38,200	905.00	34,571,000	貸付有価証券 4,800株
6810	マクセル	68,000	1,568.00	106,624,000	
6814	古野電気	43,700	1,047.00	45,753,900	
6817	スミダコーポレーション	36,000	1,405.00	50,580,000	
6820	アイコム	12,900	2,977.00	38,403,300	貸付有価証券 1,500株
6823	リオン	13,800	1,948.00	26,882,400	
6841	横河電機	367,800	2,664.50	980,003,100	

6844	新電元工業	12,900	3,305.00	42,634,500	貸付有価証券 1,600株
6845	アズビル	232,500	4,445.00	1,033,462,500	貸付有価証券 27,900株
6848	東亜ディーケーケー	10,600	848.00	8,988,800	貸付有価証券 2,200株
6849	日本光電工業	153,700	3,858.00	592,974,600	
6850	チノー	13,800	2,341.00	32,305,800	
6853	共和電業	18,700	358.00	6,694,600	貸付有価証券 4,600株
6855	日本電子材料	22,000	1,631.00	35,882,000	
6856	堀場製作所	74,100	8,016.00	593,985,600	
6857	アドバンテスト	262,300	18,285.00	4,796,155,500	貸付有価証券 32,800株
6858	小野測器	7,300	442.00	3,226,600	貸付有価証券 1,800株
6859	エスペック	26,600	2,282.00	60,701,200	
6861	キーエンス	333,000	67,860.00	22,597,380,000	
6866	日置電機	17,500	8,900.00	155,750,000	
6869	シスメックス	287,100	10,000.00	2,871,000,000	
6871	日本マイクロニクス	54,800	1,892.00	103,681,600	貸付有価証券 1,400株
6875	メガチップス	27,300	3,660.00	99,918,000	
6877	OBARA GROUP	18,200	4,180.00	76,076,000	貸付有価証券 2,300株
6901	澤藤電機	2,600	1,328.00	3,452,800	貸付有価証券 500株
6904	原田工業	10,100	802.00	8,100,200	貸付有価証券 2,100株
6905	コーセル	40,000	1,292.00	51,680,000	
6908	イリソ電子工業	30,600	4,055.00	124,083,000	
6914	オプテックスグループ	61,100	1,996.00	121,955,600	
6915	千代田インテグレ	11,600	2,388.00	27,700,800	
6920	レーザーテック	152,600	20,775.00	3,170,265,000	
6923	スタンレー電気	236,900	2,873.00	680,613,700	
6925	ウシオ電機	169,100	1,905.50	322,220,050	
6926	岡谷電機産業	15,300	271.00	4,146,300	貸付有価証券 3,500株
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	18,300	1,100.00	20,130,000	貸付有価証券 6,500株
6928	エノモト	5,900	1,659.00	9,788,100	貸付有価証券 1,300株
6929	日本セラミック	33,900	2,638.00	89,428,200	

6932	遠藤照明	9,900	1,242.00	12,295,800	貸付有価証券 2,200株
6937	古河電池	24,500	1,037.00	25,406,500	貸付有価証券 800株
6938	双信電機	10,100	370.00	3,737,000	貸付有価証券 2,200株
6941	山一電機	29,000	2,299.00	66,671,000	
6947	図研	29,000	4,015.00	116,435,000	
6951	日本電子	83,400	5,099.00	425,256,600	
6952	カシオ計算機	248,000	1,165.00	288,920,000	
6954	ファナック	1,633,600	5,016.00	8,194,137,600	貸付有価証券 210,500株
6958	日本シイエムケイ	70,700	517.00	36,551,900	
6961	エンプラス	9,700	5,580.00	54,126,000	貸付有価証券 600株
6962	大真空	40,500	638.00	25,839,000	貸付有価証券 6,400株
6963	ローム	153,800	13,165.00	2,024,777,000	貸付有価証券 13,500株
6965	浜松ホトニクス	267,100	6,957.00	1,858,214,700	
6966	三井ハイテック	34,400	9,430.00	324,392,000	
6967	新光電気工業	117,800	5,546.00	653,318,800	
6971	京セラ	517,000	7,809.00	4,037,253,000	貸付有価証券 62,500株
6976	太陽誘電	162,100	4,115.00	667,041,500	貸付有価証券 19,600株
6981	村田製作所	1,009,400	8,091.00	8,167,055,400	
6986	双葉電子工業	63,400	478.00	30,305,200	
6989	北陸電気工業	8,000	1,193.00	9,544,000	貸付有価証券 1,800株
6996	ニチコン	68,000	1,473.00	100,164,000	貸付有価証券 6,200株
6997	日本ケミコン	32,900	1,270.00	41,783,000	
6999	KOA	50,400	1,757.00	88,552,800	
7244	市光工業	47,900	562.00	26,919,800	
7276	小糸製作所	400,300	2,645.50	1,058,993,650	貸付有価証券 53,000株
7280	ミツバ	62,400	794.00	49,545,600	
7735	SCREENホールディングス	56,900	15,465.00	879,958,500	貸付有価証券 12,500株
7739	キャノン電子	36,800	1,991.00	73,268,800	
7751	キャノン	1,826,100	3,807.00	6,951,962,700	
7752	リコー	834,500	1,210.50	1,010,162,250	貸付有価証券

					113,600株
7965	象印マホービン	99,400	1,758.00	174,745,200	貸付有価証券 13,000株
7999	MUTOHホールディングス	2,700	1,715.00	4,630,500	貸付有価証券 600株
8035	東京エレクトロン	704,400	19,610.00	13,813,284,000	貸付有価証券 8,200株
9880	イノテック	22,200	1,579.00	35,053,800	
3116	トヨタ紡織	140,200	2,465.00	345,593,000	
3526	芦森工業	4,100	1,885.00	7,728,500	貸付有価証券 900株
5949	ユニプレス	59,700	1,083.00	64,655,100	
6201	豊田自動織機	243,300	10,010.00	2,435,433,000	貸付有価証券 35,800株
6455	モリタホールディングス	58,400	1,545.00	90,228,000	貸付有価証券 7,800株
6584	三櫻工業	50,800	823.00	41,808,400	貸付有価証券 5,600株
6902	デンソー	686,500	9,264.00	6,359,736,000	貸付有価証券 97,500株
6995	東海理化電機製作所	93,800	2,070.00	194,166,000	
7012	川崎重工業	250,800	3,531.00	885,574,800	
7014	名村造船所	55,400	573.00	31,744,200	貸付有価証券 14,200株
7102	日本車輛製造	12,800	2,006.00	25,676,800	
7105	三菱ロジスネクスト	53,100	1,256.00	66,693,600	貸付有価証券 9,900株
7122	近畿車輛	3,200	1,660.00	5,312,000	貸付有価証券 700株
7201	日産自動車	4,728,200	535.70	2,532,896,740	
7202	いすゞ自動車	967,700	1,720.00	1,664,444,000	
7203	トヨタ自動車	18,276,500	2,221.00	40,592,106,500	貸付有価証券 2,301,800株
7205	日野自動車	429,100	608.30	261,021,530	
7211	三菱自動車工業	1,298,500	475.90	617,956,150	
7212	エフテック	13,700	916.00	12,549,200	貸付有価証券 3,100株
7213	レシップホールディングス	8,500	511.00	4,343,500	貸付有価証券 1,600株
7214	GMB	3,900	1,950.00	7,605,000	貸付有価証券 800株
7215	ファルテック	3,700	607.00	2,245,900	貸付有価証券 700株
7220	武蔵精密工業	81,300	1,739.00	141,380,700	
7222	日産車体	58,700	832.00	48,838,400	貸付有価証券

					12,500株
7224	新明和工業	104,600	1,350.00	141,210,000	
7226	極東開発工業	55,000	1,722.00	94,710,000	
7231	トピー工業	27,000	2,190.00	59,130,000	貸付有価証券 3,600株
7236	ティラド	8,400	1,821.00	15,296,400	
7238	曙ブレーキ工業	203,100	138.00	28,027,800	
7239	タチエス	52,600	1,486.00	78,163,600	貸付有価証券 7,300株
7240	NOK	129,300	2,048.00	264,806,400	
7241	フタバ産業	89,200	503.00	44,867,600	
7242	KYB	32,000	4,945.00	158,240,000	
7245	大同メタル工業	65,100	483.00	31,443,300	貸付有価証券 500株
7246	プレス工業	148,700	596.00	88,625,200	
7247	ミクニ	24,900	436.00	10,856,400	貸付有価証券 5,600株
7250	太平洋工業	76,300	1,298.00	99,037,400	貸付有価証券 9,200株
7256	河西工業	26,300	152.00	3,997,600	貸付有価証券 6,000株
7259	アイシン	256,700	4,266.00	1,095,082,200	貸付有価証券 36,500株
7261	マツダ	1,101,000	1,351.00	1,487,451,000	
7266	今仙電機製作所	14,100	623.00	8,784,300	貸付有価証券 4,100株
7267	本田技研工業	2,705,600	4,302.00	11,639,491,200	
7269	スズキ	611,300	4,941.00	3,020,433,300	貸付有価証券 125,900株
7270	SUBARU	1,053,100	2,650.50	2,791,241,550	貸付有価証券 1,500株
7271	安永	8,600	916.00	7,877,600	貸付有価証券 2,100株
7272	ヤマハ発動機	523,100	3,991.00	2,087,692,100	
7277	TBK	21,600	385.00	8,316,000	貸付有価証券 5,200株
7278	エクセディ	54,400	2,325.00	126,480,000	貸付有価証券 6,000株
7282	豊田合成	97,100	2,554.00	247,993,400	
7283	愛三工業	55,000	1,124.00	61,820,000	
7284	盟和産業	3,100	1,000.00	3,100,000	
7291	日本プラスト	15,500	444.00	6,882,000	
7294	ヨロズ	31,200	897.00	27,986,400	

7296	エフ・シー・シー	59,000	1,837.00	108,383,000	
7309	シマノ	136,200	22,660.00	3,086,292,000	
7313	テイ・エス テック	152,400	1,814.50	276,529,800	貸付有価証券 20,600株
7408	ジャムコ	12,500	1,474.00	18,425,000	貸付有価証券 2,200株
4543	テルモ	1,023,700	4,549.00	4,656,811,300	貸付有価証券 125,300株
5187	クリエートメディック	6,500	909.00	5,908,500	貸付有価証券 700株
6376	日機装	77,500	911.00	70,602,500	
7600	日本エム・ディ・エム	19,800	1,000.00	19,800,000	
7701	島津製作所	405,400	4,399.00	1,783,354,600	
7702	JMS	30,800	579.00	17,833,200	
7709	クボテック	4,600	280.00	1,288,000	貸付有価証券 1,600株
7715	長野計器	24,200	2,122.00	51,352,400	
7717	ブイ・テクノロジー	16,300	2,425.00	39,527,500	貸付有価証券 2,500株
7721	東京計器	25,500	1,289.00	32,869,500	貸付有価証券 2,900株
7723	愛知時計電機	13,000	1,482.00	19,266,000	
7725	インターアクション	15,800	1,360.00	21,488,000	
7727	オーバル	19,200	402.00	7,718,400	貸付有価証券 4,000株
7729	東京精密	73,100	7,460.00	545,326,000	
7730	マニー	133,100	1,711.00	227,734,100	
7731	ニコン	481,200	1,847.00	888,776,400	貸付有価証券 82,700株
7732	トプコン	175,200	2,046.00	358,459,200	
7733	オリンパス	2,048,800	2,247.00	4,603,653,600	
7734	理研計器	20,600	5,420.00	111,652,000	
7740	タムロン	24,900	3,960.00	98,604,000	
7741	HOYA	710,900	16,715.00	11,882,693,500	貸付有価証券 89,100株
7743	シード	10,000	573.00	5,730,000	
7744	ノーリツ鋼機	31,500	2,279.00	71,788,500	
7745	A&Dホロンホールディングス	48,500	1,651.00	80,073,500	
7747	朝日インテック	371,900	2,779.50	1,033,696,050	
7762	シチズン時計	365,900	876.00	320,528,400	貸付有価証券 51,600株
7769	リズム	6,700	1,634.00	10,947,800	貸付有価証券

					1,400株
7775	大研医器	17,000	515.00	8,755,000	貸付有価証券 3,100株
7780	メニコン	114,300	2,511.00	287,007,300	貸付有価証券 12,200株
7782	シンシア	1,800	611.00	1,099,800	
7979	松風	15,000	2,336.00	35,040,000	
8050	セイコーグループ	51,500	2,560.00	131,840,000	
8086	ニプロ	277,400	1,028.00	285,167,200	
7795	KYORITSU	29,400	151.00	4,439,400	貸付有価証券 7,400株
7811	中本パックス	6,000	1,688.00	10,128,000	
7816	スノーピーク	57,000	1,922.00	109,554,000	貸付有価証券 5,000株
7817	パラマウントベッドホールディングス	76,900	2,404.00	184,867,600	貸付有価証券 14,800株
7818	トランザクション	21,900	1,765.00	38,653,500	
7819	粧美堂	5,300	439.00	2,326,700	貸付有価証券 1,300株
7820	ニホンフラッシュ	31,200	965.00	30,108,000	
7821	前田工織	28,100	3,095.00	86,969,500	貸付有価証券 6,400株
7822	永大産業	23,400	215.00	5,031,000	貸付有価証券 1,400株
7823	アートネイチャー	34,200	742.00	25,376,400	
7832	バンダイナムコホールディングス	911,900	3,267.00	2,979,177,300	貸付有価証券 40,000株
7833	アイフィスジャパン	5,500	621.00	3,415,500	
7839	SHOEI	75,200	2,590.00	194,768,000	
7840	フランスベッドホールディングス	41,200	1,103.00	45,443,600	
7846	パイロットコーポレーション	52,000	4,620.00	240,240,000	
7856	萩原工業	22,300	1,407.00	31,376,100	貸付有価証券 800株
7864	フジシールインターナショナル	67,400	1,531.00	103,189,400	
7867	タカラトミー	153,100	1,762.00	269,762,200	貸付有価証券 11,900株
7868	広済堂ホールディングス	13,300	2,136.00	28,408,800	貸付有価証券 3,100株
7872	エステールホールディングス	4,600	621.00	2,856,600	貸付有価証券 300株
7885	タカノ	7,300	815.00	5,949,500	貸付有価証券 1,700株
7893	プロネクサス	27,600	979.00	27,020,400	
7897	ホクシン	15,100	133.00	2,008,300	貸付有価証券

					4,600株
7898	ウッドワン	6,500	1,177.00	7,650,500	貸付有価証券 1,400株
7905	大建工業	20,200	2,315.00	46,763,000	
7911	凸版印刷	435,300	3,043.00	1,324,617,900	
7912	大日本印刷	363,800	4,102.00	1,492,307,600	
7914	共同印刷	9,400	3,080.00	28,952,000	
7915	N I S S H A	63,300	1,670.00	105,711,000	
7916	光村印刷	1,700	1,216.00	2,067,200	貸付有価証券 400株
7921	TAKARA & COMPANY	21,300	2,331.00	49,650,300	
7936	アシックス	307,200	4,284.00	1,316,044,800	貸付有価証券 9,700株
7937	ツツミ	5,800	2,272.00	13,177,600	
7944	ローランド	24,500	4,225.00	103,512,500	
7949	小松ウオール工業	12,200	2,614.00	31,890,800	
7951	ヤマハ	209,800	5,480.00	1,149,704,000	貸付有価証券 26,300株
7952	河合楽器製作所	9,000	3,280.00	29,520,000	
7955	クリナップ	37,300	712.00	26,557,600	
7956	ビジョン	212,000	2,046.50	433,858,000	
7962	キングジム	29,400	880.00	25,872,000	貸付有価証券 1,500株
7966	リンテック	66,800	2,275.50	152,003,400	
7972	イトーキ	68,200	969.00	66,085,800	
7974	任天堂	2,101,400	6,289.00	13,215,704,600	貸付有価証券 107,800株
7976	三菱鉛筆	47,300	1,703.00	80,551,900	
7981	タカラスタンダード	61,300	1,781.00	109,175,300	貸付有価証券 9,100株
7984	コクヨ	160,200	1,988.50	318,557,700	
7987	ナカバヤシ	35,800	505.00	18,079,000	
7990	グローブライド	26,900	2,200.00	59,180,000	
7994	オカムラ	100,200	1,892.00	189,578,400	
8022	美津濃	33,100	3,765.00	124,621,500	
9501	東京電力ホールディングス	3,000,400	527.20	1,581,810,880	
9502	中部電力	1,226,500	1,719.00	2,108,353,500	貸付有価証券 57,700株
9503	関西電力	1,285,300	1,774.00	2,280,122,200	貸付有価証券 168,300株
9504	中国電力	530,100	966.30	512,235,630	貸付有価証券

					61,200株
9505	北陸電力	314,200	758.00	238,163,600	貸付有価証券 60,000株
9506	東北電力	813,700	881.80	717,520,660	
9507	四国電力	284,100	964.20	273,929,220	
9508	九州電力	767,300	906.70	695,710,910	貸付有価証券 91,200株
9509	北海道電力	321,600	594.90	191,319,840	
9511	沖縄電力	77,900	1,143.00	89,039,700	貸付有価証券 8,600株
9513	電源開発	250,600	2,109.50	528,640,700	
9514	エフオン	21,500	569.00	12,233,500	
9517	イーレックス	59,100	1,142.00	67,492,200	貸付有価証券 6,400株
9519	レノバ	88,600	1,632.00	144,595,200	貸付有価証券 7,300株
9531	東京瓦斯	703,700	3,147.00	2,214,543,900	
9532	大阪瓦斯	674,200	2,238.50	1,509,196,700	
9533	東邦瓦斯	131,000	2,535.00	332,085,000	
9534	北海道瓦斯	19,900	2,324.00	46,247,600	
9535	広島ガス	70,200	371.00	26,044,200	
9536	西部ガスホールディングス	31,200	2,043.00	63,741,600	
9543	静岡ガス	75,900	1,183.00	89,789,700	
9551	メタウォーター	41,600	1,806.00	75,129,600	貸付有価証券 4,400株
2384	SBSホールディングス	29,700	3,235.00	96,079,500	貸付有価証券 3,800株
9001	東武鉄道	365,600	3,845.00	1,405,732,000	貸付有価証券 46,700株
9003	相鉄ホールディングス	109,900	2,552.00	280,464,800	貸付有価証券 14,200株
9005	東急	933,300	1,767.00	1,649,141,100	貸付有価証券 112,000株
9006	京浜急行電鉄	377,600	1,287.00	485,971,200	
9007	小田急電鉄	504,500	1,990.00	1,003,955,000	貸付有価証券 66,000株
9008	京王電鉄	176,000	4,659.00	819,984,000	貸付有価証券 23,100株
9009	京成電鉄	214,600	5,756.00	1,235,237,600	貸付有価証券 53,700株
9010	富士急行	41,000	5,380.00	220,580,000	貸付有価証券 6,000株
9020	東日本旅客鉄道	564,500	7,927.00	4,474,791,500	貸付有価証券 112,700株

9021	西日本旅客鉄道	425,200	5,989.00	2,546,522,800	貸付有価証券 55,600株
9022	東海旅客鉄道	256,400	17,905.00	4,590,842,000	貸付有価証券 52,600株
9024	西武ホールディングス	402,600	1,518.00	611,146,800	
9025	鴻池運輸	56,700	1,626.00	92,194,200	
9031	西日本鉄道	88,900	2,433.50	216,338,150	貸付有価証券 12,300株
9037	ハマキョウレックス	26,000	3,785.00	98,410,000	
9039	サカイ引越センター	15,800	4,975.00	78,605,000	
9041	近鉄グループホールディングス	332,200	5,020.00	1,667,644,000	貸付有価証券 41,900株
9042	阪急阪神ホールディングス	443,100	4,715.00	2,089,216,500	貸付有価証券 55,900株
9044	南海電気鉄道	158,800	3,235.00	513,718,000	
9045	京阪ホールディングス	183,100	3,790.00	693,949,000	貸付有価証券 18,700株
9046	神戸電鉄	9,000	2,964.00	26,676,000	
9048	名古屋鉄道	367,200	2,323.50	853,189,200	貸付有価証券 4,100株
9052	山陽電気鉄道	25,000	2,210.00	55,250,000	
9055	アルプス物流	26,500	1,526.00	40,439,000	
9064	ヤマトホールディングス	425,500	2,617.00	1,113,533,500	貸付有価証券 73,500株
9065	山九	84,600	4,691.00	396,858,600	
9067	丸運	9,700	237.00	2,298,900	貸付有価証券 2,400株
9068	丸全昭和運輸	20,500	3,795.00	77,797,500	
9069	センコーグループホールディングス	176,000	972.00	171,072,000	
9070	トナミホールディングス	7,300	4,415.00	32,229,500	貸付有価証券 500株
9072	ニッコンホールディングス	106,400	2,793.00	297,175,200	
9074	日本石油輸送	2,200	2,790.00	6,138,000	
9075	福山通運	25,300	3,745.00	94,748,500	
9076	セイノーホールディングス	206,800	1,990.00	411,532,000	貸付有価証券 52,600株
9078	エスライン	5,500	807.00	4,438,500	
9081	神奈川中央交通	9,400	3,120.00	29,328,000	貸付有価証券 500株
9090	AZ-COM丸和ホールディングス	80,300	1,960.00	157,388,000	貸付有価証券 8,800株
9099	C&Fロジホールディングス	32,000	1,244.00	39,808,000	貸付有価証券 4,200株

9142	九州旅客鉄道	235,000	3,113.00	731,555,000	
9143	S Gホールディングス	637,700	2,079.00	1,325,778,300	
9147	NIPPON EXPRESSホールディング	124,000	8,312.00	1,030,688,000	
9101	日本郵船	889,000	3,108.00	2,763,012,000	貸付有価証券 105,300株
9104	商船三井	585,800	3,405.00	1,994,649,000	貸付有価証券 79,200株
9107	川崎汽船	249,600	3,358.00	838,156,800	貸付有価証券 38,700株
9110	NSユニテッド海運	17,900	3,385.00	60,591,500	貸付有価証券 2,300株
9115	明治海運	19,200	553.00	10,617,600	貸付有価証券 4,500株
9119	飯野海運	122,000	830.00	101,260,000	貸付有価証券 19,800株
9130	共栄タンカー	3,600	844.00	3,038,400	貸付有価証券 800株
9308	乾汽船	42,200	1,293.00	54,564,600	貸付有価証券 2,500株
9201	日本航空	816,200	3,035.00	2,477,167,000	貸付有価証券 76,800株
9202	ANAホールディングス	904,200	3,338.00	3,018,219,600	貸付有価証券 155,100株
9232	パスコ	3,900	1,810.00	7,059,000	貸付有価証券 800株
9058	トランコム	9,600	6,450.00	61,920,000	
9066	日新	25,200	2,457.00	61,916,400	
9301	三菱倉庫	71,400	3,599.00	256,968,600	
9302	三井倉庫ホールディングス	31,000	3,490.00	108,190,000	
9303	住友倉庫	89,600	2,376.00	212,889,600	
9304	澁澤倉庫	13,300	2,704.00	35,963,200	
9306	東陽倉庫	28,800	270.00	7,776,000	貸付有価証券 7,600株
9310	日本トランスシティ	66,900	616.00	41,210,400	貸付有価証券 4,800株
9312	ケイヒン	3,500	1,801.00	6,303,500	貸付有価証券 800株
9319	中央倉庫	16,000	1,074.00	17,184,000	
9322	川西倉庫	3,700	1,023.00	3,785,100	
9324	安田倉庫	22,700	976.00	22,155,200	
9325	ファイズホールディングス	4,300	1,336.00	5,744,800	貸付有価証券 900株
9351	東洋埠頭	5,700	1,368.00	7,797,600	貸付有価証券 1,300株

9364	上組	159,300	3,306.00	526,645,800	
9366	サンリツ	5,200	723.00	3,759,600	
9368	キムラユニティー	10,600	1,247.00	13,218,200	貸付有価証券 400株
9369	キューソー流通システム	11,800	948.00	11,186,400	
9380	東海運	11,500	284.00	3,266,000	貸付有価証券 2,400株
9381	エーアイティー	20,800	1,863.00	38,750,400	
9384	内外トランスライン	12,000	2,494.00	29,928,000	貸付有価証券 400株
9386	日本コンセプト	10,400	1,760.00	18,304,000	
1973	NEC ネットズエスアイ	111,500	1,935.00	215,752,500	
2307	クロスキャット	19,100	1,111.00	21,220,100	貸付有価証券 2,200株
2317	システナ	561,200	298.00	167,237,600	
2326	デジタルアーツ	21,100	6,000.00	126,600,000	
2327	日鉄ソリューションズ	56,900	4,005.00	227,884,500	貸付有価証券 6,100株
2335	キューブシステム	19,900	1,230.00	24,477,000	
2359	コア	14,800	1,754.00	25,959,200	
2477	手間いらず	5,600	4,035.00	22,596,000	貸付有価証券 600株
3031	ラクーンホールディングス	27,700	712.00	19,722,400	貸付有価証券 2,100株
3040	ソリトンシステムズ	17,200	1,294.00	22,256,800	
3371	ソフトクリエイトホールディングス	27,400	1,730.00	47,402,000	貸付有価証券 3,800株
3626	T I S	365,100	3,585.00	1,308,883,500	
3627	J N Sホールディングス	9,700	623.00	6,043,100	貸付有価証券 2,000株
3632	グリー	89,500	640.00	57,280,000	
3633	GMOペパボ	4,800	1,828.00	8,774,400	貸付有価証券 500株
3635	コーエーテクモホールディングス	209,200	2,428.50	508,042,200	
3636	三菱総合研究所	16,400	5,360.00	87,904,000	貸付有価証券 400株
3639	ボルテージ	5,700	354.00	2,017,800	貸付有価証券 800株
3640	電算	2,300	1,610.00	3,703,000	貸付有価証券 500株
3648	A G S	8,300	757.00	6,283,100	貸付有価証券 2,400株
3649	ファインデックス	26,500	616.00	16,324,000	

3655	ブレインパッド	25,000	938.00	23,450,000	
3656	K L a b	66,500	340.00	22,610,000	貸付有価証券 10,600株
3657	ポールトゥウィンホールディングス	57,000	791.00	45,087,000	貸付有価証券 7,300株
3659	ネクソン	864,700	2,771.50	2,396,516,050	
3660	アイスタイル	97,000	612.00	59,364,000	
3661	エムアップホールディングス	40,900	1,182.00	48,343,800	貸付有価証券 5,200株
3662	エイチーム	19,700	668.00	13,159,600	
3665	エニグモ	42,500	399.00	16,957,500	貸付有価証券 3,700株
3666	テクノスジャパン	16,300	660.00	10,758,000	貸付有価証券 3,400株
3667	e n i s h	14,900	401.00	5,974,900	貸付有価証券 1,900株
3668	コロブラ	129,500	657.00	85,081,500	貸付有価証券 14,200株
3672	オルトプラス	15,100	231.00	3,488,100	貸付有価証券 2,400株
3673	ブロードリーフ	195,000	440.00	85,800,000	
3675	クロス・マーケティンググループ	8,000	823.00	6,584,000	
3676	デジタルハーツホールディングス	20,800	1,258.00	26,166,400	貸付有価証券 1,300株
3677	システム情報	26,500	758.00	20,087,000	貸付有価証券 2,900株
3678	メディアドゥ	13,500	1,447.00	19,534,500	貸付有価証券 800株
3679	じげん	97,300	744.00	72,391,200	
3681	ブイキューブ	40,000	486.00	19,440,000	貸付有価証券 2,700株
3682	エンカレッジ・テクノロジー	4,600	514.00	2,364,400	貸付有価証券 700株
3683	サイバーリンクス	6,300	714.00	4,498,200	貸付有価証券 1,400株
3686	ディー・エル・イー	14,100	341.00	4,808,100	貸付有価証券 3,000株
3687	フィックスターズ	37,700	1,403.00	52,893,100	
3688	CART A H O L D I N G S	15,700	1,277.00	20,048,900	
3694	オプティム	27,500	1,021.00	28,077,500	貸付有価証券 800株
3696	セレス	13,400	1,028.00	13,775,200	貸付有価証券 1,400株
3697	S H I F T	22,200	25,410.00	564,102,000	貸付有価証券 2,500株
3738	ティーガイア	34,900	1,700.00	59,330,000	貸付有価証券

					3,800株
3741	セック	3,100	3,315.00	10,276,500	貸付有価証券 600株
3762	テクマトリックス	61,000	1,806.00	110,166,000	
3763	プロシップ	14,600	1,409.00	20,571,400	
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	97,700	2,856.00	279,031,200	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	66,700	11,235.00	749,374,500	
3770	ザッパラス	6,900	350.00	2,415,000	貸付有価証券 3,300株
3771	システムリサーチ	10,400	2,647.00	27,528,800	
3774	インターネットイニシアティブ	186,300	2,684.00	500,029,200	
3778	さくらインターネット	37,500	1,184.00	44,400,000	
3784	ヴィンクス	5,900	1,448.00	8,543,200	貸付有価証券 1,200株
3788	GMOグローバルサイン・ホールディングス	10,200	3,195.00	32,589,000	
3817	SRAホールディングス	17,100	3,205.00	54,805,500	
3826	システムインテグレータ	6,700	441.00	2,954,700	貸付有価証券 1,300株
3834	朝日ネット	35,800	636.00	22,768,800	
3835	eBASE	47,000	770.00	36,190,000	貸付有価証券 5,200株
3836	アバントグループ	42,200	1,523.00	64,270,600	貸付有価証券 3,700株
3837	アドソル日進	14,000	1,703.00	23,842,000	
3839	ODKソリューションズ	4,400	567.00	2,494,800	
3843	フリービット	17,500	1,472.00	25,760,000	貸付有価証券 2,600株
3844	コムチュア	44,100	2,015.00	88,861,500	
3852	サイバーコム	3,200	1,475.00	4,720,000	貸付有価証券 800株
3853	アステリア	26,100	778.00	20,305,800	貸付有価証券 2,600株
3854	アイル	15,600	2,875.00	44,850,000	貸付有価証券 2,200株
3901	マークライNZ	18,100	2,468.00	44,670,800	
3902	メディカル・データ・ビジョン	49,800	739.00	36,802,200	貸付有価証券 4,500株
3903	gumi	49,100	652.00	32,013,200	貸付有価証券 5,500株
3909	ショーケース	4,600	352.00	1,619,200	貸付有価証券 1,000株
3912	モバイルファクトリー	4,100	857.00	3,513,700	貸付有価証券 1,000株

3915	テラスカイ	14,400	2,850.00	41,040,000	貸付有価証券 3,400株
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	19,300	1,586.00	30,609,800	
3918	P C Iホールディングス	8,300	1,132.00	9,395,600	貸付有価証券 1,800株
3920	アイビーシー	3,100	599.00	1,856,900	貸付有価証券 1,400株
3921	ネオジャパン	11,100	1,109.00	12,309,900	
3922	P R T I M E S	8,400	1,409.00	11,835,600	
3923	ラクス	157,900	2,378.50	375,565,150	貸付有価証券 6,200株
3924	ランドコンピュータ	4,800	1,361.00	6,532,800	貸付有価証券 400株
3925	ダブルスタンダード	13,500	2,560.00	34,560,000	
3926	オープンドア	23,300	1,290.00	30,057,000	貸付有価証券 2,200株
3928	マイネット	6,400	339.00	2,169,600	貸付有価証券 1,400株
3932	アカツキ	15,800	2,012.00	31,789,600	貸付有価証券 1,500株
3934	ベネフィットジャパン	1,500	1,192.00	1,788,000	貸付有価証券 300株
3937	U b i c o mホールディングス	10,300	1,688.00	17,386,400	貸付有価証券 800株
3939	カナミックネットワーク	35,900	463.00	16,621,700	
3940	ノムラシステムコーポレーション	18,500	117.00	2,164,500	貸付有価証券 4,000株
3962	チェンジホールディングス	81,800	2,188.00	178,978,400	貸付有価証券 5,400株
3963	シンクロ・フード	10,700	718.00	7,682,600	
3964	オークネット	16,500	1,734.00	28,611,000	貸付有価証券 1,300株
3965	キャピタル・アセット・プランニング	3,800	815.00	3,097,000	貸付有価証券 900株
3968	セグエグループ	5,500	1,086.00	5,973,000	貸付有価証券 600株
3969	エイトレッド	3,000	1,414.00	4,242,000	貸付有価証券 500株
3978	マクロミル	65,500	827.00	54,168,500	
3981	ビーグリー	3,300	1,153.00	3,804,900	貸付有価証券 800株
3983	オロ	10,100	2,093.00	21,139,300	貸付有価証券 1,100株
3984	ユーザーローカル	12,000	2,594.00	31,128,000	貸付有価証券 600株
3985	テモナ	3,800	292.00	1,109,600	貸付有価証券

					600株
3992	ニーズウェル	12,200	808.00	9,857,600	
3994	マネーフォワード	80,600	5,541.00	446,604,600	貸付有価証券 9,900株
3996	サインポスト	6,800	507.00	3,447,600	貸付有価証券 700株
4053	Sun Asterisk	23,700	1,163.00	27,563,100	
4072	電算システムホールディングス	16,100	3,280.00	52,808,000	
4180	Appier Group	126,500	1,712.00	216,568,000	
4284	ソルクシーズ	16,100	445.00	7,164,500	貸付有価証券 3,800株
4295	フェイス	5,500	512.00	2,816,000	貸付有価証券 1,500株
4298	プロトコーポレーション	41,700	1,133.00	47,246,100	貸付有価証券 3,900株
4299	ハイマックス	10,400	1,412.00	14,684,800	貸付有価証券 1,200株
4307	野村総合研究所	665,000	3,951.00	2,627,415,000	貸付有価証券 73,100株
4312	サイバネットシステム	27,900	857.00	23,910,300	貸付有価証券 3,400株
4320	CEホールディングス	10,200	647.00	6,599,400	貸付有価証券 2,500株
4323	日本システム技術	7,500	2,417.00	18,127,500	貸付有価証券 1,200株
4326	インテージホールディングス	37,700	1,652.00	62,280,400	
4333	東邦システムサイエンス	5,500	1,165.00	6,407,500	貸付有価証券 1,200株
4344	ソースネクスト	169,700	198.00	33,600,600	貸付有価証券 20,400株
4348	インフォコム	43,000	2,250.00	96,750,000	貸付有価証券 4,800株
4373	シンプレクス・ホールディングス	57,100	2,510.00	143,321,000	
4382	HEROZ	11,200	2,101.00	23,531,200	貸付有価証券 500株
4384	ラクスル	80,000	1,363.00	109,040,000	貸付有価証券 3,200株
4385	メルカリ	201,100	3,337.00	671,070,700	貸付有価証券 8,300株
4390	I P S	10,800	2,317.00	25,023,600	貸付有価証券 1,100株
4392	F I G	22,900	277.00	6,343,300	貸付有価証券 4,700株
4396	システムサポート	12,900	2,058.00	26,548,200	
4420	イーソル	21,400	942.00	20,158,800	
4423	アルテリア・ネットワークス	31,100	1,968.00	61,204,800	

4430	東海ソフト	3,300	1,108.00	3,656,400	貸付有価証券 700株
4432	ウイングアーク1st	34,400	2,478.00	85,243,200	
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	8,900	1,505.00	13,394,500	
4434	サーバーワークス	6,800	2,924.00	19,883,200	貸付有価証券 700株
4439	東名	1,500	3,025.00	4,537,500	貸付有価証券 100株
4440	ヴィッツ	1,900	1,482.00	2,815,800	貸付有価証券 400株
4441	トビラシステムズ	4,900	977.00	4,787,300	貸付有価証券 900株
4443	Sansan	109,200	1,685.50	184,056,600	貸付有価証券 16,100株
4446	Link-U	3,800	1,132.00	4,301,600	貸付有価証券 800株
4449	ギフトィ	36,300	1,807.00	65,594,100	貸付有価証券 4,000株
4480	メドレー	44,800	5,200.00	232,960,000	
4481	ベース	11,300	5,560.00	62,828,000	
4483	JMDC	54,800	5,697.00	312,195,600	貸付有価証券 7,000株
4662	フォーカスシステムズ	24,300	1,054.00	25,612,200	
4674	クレスコ	25,800	2,037.00	52,554,600	貸付有価証券 2,600株
4676	フジ・メディア・ホールディングス	320,700	1,425.00	456,997,500	
4684	オービック	111,600	22,675.00	2,530,530,000	
4686	ジャストシステム	48,000	4,090.00	196,320,000	
4687	TDCソフト	28,100	1,656.00	46,533,600	貸付有価証券 3,800株
4689	Zホールディングス	4,750,700	352.70	1,675,571,890	
4704	トレンドマイクロ	192,800	6,847.00	1,320,101,600	貸付有価証券 21,200株
4709	IDホールディングス	22,500	1,253.00	28,192,500	
4716	日本オラクル	63,900	10,800.00	690,120,000	
4719	アルファシステムズ	10,500	3,510.00	36,855,000	
4722	フューチャー	83,100	1,733.00	144,012,300	
4725	CAC Holdings	20,500	1,745.00	35,772,500	
4726	SBテクノロジー	14,200	2,563.00	36,394,600	貸付有価証券 1,600株
4728	トーセ	5,200	769.00	3,998,800	貸付有価証券 1,800株
4733	オービックビジネスコンサルタント	65,700	5,270.00	346,239,000	

4739	伊藤忠テクノソリューションズ	179,200	3,542.00	634,726,400	
4743	アイティフォー	44,000	1,056.00	46,464,000	
4746	東計電算	4,700	6,120.00	28,764,000	
4762	エックスネット	3,300	1,029.00	3,395,700	
4768	大塚商会	189,200	5,490.00	1,038,708,000	貸付有価証券 34,200株
4776	サイボウズ	46,000	2,501.00	115,046,000	
4812	電通国際情報サービス	40,600	5,050.00	205,030,000	
4813	A C C E S S	39,500	986.00	38,947,000	貸付有価証券 4,100株
4819	デジタルガレージ	59,300	3,705.00	219,706,500	貸付有価証券 7,900株
4820	EMシステムズ	55,600	783.00	43,534,800	貸付有価証券 3,200株
4825	ウェザーニューズ	10,300	6,560.00	67,568,000	
4826	C I J	55,400	637.00	35,289,800	貸付有価証券 6,400株
4828	ビジネスエンジニアリング	4,800	3,355.00	16,104,000	貸付有価証券 1,000株
4829	日本エンタープライズ	20,500	132.00	2,706,000	貸付有価証券 4,400株
4839	WOWOW	25,100	1,145.00	28,739,500	
4845	スカラ	30,900	779.00	24,071,100	
4847	インテリジェント ウェイブ	10,500	795.00	8,347,500	貸付有価証券 2,300株
5032	ANYCOLOR	4,400	7,360.00	32,384,000	
6879	I M A G I C A G R O U P	27,800	605.00	16,819,000	
7518	ネットワンシステムズ	124,400	3,137.00	390,242,800	
7527	システムソフト	116,200	78.00	9,063,600	
7595	アルゴグラフィックス	30,600	3,870.00	118,422,000	
7844	マーベラス	54,200	671.00	36,368,200	
7860	エイベックス	56,700	1,496.00	84,823,200	
8056	B I P R O G Y	122,800	3,540.00	434,712,000	貸付有価証券 13,600株
8157	都築電気	17,600	1,996.00	35,129,600	貸付有価証券 1,400株
9401	T B Sホールディングス	170,900	2,555.00	436,649,500	貸付有価証券 34,200株
9404	日本テレビホールディングス	295,500	1,344.00	397,152,000	
9405	朝日放送グループホールディングス	31,200	652.00	20,342,400	
9409	テレビ朝日ホールディングス	81,100	1,581.00	128,219,100	
9412	スカパー J S A Tホールディングス	296,100	556.00	164,631,600	

9413	テレビ東京ホールディングス	24,000	3,215.00	77,160,000	
9414	日本BS放送	7,100	918.00	6,517,800	貸付有価証券 1,500株
9416	ビジョン	44,000	1,789.00	78,716,000	
9417	スマートバリュー	4,800	393.00	1,886,400	貸付有価証券 1,300株
9418	USEN-NEXT HOLDING S	37,400	3,225.00	120,615,000	貸付有価証券 1,600株
9419	ワイヤレスゲート	8,600	230.00	1,978,000	貸付有価証券 2,000株
9424	日本通信	308,100	250.00	77,025,000	貸付有価証券 33,800株
9428	クロップス	3,900	1,050.00	4,095,000	貸付有価証券 800株
9432	日本電信電話	4,277,500	4,132.00	17,674,630,000	
9433	KDDI	2,579,600	4,428.00	11,422,468,800	
9434	ソフトバンク	5,363,900	1,523.50	8,171,901,650	
9435	光通信	39,300	20,490.00	805,257,000	
9438	エムティーアイ	22,900	600.00	13,740,000	貸付有価証券 6,100株
9449	GMOインターネットグループ	123,400	2,788.00	344,039,200	貸付有価証券 17,100株
9450	ファイバーゲート	17,900	1,417.00	25,364,300	
9466	アイドママーケティングコミュニケー ション	4,500	277.00	1,246,500	貸付有価証券 1,300株
9468	KADOKAWA	176,500	3,353.00	591,804,500	貸付有価証券 23,400株
9470	学研ホールディングス	55,600	865.00	48,094,000	
9474	ゼンリン	57,100	910.00	51,961,000	
9475	昭文社ホールディングス	8,500	302.00	2,567,000	貸付有価証券 2,400株
9479	インプレスホールディングス	17,500	210.00	3,675,000	貸付有価証券 3,600株
9600	アイネット	20,200	1,626.00	32,845,200	貸付有価証券 2,200株
9601	松竹	19,100	10,755.00	205,420,500	貸付有価証券 2,900株
9602	東宝	208,900	5,398.00	1,127,642,200	
9605	東映	9,200	17,730.00	163,116,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	1,047,400	1,977.50	2,071,233,500	
9629	ピー・シー・エー	19,200	1,320.00	25,344,000	貸付有価証券 2,400株
9658	ビジネスブレイン太田昭和	14,300	2,338.00	33,433,400	
9682	D T S	71,100	3,395.00	241,384,500	貸付有価証券 5,700株

9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	167,800	6,893.00	1,156,645,400	
9692	シーイーシー	46,800	1,723.00	80,636,400	
9697	カプコン	331,700	5,436.00	1,803,121,200	貸付有価証券 40,800株
9702	アイ・エス・ビー	17,000	1,671.00	28,407,000	
9717	ジャステック	20,500	1,328.00	27,224,000	貸付有価証券 1,500株
9719	S C S K	272,400	2,259.50	615,487,800	貸付有価証券 30,300株
9739	N S W	13,000	2,391.00	31,083,000	
9742	アイネス	23,400	1,470.00	34,398,000	
9746	T K C	53,200	3,810.00	202,692,000	
9749	富士ソフト	37,800	9,120.00	344,736,000	
9759	N S D	119,100	2,867.00	341,459,700	
9766	コナミグループ	142,900	7,355.00	1,051,029,500	貸付有価証券 4,500株
9790	福井コンピュータホールディングス	23,200	2,771.00	64,287,200	貸付有価証券 1,700株
9889	J B C Cホールディングス	24,300	2,532.00	61,527,600	
9928	ミロク情報サービス	30,300	1,526.00	46,237,800	
9984	ソフトバンクグループ	1,646,700	6,622.00	10,904,447,400	貸付有価証券 344,700株
2676	高千穂交易	7,500	3,080.00	23,100,000	貸付有価証券 2,600株
2689	オルバヘルスケアホールディングス	3,500	2,000.00	7,000,000	
2692	伊藤忠食品	7,900	5,170.00	40,843,000	
2715	エレマテック	31,600	1,776.00	56,121,600	貸付有価証券 4,100株
2733	あらた	26,900	4,695.00	126,295,500	
2737	トーマンデバイス	5,100	5,010.00	25,551,000	貸付有価証券 600株
2760	東京エレクトロン デバイス	13,000	10,330.00	134,290,000	
2767	円谷フィールズホールディングス	60,500	2,778.00	168,069,000	
2768	双日	351,000	3,190.00	1,119,690,000	
2784	アルフレッサ ホールディングス	353,500	2,167.00	766,034,500	貸付有価証券 48,500株
2874	横浜冷凍	95,900	1,172.00	112,394,800	貸付有価証券 13,900株
3004	神栄	3,100	1,082.00	3,354,200	貸付有価証券 600株
3023	ラサ商事	9,600	1,444.00	13,862,400	貸付有価証券 2,300株
3036	アルコニックス	46,300	1,368.00	63,338,400	貸付有価証券

					4,600株
3038	神戸物産	272,400	3,765.00	1,025,586,000	貸付有価証券 30,000株
3054	ハイパー	3,900	448.00	1,747,200	貸付有価証券 600株
3076	あい ホールディングス	56,400	2,346.00	132,314,400	
3079	ディーブイエックス	7,200	909.00	6,544,800	貸付有価証券 1,600株
3107	ダイワボウホールディングス	143,900	2,728.50	392,631,150	貸付有価証券 6,200株
3132	マクニカホールディングス	83,300	5,690.00	473,977,000	
3139	ラクト・ジャパン	13,600	2,032.00	27,635,200	貸付有価証券 1,600株
3150	グリムス	14,700	2,890.00	42,483,000	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	51,400	895.00	46,003,000	
3153	八洲電機	28,500	1,380.00	39,330,000	
3154	メディアスホールディングス	22,500	899.00	20,227,500	
3156	レスターホールディングス	33,700	2,433.00	81,992,100	
3157	ジュテックホールディングス	4,100	1,163.00	4,768,300	貸付有価証券 1,000株
3160	大光	8,900	570.00	5,073,000	貸付有価証券 1,800株
3166	OCHIホールディングス	4,700	1,259.00	5,917,300	貸付有価証券 1,300株
3167	TOKAIホールディングス	173,900	887.00	154,249,300	
3168	黒谷	5,700	599.00	3,414,300	貸付有価証券 1,000株
3173	Cominix	3,700	864.00	3,196,800	
3176	三洋貿易	39,700	1,411.00	56,016,700	
3180	ビューティガレージ	5,600	4,475.00	25,060,000	貸付有価証券 200株
3183	ウイン・パートナーズ	25,600	1,024.00	26,214,400	
3321	ミタチ産業	5,300	1,401.00	7,425,300	貸付有価証券 1,300株
3360	シップヘルスケアホールディングス	126,500	2,379.50	301,006,750	
3388	明治電機工業	13,100	1,415.00	18,536,500	
3392	デリカフーズホールディングス	8,200	589.00	4,829,800	
3393	スターティアホールディングス	4,800	1,342.00	6,441,600	貸付有価証券 1,000株
3543	コメダホールディングス	86,300	2,670.00	230,421,000	
3559	ビーバンドットコム	2,900	461.00	1,336,900	貸付有価証券 800株
3565	アセンテック	11,800	629.00	7,422,200	

5009	富士興産	5,300	1,516.00	8,034,800	貸付有価証券 1,400株
6973	協栄産業	2,100	2,045.00	4,294,500	
7128	フルサト・マルカホールディングス	35,000	2,296.00	80,360,000	
7130	ヤマエグループホールディングス	19,900	3,015.00	59,998,500	
7414	小野建	34,600	1,597.00	55,256,200	
7417	南陽	4,000	2,142.00	8,568,000	貸付有価証券 1,000株
7420	佐鳥電機	13,100	1,658.00	21,719,800	貸付有価証券 3,200株
7427	エコートレーディング	4,400	789.00	3,471,600	
7433	伯東	20,200	5,210.00	105,242,000	貸付有価証券 2,700株
7438	コンドーテック	27,100	1,135.00	30,758,500	
7442	中山福	11,100	341.00	3,785,100	貸付有価証券 2,500株
7447	ナガイレーベン	44,500	2,267.00	100,881,500	貸付有価証券 6,300株
7451	三菱食品	32,500	3,615.00	117,487,500	
7456	松田産業	26,800	2,241.00	60,058,800	
7458	第一興商	136,300	2,512.00	342,385,600	
7459	メディパルホールディングス	336,800	2,385.50	803,436,400	貸付有価証券 47,000株
7466	S P K	15,600	1,782.00	27,799,200	
7467	萩原電気ホールディングス	13,500	3,145.00	42,457,500	貸付有価証券 1,600株
7476	アズワン	50,100	5,686.00	284,868,600	貸付有価証券 100株
7480	スズデン	12,300	2,196.00	27,010,800	貸付有価証券 1,500株
7481	尾家産業	4,900	1,251.00	6,129,900	貸付有価証券 1,300株
7482	シモジマ	24,200	1,092.00	26,426,400	貸付有価証券 2,700株
7483	ドウシシャ	37,200	2,284.00	84,964,800	
7487	小津産業	4,700	1,599.00	7,515,300	
7504	高速	18,300	2,011.00	36,801,300	
7510	たけびし	13,400	1,711.00	22,927,400	
7525	リックス	4,300	3,085.00	13,265,500	貸付有価証券 1,000株
7537	丸文	31,400	1,278.00	40,129,200	
7552	ハピネット	29,900	2,109.00	63,059,100	貸付有価証券 3,600株

7570	橋本総業ホールディングス	13,900	1,261.00	17,527,900	
7575	日本ライフライン	103,200	1,043.00	107,637,600	
7590	タカショー	30,700	673.00	20,661,100	貸付有価証券 2,600株
7599	I DOM	106,400	875.00	93,100,000	貸付有価証券 5,300株
7607	進和	21,500	2,253.00	48,439,500	
7608	エスケイジャパン	5,100	552.00	2,815,200	貸付有価証券 1,000株
7609	ダイトロン	13,900	3,010.00	41,839,000	
7613	シークス	50,200	1,546.00	77,609,200	貸付有価証券 4,800株
7619	田中商事	6,500	652.00	4,238,000	
7628	オーハシテクニカ	17,000	1,569.00	26,673,000	貸付有価証券 1,000株
7637	白銅	12,700	2,338.00	29,692,600	
7673	ダイコー通産	2,500	1,120.00	2,800,000	貸付有価証券 500株
8001	伊藤忠商事	2,170,000	5,645.00	12,249,650,000	
8002	丸紅	2,748,200	2,488.50	6,838,895,700	貸付有価証券 452,700株
8007	高島	3,000	3,550.00	10,650,000	貸付有価証券 700株
8012	長瀬産業	161,400	2,372.50	382,921,500	
8014	蝶理	18,900	2,854.00	53,940,600	貸付有価証券 2,800株
8015	豊田通商	308,500	7,016.00	2,164,436,000	貸付有価証券 48,700株
8018	三共生興	50,500	553.00	27,926,500	貸付有価証券 6,600株
8020	兼松	136,700	1,977.00	270,255,900	
8025	ツカモトコーポレーション	3,500	1,351.00	4,728,500	
8031	三井物産	2,499,300	5,460.00	13,646,178,000	
8032	日本紙パルプ商事	18,700	5,060.00	94,622,000	貸付有価証券 1,000株
8037	カメイ	37,400	1,435.00	53,669,000	
8038	東都水産	1,100	6,480.00	7,128,000	
8041	OUGホールディングス	3,100	2,454.00	7,607,400	貸付有価証券 700株
8043	スターゼン	26,700	2,322.00	61,997,400	貸付有価証券 1,200株
8051	山善	94,900	1,115.00	105,813,500	
8052	椿本興業	5,700	4,075.00	23,227,500	
8053	住友商事	2,181,000	3,042.00	6,634,602,000	貸付有価証券

					274,200株
8057	内田洋行	14,300	5,520.00	78,936,000	
8058	三菱商事	2,178,200	6,924.00	15,081,856,800	貸付有価証券 306,000株
8059	第一実業	12,400	5,730.00	71,052,000	貸付有価証券 1,100株
8060	キヤノンマーケティングジャパン	81,600	3,534.00	288,374,400	
8061	西華産業	13,800	1,992.00	27,489,600	
8065	佐藤商事	24,400	1,433.00	34,965,200	貸付有価証券 3,600株
8068	菱洋エレクトロ	30,000	3,420.00	102,600,000	
8070	東京産業	32,100	896.00	28,761,600	貸付有価証券 3,900株
8074	ユアサ商事	31,700	4,330.00	137,261,000	貸付有価証券 4,200株
8075	神鋼商事	8,800	5,740.00	50,512,000	
8077	トルク	11,200	258.00	2,889,600	貸付有価証券 2,600株
8078	阪和興業	63,200	4,560.00	288,192,000	
8079	正栄食品工業	23,400	4,275.00	100,035,000	貸付有価証券 1,700株
8081	カナデン	23,500	1,282.00	30,127,000	
8084	RYODEN	28,400	2,128.00	60,435,200	貸付有価証券 2,700株
8088	岩谷産業	80,200	7,512.00	602,462,400	貸付有価証券 9,700株
8089	ナイス	6,500	1,463.00	9,509,500	貸付有価証券 1,800株
8091	ニチモウ	2,500	3,775.00	9,437,500	
8093	極東貿易	21,000	1,672.00	35,112,000	貸付有価証券 1,600株
8095	アステナホールディングス	60,900	446.00	27,161,400	
8097	三愛オブリ	93,100	1,499.00	139,556,900	貸付有価証券 10,800株
8098	稲畑産業	71,100	3,200.00	227,520,000	
8101	G S Iクレオス	20,400	2,038.00	41,575,200	貸付有価証券 2,200株
8103	明和産業	46,800	670.00	31,356,000	貸付有価証券 4,000株
8104	クワザワホールディングス	7,500	550.00	4,125,000	貸付有価証券 1,600株
8125	ワキタ	64,800	1,302.00	84,369,600	
8129	東邦ホールディングス	87,700	2,598.00	227,844,600	
8130	サンゲツ	88,400	2,472.00	218,524,800	

8131	ミツウロコグループホールディングス	44,900	1,389.00	62,366,100	貸付有価証券 2,800株
8132	シナネンホールディングス	11,400	3,820.00	43,548,000	貸付有価証券 700株
8133	伊藤忠エネクス	87,300	1,237.00	107,990,100	
8136	サンリオ	99,800	5,566.00	555,486,800	貸付有価証券 5,200株
8137	サンワテクノス	18,000	2,335.00	42,030,000	
8140	リョーサン	37,300	4,205.00	156,846,500	貸付有価証券 4,800株
8141	新光商事	47,300	1,165.00	55,104,500	貸付有価証券 6,900株
8142	トーヨー	15,100	2,976.00	44,937,600	
8150	三信電気	14,200	2,112.00	29,990,400	
8151	東陽テクニカ	35,700	1,425.00	50,872,500	
8153	モスフードサービス	51,800	3,215.00	166,537,000	
8154	加賀電子	28,600	6,150.00	175,890,000	貸付有価証券 4,400株
8158	ソーダニッカ	16,900	808.00	13,655,200	貸付有価証券 4,500株
8159	立花エレテック	25,700	3,080.00	79,156,000	貸付有価証券 3,200株
8275	フォーバル	13,800	1,052.00	14,517,600	
8283	PAL TAC	55,400	4,823.00	267,194,200	貸付有価証券 5,600株
8285	三谷産業	61,500	319.00	19,618,500	貸付有価証券 5,700株
8835	太平洋興発	7,800	753.00	5,873,400	貸付有価証券 1,700株
9260	西本Wismettacホールディングス	8,900	4,615.00	41,073,500	
9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,900	2,050.00	3,895,000	貸付有価証券 300株
9273	コア商事ホールディングス	19,700	706.00	13,908,200	
9274	KPPグループホールディングス	82,100	624.00	51,230,400	貸付有価証券 10,300株
9305	ヤマタネ	15,500	1,686.00	26,133,000	
9763	丸紅建材リース	1,800	2,380.00	4,284,000	
9824	泉州電業	17,600	3,585.00	63,096,000	
9830	トラスコ中山	73,900	2,291.00	169,304,900	
9832	オートバックスセブン	122,600	1,528.50	187,394,100	
9837	モリト	25,200	1,030.00	25,956,000	
9869	加藤産業	43,600	3,915.00	170,694,000	
9872	北恵	4,700	753.00	3,539,100	貸付有価証券

					800 株
9882	イエローハット	62,100	1,850.00	114,885,000	
9896	J Kホールディングス	27,000	969.00	26,163,000	貸付有価証券 4,000 株
9902	日伝	20,800	2,371.00	49,316,800	貸付有価証券 4,000 株
9930	北沢産業	11,100	438.00	4,861,800	貸付有価証券 3,300 株
9932	杉本商事	15,600	2,166.00	33,789,600	
9934	因幡電機産業	91,300	3,285.00	299,920,500	
9960	東テク	11,800	4,300.00	50,740,000	貸付有価証券 1,400 株
9962	ミスミグループ本社	531,500	2,907.00	1,545,070,500	
9972	アルテック	11,600	271.00	3,143,600	貸付有価証券 3,000 株
9982	タキヒヨー	5,700	916.00	5,221,200	
9986	蔵王産業	4,100	2,279.00	9,343,900	
9987	スズケン	103,100	3,823.00	394,151,300	
9991	ジェコス	21,000	853.00	17,913,000	貸付有価証券 3,000 株
9995	グローセル	22,900	405.00	9,274,500	貸付有価証券 4,300 株
2651	ローソン	87,400	6,392.00	558,660,800	貸付有価証券 2,100 株
2659	サンエー	26,900	4,595.00	123,605,500	
2664	カワチ薬品	27,500	2,189.00	60,197,500	
2670	エービーシー・マート	51,400	7,679.00	394,700,600	
2674	ハードオフコーポレーション	9,300	1,404.00	13,057,200	
2678	アスクル	72,800	1,993.00	145,090,400	貸付有価証券 9,200 株
2681	ゲオホールディングス	34,400	1,719.00	59,133,600	
2685	アダストリア	42,500	2,989.00	127,032,500	
2686	ジーフット	12,700	274.00	3,479,800	貸付有価証券 2,700 株
2687	シー・ヴィ・エス・バイエリア	3,100	505.00	1,565,500	貸付有価証券 600 株
2695	くら寿司	41,200	3,075.00	126,690,000	貸付有価証券 4,600 株
2698	キャンドウ	12,500	2,430.00	30,375,000	貸付有価証券 1,600 株
2722	I Kホールディングス	6,700	368.00	2,465,600	貸付有価証券 1,300 株
2726	パルグループホールディングス	34,600	3,775.00	130,615,000	貸付有価証券 4,400 株

2730	エディオン	139,400	1,427.00	198,923,800	貸付有価証券 38,400株
2734	サーラコーポレーション	74,000	778.00	57,572,000	
2735	ワッツ	10,200	712.00	7,262,400	貸付有価証券 1,900株
2742	ハローズ	16,000	3,555.00	56,880,000	
2752	フジオフードグループ本社	39,100	1,490.00	58,259,000	貸付有価証券 1,400株
2753	あみやき亭	8,500	3,510.00	29,835,000	
2764	ひらまつ	44,800	240.00	10,752,000	貸付有価証券 8,600株
2791	大黒天物産	10,800	5,290.00	57,132,000	貸付有価証券 1,100株
2792	ハニーズホールディングス	27,800	1,559.00	43,340,200	
2796	ファーマライズホールディングス	4,500	617.00	2,776,500	
3028	アルペン	29,000	2,034.00	58,986,000	貸付有価証券 2,400株
3030	ハブ	6,900	808.00	5,575,200	貸付有価証券 1,300株
3034	クオールホールディングス	48,400	1,725.00	83,490,000	
3046	ジンズホールディングス	20,900	2,998.00	62,658,200	
3048	ビックカメラ	187,300	1,071.00	200,598,300	貸付有価証券 25,900株
3050	DCMホールディングス	204,700	1,219.00	249,529,300	
3053	ペッパーフードサービス	83,000	131.00	10,873,000	貸付有価証券 7,000株
3064	Monotaro	499,200	1,833.50	915,283,200	貸付有価証券 32,900株
3067	東京一番フーズ	4,800	502.00	2,409,600	
3073	DDグループ	11,100	1,387.00	15,395,700	貸付有価証券 1,700株
3082	きちりホールディングス	5,600	896.00	5,017,600	貸付有価証券 1,200株
3085	アークランドサービスホールディングス	28,800	2,929.00	84,355,200	貸付有価証券 3,200株
3086	J. フロント リテイリング	437,800	1,391.50	609,198,700	
3087	ドトール・日レスホールディングス	62,400	2,056.00	128,294,400	
3088	マツキヨココカラ&カンパニー	213,500	8,093.00	1,727,855,500	貸付有価証券 25,800株
3091	ブロンコビリー	18,800	2,935.00	55,178,000	
3092	ZOZO	232,700	3,066.00	713,458,200	
3093	トレジャー・ファクトリー	12,400	1,606.00	19,914,400	
3097	物語コーポレーション	58,800	3,435.00	201,978,000	貸付有価証券 1,900株

3099	三越伊勢丹ホールディングス	592,900	1,443.00	855,554,700	貸付有価証券 76,400株
3134	H a m e e	12,200	1,065.00	12,993,000	貸付有価証券 1,300株
3135	マーケットエンタープライズ	2,100	1,518.00	3,187,800	貸付有価証券 300株
3141	ウエルシアホールディングス	182,700	2,978.50	544,171,950	
3148	クリエイトSDホールディングス	58,200	3,525.00	205,155,000	
3159	丸善CHIホールディングス	24,700	351.00	8,669,700	貸付有価証券 5,100株
3169	ミサワ	4,300	612.00	2,631,600	貸付有価証券 900株
3172	ティーライフ	2,800	1,479.00	4,141,200	貸付有価証券 600株
3175	エー・ピーホールディングス	4,100	784.00	3,214,400	貸付有価証券 300株
3178	チムニー	6,500	1,289.00	8,378,500	貸付有価証券 1,300株
3179	シュッピン	26,200	1,125.00	29,475,000	貸付有価証券 2,900株
3182	オイシックス・ラ・大地	47,300	2,470.00	116,831,000	
3186	ネクステージ	80,400	2,735.00	219,894,000	貸付有価証券 8,500株
3191	ジョイフル本田	104,600	1,706.00	178,447,600	貸付有価証券 5,400株
3193	鳥貴族ホールディングス	13,000	2,558.00	33,254,000	貸付有価証券 1,400株
3196	ホットランド	27,000	1,726.00	46,602,000	貸付有価証券 2,200株
3197	すかいらくホールディングス	481,400	1,883.00	906,476,200	貸付有価証券 11,700株
3198	S F Pホールディングス	19,300	2,089.00	40,317,700	貸付有価証券 1,900株
3199	綿半ホールディングス	27,200	1,360.00	36,992,000	
3221	ヨシックスホールディングス	4,100	2,410.00	9,881,000	貸付有価証券 700株
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホール	114,700	1,113.00	127,661,100	貸付有価証券 12,700株
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	15,900	794.00	12,624,600	
3328	B E E N O S	14,900	2,027.00	30,202,300	貸付有価証券 1,500株
3333	あさひ	29,400	1,281.00	37,661,400	
3341	日本調剤	23,900	1,162.00	27,771,800	貸付有価証券 4,200株
3349	コスモス薬品	34,900	14,375.00	501,687,500	貸付有価証券 3,800株
3361	トーエル	9,300	753.00	7,002,900	

3382	セブン&アイ・ホールディングス	1,213,700	6,085.00	7,385,364,500	
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	264,900	977.00	258,807,300	
3391	ツルハホールディングス	73,900	10,895.00	805,140,500	貸付有価証券 9,500株
3395	サンマルクホールディングス	28,400	1,877.00	53,306,800	
3396	フェリシモ	4,700	1,016.00	4,775,200	
3397	トリドールホールディングス	87,600	3,045.00	266,742,000	貸付有価証券 6,000株
3415	TOKYO BASE	36,200	358.00	12,959,600	貸付有価証券 3,900株
3538	ウイルプラスホールディングス	4,000	1,313.00	5,252,000	
3539	JMホールディングス	26,600	1,990.00	52,934,000	
3544	サツドラホールディングス	9,500	765.00	7,267,500	貸付有価証券 1,800株
3546	アレンザホールディングス	26,300	987.00	25,958,100	
3547	串カツ田中ホールディングス	9,400	1,686.00	15,848,400	貸付有価証券 700株
3548	パロックジャパンリミテッド	22,800	854.00	19,471,200	
3549	クスリのアオキホールディングス	31,400	8,077.00	253,617,800	貸付有価証券 4,400株
3561	力の源ホールディングス	11,200	2,014.00	22,556,800	貸付有価証券 1,900株
3563	FOOD & LIFE COMPANIE	187,800	2,892.50	543,211,500	
4350	メディカルシステムネットワーク	30,500	377.00	11,498,500	
7127	一家ホールディングス	4,500	625.00	2,812,500	貸付有価証券 1,000株
7135	ジャパングラフトホールディングス	6,500	560.00	3,640,000	貸付有価証券 800株
7416	はるやまホールディングス	9,900	497.00	4,920,300	
7419	ノジマ	114,900	1,377.00	158,217,300	
7421	カップ・クリエイト	55,400	1,529.00	84,706,600	
7445	ライトオン	15,800	582.00	9,195,600	
7453	良品計画	384,400	1,391.50	534,892,600	
7455	パリミキホールディングス	26,100	325.00	8,482,500	貸付有価証券 4,700株
7463	アドヴァングループ	33,500	925.00	30,987,500	貸付有価証券 700株
7475	アルビス	11,500	2,399.00	27,588,500	貸付有価証券 500株
7494	コナカ	22,800	377.00	8,595,600	貸付有価証券 5,100株
7506	ハウス オブ ローゼ	2,600	1,616.00	4,201,600	

7508	G-7ホールディングス	43,900	1,311.00	57,552,900	貸付有価証券 5,200株
7512	イオン北海道	52,100	879.00	45,795,900	貸付有価証券 5,200株
7513	コジマ	58,200	576.00	33,523,200	
7514	ヒマラヤ	6,600	949.00	6,263,400	
7516	コーナン商事	47,500	3,490.00	165,775,000	貸付有価証券 6,200株
7520	エコス	13,000	1,863.00	24,219,000	
7522	ワタミ	42,500	896.00	38,080,000	貸付有価証券 2,900株
7524	マルシェ	6,900	262.00	1,807,800	貸付有価証券 900株
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	710,900	2,475.50	1,759,832,950	
7545	西松屋チェーン	78,000	1,686.00	131,508,000	貸付有価証券 9,600株
7550	ゼンショーホールディングス	192,800	6,218.00	1,198,830,400	貸付有価証券 6,500株
7554	幸楽苑ホールディングス	23,000	1,010.00	23,230,000	
7561	ハークスレイ	8,800	620.00	5,456,000	貸付有価証券 1,800株
7581	サイゼリヤ	52,100	3,665.00	190,946,500	貸付有価証券 100株
7593	V Tホールディングス	133,700	540.00	72,198,000	
7596	魚力	10,900	2,180.00	23,762,000	
7601	ポプラ	4,600	192.00	883,200	貸付有価証券 1,100株
7605	フジ・コーポレーション	19,900	1,669.00	33,213,100	
7606	ユナイテッドアローズ	37,600	2,434.00	91,518,400	貸付有価証券 7,500株
7611	ハイデイ日高	52,200	2,337.00	121,991,400	貸付有価証券 6,300株
7615	YU-WA Creation Holdi	12,400	195.00	2,418,000	貸付有価証券 2,700株
7616	コロワイド	162,300	2,022.00	328,170,600	貸付有価証券 14,500株
7618	ピーシーデポコーポレーション	39,300	479.00	18,824,700	貸付有価証券 5,800株
7630	壱番屋	27,800	5,460.00	151,788,000	貸付有価証券 2,400株
7640	トップカルチャー	6,700	191.00	1,279,700	貸付有価証券 1,600株
7646	P L A N T	4,900	704.00	3,449,600	貸付有価証券 1,100株
7649	スギホールディングス	70,900	6,198.00	439,438,200	貸付有価証券 8,700株

7679	薬王堂ホールディングス	19,700	2,502.00	49,289,400	
7918	ヴィア・ホールディングス	27,800	84.00	2,335,200	貸付有価証券 5,300株
8005	スクロール	52,200	958.00	50,007,600	
8008	ヨンドシーホールディングス	30,300	1,778.00	53,873,400	貸付有価証券 400株
8160	木曾路	53,300	2,383.00	127,013,900	
8163	S R Sホールディングス	58,100	935.00	54,323,500	
8165	千趣会	64,800	411.00	26,632,800	貸付有価証券 7,800株
8166	タカキュー	14,300	79.00	1,129,700	貸付有価証券 3,300株
8167	リテールパートナーズ	52,300	1,610.00	84,203,000	貸付有価証券 5,900株
8168	ケーヨー	56,800	806.00	45,780,800	
8173	上新電機	31,400	1,923.00	60,382,200	貸付有価証券 5,100株
8174	日本瓦斯	188,700	1,980.00	373,626,000	
8179	ロイヤルホールディングス	68,300	2,769.00	189,122,700	貸付有価証券 1,800株
8181	東天紅	1,500	786.00	1,179,000	
8182	いなげや	34,200	1,514.00	51,778,800	貸付有価証券 5,400株
8185	チョダ	33,600	878.00	29,500,800	
8194	ライフコーポレーション	30,800	3,055.00	94,094,000	貸付有価証券 1,700株
8200	リンガーハット	45,400	2,473.00	112,274,200	貸付有価証券 6,900株
8203	M r M a x H D	49,300	621.00	30,615,300	
8207	テンアライド	21,200	280.00	5,936,000	貸付有価証券 6,200株
8214	A O K Iホールディングス	65,500	862.00	56,461,000	貸付有価証券 8,700株
8217	オークワ	56,300	875.00	49,262,500	貸付有価証券 5,200株
8218	コメリ	54,200	2,974.00	161,190,800	貸付有価証券 6,700株
8219	青山商事	75,300	1,288.00	96,986,400	
8227	しまむら	41,400	14,045.00	581,463,000	
8230	はせがわ	11,200	351.00	3,931,200	貸付有価証券 2,300株
8233	高島屋	265,500	1,876.00	498,078,000	貸付有価証券 11,500株
8237	松屋	59,700	1,121.00	66,923,700	貸付有価証券 8,800株

8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	171,400	1,470.00	251,958,000	貸付有価証券 20,700株
8244	近鉄百貨店	15,100	2,523.00	38,097,300	
8252	丸井グループ	259,700	2,398.00	622,760,600	
8255	アクシアル リテイリング	24,000	3,615.00	86,760,000	貸付有価証券 3,600株
8260	井筒屋	9,900	348.00	3,445,200	貸付有価証券 2,300株
8267	イオン	1,193,800	2,942.50	3,512,756,500	貸付有価証券 258,300株
8273	イズミ	53,500	3,400.00	181,900,000	
8276	平和堂	58,900	2,156.00	126,988,400	貸付有価証券 8,900株
8278	フジ	54,100	1,825.00	98,732,500	貸付有価証券 5,200株
8279	ヤオコー	39,800	7,226.00	287,594,800	貸付有価証券 7,500株
8281	ゼビオホールディングス	47,700	1,088.00	51,897,600	
8282	ケーズホールディングス	248,900	1,253.00	311,871,700	貸付有価証券 42,200株
8289	O l y m p i cグループ	9,300	552.00	5,133,600	貸付有価証券 2,200株
8291	日産東京販売ホールディングス	31,100	348.00	10,822,800	貸付有価証券 6,400株
9262	シルバーライフ	6,700	1,320.00	8,844,000	貸付有価証券 600株
9267	Genky Drug Stores	15,400	4,430.00	68,222,000	貸付有価証券 900株
9275	ナルミヤ・インターナショナル	4,300	964.00	4,145,200	
9278	ブックオフグループホールディングス	12,300	1,252.00	15,399,600	
9279	ギフトホールディングス	7,400	4,990.00	36,926,000	
9627	アインホールディングス	48,500	5,162.00	250,357,000	貸付有価証券 5,900株
9828	元気寿司	10,000	3,270.00	32,700,000	
9831	ヤマダホールディングス	1,444,000	422.50	610,090,000	貸付有価証券 141,400株
9842	アークランズ	51,500	1,572.00	80,958,000	貸付有価証券 6,800株
9843	ニトリホールディングス	142,400	16,140.00	2,298,336,000	
9850	グルメ杵屋	28,500	1,036.00	29,526,000	
9854	愛眼	15,500	182.00	2,821,000	貸付有価証券 3,500株
9856	ケーユーホールディングス	20,600	1,259.00	25,935,400	
9861	吉野家ホールディングス	137,800	2,574.50	354,766,100	
9887	松屋フーズホールディングス	16,600	4,095.00	67,977,000	

9900	サガミホールディングス	56,600	1,250.00	70,750,000	貸付有価証券 5,800株
9919	関西フードマーケット	31,800	1,529.00	48,622,200	貸付有価証券 3,600株
9936	王将フードサービス	23,200	6,630.00	153,816,000	
9946	ミニストップ	25,600	1,443.00	36,940,800	
9948	アークス	64,600	2,447.00	158,076,200	貸付有価証券 8,900株
9956	パローホールディングス	67,200	1,975.00	132,720,000	
9974	ベルク	17,500	6,390.00	111,825,000	
9979	大庄	11,300	1,128.00	12,746,400	貸付有価証券 2,300株
9983	ファーストリテイリング	158,400	35,790.00	5,669,136,000	貸付有価証券 17,400株
9989	サンドラッグ	133,700	4,256.00	569,027,200	貸付有価証券 16,400株
9990	サックスパーホールディングス	33,400	1,035.00	34,569,000	貸付有価証券 2,300株
9993	ヤマザワ	4,400	1,260.00	5,544,000	貸付有価証券 1,000株
9994	やまや	4,300	2,689.00	11,562,700	
9997	ベルーナ	84,700	716.00	60,645,200	貸付有価証券 9,400株
5830	いよぎんホールディングス	390,100	787.60	307,242,760	貸付有価証券 62,100株
5831	しずおかフィナンシャルグループ	740,800	1,032.00	764,505,600	貸付有価証券 65,100株
5832	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	276,000	860.80	237,580,800	
5838	楽天銀行	114,000	1,935.00	220,590,000	
7150	島根銀行	6,700	480.00	3,216,000	貸付有価証券 900株
7161	じもとホールディングス	14,000	381.00	5,334,000	貸付有価証券 2,900株
7167	めぶきフィナンシャルグループ	1,626,700	330.90	538,275,030	貸付有価証券 226,900株
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	42,000	3,070.00	128,940,000	
7180	九州フィナンシャルグループ	576,800	583.10	336,332,080	貸付有価証券 87,500株
7182	ゆうちょ銀行	918,600	1,124.50	1,032,965,700	
7184	富山第一銀行	108,900	725.00	78,952,500	貸付有価証券 10,400株
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,758,900	551.60	970,209,240	貸付有価証券 257,600株
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	203,500	1,237.00	251,729,500	貸付有価証券 26,400株
7322	三十三フィナンシャルグループ	29,300	1,564.00	45,825,200	

7327	第四北越フィナンシャルグループ	51,500	3,035.00	156,302,500	貸付有価証券 7,600株
7337	ひろぎんホールディングス	427,700	789.30	337,583,610	貸付有価証券 16,000株
7350	おきなわフィナンシャルグループ	31,200	2,078.00	64,833,600	貸付有価証券 4,000株
7380	十六フィナンシャルグループ	42,500	3,035.00	128,987,500	
7381	北國フィナンシャルホールディングス	36,800	4,090.00	150,512,000	貸付有価証券 4,500株
7384	プロクレアホールディングス	40,100	2,034.00	81,563,400	貸付有価証券 4,600株
7389	あいちフィナンシャルグループ	45,900	2,257.00	103,596,300	貸付有価証券 7,100株
8303	S B I 新生銀行	76,600	2,810.00	215,246,000	
8304	あおぞら銀行	206,100	2,660.00	548,226,000	貸付有価証券 26,000株
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,530,100	1,006.50	20,663,545,650	
8308	りそなホールディングス	4,143,300	669.50	2,773,939,350	貸付有価証券 479,100株
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	595,700	4,963.00	2,956,459,100	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	2,395,500	5,924.00	14,190,942,000	貸付有価証券 302,300株
8331	千葉銀行	913,600	864.00	789,350,400	
8334	群馬銀行	636,100	516.50	328,545,650	
8336	武蔵野銀行	42,100	2,099.00	88,367,900	貸付有価証券 6,500株
8337	千葉興業銀行	45,600	578.00	26,356,800	貸付有価証券 12,200株
8338	筑波銀行	143,900	200.00	28,780,000	
8341	七十七銀行	105,000	2,448.00	257,040,000	貸付有価証券 14,700株
8343	秋田銀行	22,000	1,667.00	36,674,000	
8344	山形銀行	36,400	1,019.00	37,091,600	貸付有価証券 1,600株
8345	岩手銀行	22,400	2,014.00	45,113,600	貸付有価証券 2,900株
8346	東邦銀行	259,300	222.00	57,564,600	貸付有価証券 39,100株
8349	東北銀行	9,500	1,010.00	9,595,000	貸付有価証券 2,100株
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	261,700	2,801.00	733,021,700	貸付有価証券 36,900株
8358	スルガ銀行	288,900	570.00	164,673,000	
8359	八十二銀行	692,400	610.60	422,779,440	貸付有価証券 108,900株
8360	山梨中央銀行	33,700	1,207.00	40,675,900	

8361	大垣共立銀行	62,500	1,812.00	113,250,000	貸付有価証券 8,700株
8362	福井銀行	29,300	1,420.00	41,606,000	貸付有価証券 3,700株
8364	清水銀行	13,000	1,434.00	18,642,000	
8365	富山銀行	3,300	1,648.00	5,438,400	貸付有価証券 800株
8366	滋賀銀行	54,500	2,648.00	144,316,000	貸付有価証券 8,700株
8367	南都銀行	49,300	2,397.00	118,172,100	貸付有価証券 7,200株
8368	百五銀行	308,400	404.00	124,593,600	貸付有価証券 31,300株
8369	京都銀行	103,800	7,069.00	733,762,200	貸付有価証券 15,700株
8370	紀陽銀行	117,300	1,451.00	170,202,300	貸付有価証券 15,400株
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	208,400	1,134.00	236,325,600	貸付有価証券 29,000株
8381	山陰合同銀行	205,200	791.00	162,313,200	貸付有価証券 25,900株
8383	鳥取銀行	6,700	1,140.00	7,638,000	貸付有価証券 1,400株
8386	百十四銀行	29,900	1,823.00	54,507,700	貸付有価証券 4,600株
8387	四国銀行	52,100	846.00	44,076,600	
8388	阿波銀行	46,000	1,960.00	90,160,000	貸付有価証券 7,100株
8392	大分銀行	19,700	2,125.00	41,862,500	貸付有価証券 2,500株
8393	宮崎銀行	21,400	2,270.00	48,578,000	
8395	佐賀銀行	19,200	1,646.00	31,603,200	
8399	琉球銀行	75,100	906.00	68,040,600	貸付有価証券 10,100株
8410	セブン銀行	1,174,300	282.20	331,387,460	貸付有価証券 76,700株
8411	みずほフィナンシャルグループ	4,740,900	2,131.00	10,102,857,900	
8416	高知銀行	6,700	697.00	4,669,900	貸付有価証券 1,600株
8418	山口フィナンシャルグループ	361,900	934.20	338,086,980	貸付有価証券 54,500株
8522	名古屋銀行	21,600	3,235.00	69,876,000	貸付有価証券 2,300株
8524	北洋銀行	496,700	275.00	136,592,500	貸付有価証券 65,900株
8537	大光銀行	6,300	1,050.00	6,615,000	貸付有価証券 1,500株

8541	愛媛銀行	44,200	792.00	35,006,400	
8542	トマト銀行	6,400	1,024.00	6,553,600	貸付有価証券 1,700株
8544	京葉銀行	150,000	522.00	78,300,000	貸付有価証券 4,500株
8550	栃木銀行	150,100	246.00	36,924,600	貸付有価証券 21,200株
8551	北日本銀行	11,500	2,028.00	23,322,000	貸付有価証券 1,400株
8558	東和銀行	60,200	520.00	31,304,000	貸付有価証券 6,600株
8562	福島銀行	22,400	210.00	4,704,000	貸付有価証券 4,100株
8563	大東銀行	9,300	623.00	5,793,900	貸付有価証券 2,200株
8600	トモニホールディングス	264,900	357.00	94,569,300	貸付有価証券 33,800株
8713	フィデアホールディングス	33,900	1,344.00	45,561,600	
8714	池田泉州ホールディングス	419,700	230.00	96,531,000	貸付有価証券 50,000株
7148	F P G	110,900	1,237.00	137,183,300	
7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	26,800	1,122.00	30,069,600	
7347	マーキュリアホールディングス	11,400	743.00	8,470,200	貸付有価証券 1,500株
8473	S B Iホールディングス	474,600	2,759.00	1,309,421,400	
8518	日本アジア投資	16,700	236.00	3,941,200	貸付有価証券 3,700株
8595	ジャフコ グループ	109,500	1,776.50	194,526,750	
8601	大和証券グループ本社	2,344,100	721.60	1,691,502,560	貸付有価証券 350,400株
8604	野村ホールディングス	6,037,200	541.00	3,266,125,200	
8609	岡三証券グループ	287,800	461.00	132,675,800	貸付有価証券 37,200株
8613	丸三証券	109,100	433.00	47,240,300	貸付有価証券 22,500株
8614	東洋証券	108,700	314.00	34,131,800	貸付有価証券 15,600株
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	356,800	376.00	134,156,800	
8617	光世証券	4,400	552.00	2,428,800	貸付有価証券 1,500株
8622	水戸証券	88,000	329.00	28,952,000	
8624	いちよし証券	60,400	595.00	35,938,000	貸付有価証券 1,800株
8628	松井証券	193,600	791.00	153,137,600	貸付有価証券 24,800株

8698	マネックスグループ	353,200	543.00	191,787,600	
8706	極東証券	40,800	635.00	25,908,000	貸付有価証券 4,100株
8707	岩井コスモホールディングス	37,400	1,417.00	52,995,800	
8708	アイザワ証券グループ	47,300	797.00	37,698,100	
8732	マネーパートナーズグループ	22,500	267.00	6,007,500	貸付有価証券 4,600株
8739	スパークス・グループ	36,500	1,501.00	54,786,500	
8742	小林洋行	7,500	234.00	1,755,000	
7181	かんぽ生命保険	398,000	2,131.50	848,337,000	
8630	SOMP Oホールディングス	562,600	6,465.00	3,637,209,000	
8715	アニコム ホールディングス	111,300	636.00	70,786,800	貸付有価証券 14,400株
8725	MS&ADインシュアランスグループ ホール	667,100	5,109.00	3,408,213,900	貸付有価証券 22,500株
8750	第一生命ホールディングス	1,601,500	2,720.00	4,356,080,000	
8766	東京海上ホールディングス	3,240,300	3,285.00	10,644,385,500	貸付有価証券 98,900株
8795	T&Dホールディングス	879,800	2,088.00	1,837,022,400	貸付有価証券 135,100株
8798	アドバンスクリエイト	19,000	1,191.00	22,629,000	
7164	全国保証	85,700	5,043.00	432,185,100	貸付有価証券 5,000株
7183	あんしん保証	8,400	301.00	2,528,400	貸付有価証券 1,600株
7187	ジェイリース	7,100	2,111.00	14,988,100	貸付有価証券 1,200株
7191	イントラスト	8,900	950.00	8,455,000	
7192	日本モーゲージサービス	11,700	556.00	6,505,200	貸付有価証券 1,800株
7196	C a s a	7,500	892.00	6,690,000	貸付有価証券 1,600株
7198	アルヒ	40,400	985.00	39,794,000	
7199	プレミアグループ	55,200	1,762.00	97,262,400	貸付有価証券 7,200株
7383	ネットプロテクションズホールディン グス	108,500	326.00	35,371,000	
8253	クレディセゾン	207,700	2,110.00	438,247,000	
8424	芙蓉総合リース	30,200	11,050.00	333,710,000	貸付有価証券 3,500株
8425	みずほリース	48,800	4,550.00	222,040,000	
8439	東京センチュリー	61,300	5,151.00	315,756,300	
8511	日本証券金融	120,500	1,090.00	131,345,000	
8515	アイフル	542,900	336.00	182,414,400	貸付有価証券

					66,600株
8566	リコーリース	31,100	4,100.00	127,510,000	
8570	イオンフィナンシャルサービス	188,200	1,248.50	234,967,700	
8572	アコム	585,000	346.50	202,702,500	
8584	ジャックス	34,900	4,985.00	173,976,500	
8585	オリエントコーポレーション	85,600	1,124.00	96,214,400	
8591	オリックス	2,151,800	2,548.00	5,482,786,400	
8593	三菱HCキャピタル	1,278,100	839.20	1,072,581,520	
8596	九州リースサービス	9,100	866.00	7,880,600	貸付有価証券 2,200株
8697	日本取引所グループ	921,100	2,573.00	2,369,990,300	貸付有価証券 125,000株
8771	イー・ギャランティ	53,200	1,916.00	101,931,200	
8772	アサックス	11,000	651.00	7,161,000	貸付有価証券 2,200株
8793	NECキャピタルソリューション	16,100	3,105.00	49,990,500	
1878	大東建託	120,100	14,340.00	1,722,234,000	
2337	いちご	377,400	271.00	102,275,400	
2353	日本駐車場開発	346,900	224.00	77,705,600	
2975	スター・マイカ・ホールディングス	29,600	650.00	19,240,000	
2980	SREホールディングス	16,100	3,790.00	61,019,000	貸付有価証券 1,000株
2982	ADワークスグループ	47,400	206.00	9,764,400	貸付有価証券 11,700株
3003	ヒューリック	764,700	1,250.50	956,257,350	
3228	三栄建築設計	15,800	1,366.00	21,582,800	
3231	野村不動産ホールディングス	204,900	3,519.00	721,043,100	貸付有価証券 26,600株
3232	三重交通グループホールディングス	70,100	569.00	39,886,900	
3244	サムティ	52,100	2,214.00	115,349,400	
3245	ディア・ライフ	55,900	775.00	43,322,500	
3246	コーセーアールイー	6,200	775.00	4,805,000	貸付有価証券 1,300株
3252	地主	25,000	1,946.00	48,650,000	貸付有価証券 2,700株
3254	プレサンスコーポレーション	51,700	2,037.00	105,312,900	
3271	THEグローバル社	11,300	218.00	2,463,400	貸付有価証券 2,200株
3275	ハウスコム	3,700	932.00	3,448,400	貸付有価証券 600株
3276	JPMC	16,600	1,134.00	18,824,400	

3277	サンセイランディック	5,700	916.00	5,221,200	貸付有価証券 1,600株
3280	エストラスト	2,500	643.00	1,607,500	
3284	フージャースホールディングス	50,500	985.00	49,742,500	
3288	オープンハウスグループ	120,100	5,414.00	650,221,400	貸付有価証券 1,700株
3289	東急不動産ホールディングス	985,600	838.00	825,932,800	貸付有価証券 118,700株
3291	飯田グループホールディングス	287,200	2,370.00	680,664,000	貸付有価証券 36,400株
3294	イーグランド	3,000	1,499.00	4,497,000	貸付有価証券 700株
3299	ムゲンエステート	13,000	715.00	9,295,000	貸付有価証券 3,600株
3452	ビーロット	13,300	700.00	9,310,000	貸付有価証券 2,000株
3454	ファーストブラザーズ	3,900	926.00	3,611,400	貸付有価証券 1,000株
3457	A n d D oホールディングス	19,500	1,253.00	24,433,500	
3458	シーアールイー	18,200	1,377.00	25,061,400	貸付有価証券 1,100株
3464	プロパティエージェント	2,500	1,161.00	2,902,500	貸付有価証券 700株
3465	ケイアイスター不動産	15,800	4,805.00	75,919,000	貸付有価証券 1,700株
3467	アグレ都市デザイン	3,500	1,547.00	5,414,500	貸付有価証券 700株
3475	グッドコムアセット	30,400	832.00	25,292,800	
3480	ジェイ・エス・ビー	8,100	4,860.00	39,366,000	
3482	ロードスターキャピタル	18,700	1,673.00	31,285,100	貸付有価証券 1,800株
3484	テンポイノベーション	5,900	1,085.00	6,401,500	貸付有価証券 1,000株
3486	グローバル・リンク・マネジメント	3,700	1,435.00	5,309,500	貸付有価証券 700株
3489	フェイスネットワーク	5,400	1,568.00	8,467,200	貸付有価証券 800株
4666	パーク24	255,500	2,042.50	521,858,750	貸付有価証券 11,900株
4809	バラカ	11,500	1,914.00	22,011,000	
6620	宮越ホールディングス	14,900	856.00	12,754,400	貸付有価証券 1,600株
8801	三井不動産	1,416,600	2,901.50	4,110,264,900	貸付有価証券 262,400株
8802	三菱地所	1,978,000	1,739.00	3,439,742,000	
8803	平和不動産	53,200	3,855.00	205,086,000	貸付有価証券 8,000株

8804	東京建物	312,400	1,924.50	601,213,800	
8818	京阪神ビルディング	55,100	1,166.00	64,246,600	貸付有価証券 7,100株
8830	住友不動産	592,600	3,618.00	2,144,026,800	
8841	テーオーシー	59,300	626.00	37,121,800	貸付有価証券 8,700株
8842	東京楽天地	5,400	4,110.00	22,194,000	
8848	レオパレス21	369,000	276.00	101,844,000	貸付有価証券 37,800株
8850	スターツコーポレーション	47,000	2,948.00	138,556,000	
8860	フジ住宅	45,900	676.00	31,028,400	
8864	空港施設	39,600	541.00	21,423,600	貸付有価証券 500株
8869	明和地所	9,900	1,006.00	9,959,400	
8871	ゴールドクレスト	31,200	1,802.00	56,222,400	
8877	エスリード	15,400	2,547.00	39,223,800	
8881	日神グループホールディングス	52,600	513.00	26,983,800	
8892	日本エスコン	73,600	822.00	60,499,200	
8897	MIRARTHホールディングス	165,700	441.00	73,073,700	
8904	AVANTIA	9,900	846.00	8,375,400	
8905	イオンモール	169,900	1,817.50	308,793,250	
8908	毎日コムネット	7,200	741.00	5,335,200	貸付有価証券 1,400株
8917	ファースト住建	7,900	1,097.00	8,666,300	貸付有価証券 2,700株
8918	ランド	1,972,900	10.00	19,729,000	
8919	カチタス	88,100	2,461.00	216,814,100	
8923	トーセイ	54,500	1,794.00	97,773,000	
8928	穴吹興産	4,600	2,295.00	10,557,000	貸付有価証券 400株
8934	サンフロンティア不動産	54,600	1,428.00	77,968,800	貸付有価証券 6,000株
8935	FJネクストホールディングス	34,500	1,007.00	34,741,500	
8940	インテリックス	4,700	541.00	2,542,700	貸付有価証券 1,300株
8944	ランドビジネス	7,100	258.00	1,831,800	
8945	サンネクスタグループ	6,400	1,022.00	6,540,800	貸付有価証券 600株
8999	グランディハウス	14,400	576.00	8,294,400	貸付有価証券 3,400株
9706	日本空港ビルデング	115,900	6,564.00	760,767,600	
1717	明豊ファシリティワークス	9,300	742.00	6,900,600	貸付有価証券

					1,900株
1954	日本工営	20,600	3,755.00	77,353,000	
2120	L I F U L L	117,000	288.00	33,696,000	
2121	M I X I	77,900	2,717.00	211,654,300	
2124	ジェイエイシーリクルートメント	30,900	2,508.00	77,497,200	
2127	日本M&Aセンターホールディングス	587,100	1,094.50	642,580,950	
2130	メンバーズ	10,000	1,714.00	17,140,000	貸付有価証券 1,300株
2139	中広	3,300	413.00	1,362,900	
2146	U T グループ	50,200	2,941.00	147,638,200	
2148	アイティメディア	13,000	1,315.00	17,095,000	貸付有価証券 1,300株
2153	E・Jホールディングス	20,000	1,571.00	31,420,000	
2154	オープンアップグループ	102,600	2,075.00	212,895,000	
2157	コシダカホールディングス	102,400	1,214.00	124,313,600	
2163	アルトナー	4,900	1,707.00	8,364,300	
2168	パソナグループ	41,500	1,662.00	68,973,000	
2169	C D S	5,100	1,825.00	9,307,500	貸付有価証券 1,100株
2170	リンクアンドモチベーション	98,500	423.00	41,665,500	
2175	エス・エム・エス	130,200	2,974.50	387,279,900	
2180	サニーサイドアップグループ	7,100	675.00	4,792,500	貸付有価証券 1,400株
2181	パーソルホールディングス	377,300	2,631.00	992,676,300	貸付有価証券 42,300株
2183	リニカル	11,500	826.00	9,499,000	貸付有価証券 2,100株
2193	クックパッド	93,600	173.00	16,192,800	
2196	エスクリ	9,200	386.00	3,551,200	貸付有価証券 1,800株
2198	アイ・ケイ・ケイホールディングス	10,000	601.00	6,010,000	
2301	学情	15,500	1,880.00	29,140,000	
2305	スタジオアリス	17,100	2,185.00	37,363,500	貸付有価証券 3,700株
2309	シミックホールディングス	16,500	1,987.00	32,785,500	貸付有価証券 500株
2311	エプコ	4,300	760.00	3,268,000	貸付有価証券 700株
2325	N J S	7,500	2,665.00	19,987,500	
2331	総合警備保障	127,000	4,035.00	512,445,000	貸付有価証券 16,800株
2371	カカクコム	251,100	2,130.00	534,843,000	貸付有価証券

					4,900株
2372	アイロムグループ	12,300	1,979.00	24,341,700	貸付有価証券 1,500株
2374	セントケア・ホールディング	21,800	776.00	16,916,800	
2376	サイネックス	3,500	674.00	2,359,000	貸付有価証券 700株
2378	ルネサンス	23,900	886.00	21,175,400	貸付有価証券 1,200株
2379	ディップ	59,900	3,505.00	209,949,500	
2389	デジタルホールディングス	26,700	1,041.00	27,794,700	貸付有価証券 2,300株
2395	新日本科学	36,300	2,124.00	77,101,200	貸付有価証券 4,600株
2410	キャリアデザインセンター	4,200	1,543.00	6,480,600	貸付有価証券 1,100株
2412	ベネフィット・ワン	158,500	1,520.50	240,999,250	貸付有価証券 14,100株
2413	エムスリー	676,100	3,127.00	2,114,164,700	
2418	ツカダ・グローバルホールディング	13,100	474.00	6,209,400	貸付有価証券 2,700株
2424	プラス	2,700	941.00	2,540,700	貸付有価証券 500株
2427	アウトソーシング	203,800	1,353.50	275,843,300	
2428	ウェルネット	18,100	614.00	11,113,400	
2429	ワールドホールディングス	15,400	2,709.00	41,718,600	
2432	ディー・エヌ・エー	136,800	1,900.00	259,920,000	貸付有価証券 20,900株
2433	博報堂DYホールディングス	436,400	1,528.00	666,819,200	貸付有価証券 58,900株
2440	ぐるなび	62,900	346.00	21,763,400	貸付有価証券 7,300株
2445	タカミヤ	46,400	532.00	24,684,800	貸付有価証券 4,500株
2453	ジャパンバストレスキューシステム	17,000	677.00	11,509,000	
2461	ファンコミュニケーションズ	67,000	396.00	26,532,000	貸付有価証券 3,900株
2462	ライク	12,700	1,687.00	21,424,900	
2464	ビジネス・ブレークスルー	7,600	463.00	3,518,800	貸付有価証券 1,700株
2471	エスプール	98,300	528.00	51,902,400	
2475	WDBホールディングス	17,500	2,110.00	36,925,000	
2485	ティア	11,900	447.00	5,319,300	貸付有価証券 2,500株
2487	CDG	2,200	1,404.00	3,088,800	
2489	アドウェイズ	47,100	675.00	31,792,500	

2491	バリューコマース	25,700	1,397.00	35,902,900	
2492	インフォマート	355,200	312.00	110,822,400	
2749	J Pホールディングス	98,400	340.00	33,456,000	貸付有価証券 13,200株
3521	エコナックホールディングス	35,300	95.00	3,353,500	貸付有価証券 7,600株
4286	C Lホールディングス	9,400	912.00	8,572,800	貸付有価証券 400株
4290	プレステージ・インターナショナル	144,000	603.00	86,832,000	貸付有価証券 15,800株
4301	アミューズ	18,500	1,780.00	32,930,000	
4310	ドリームインキュベータ	10,400	2,823.00	29,359,200	
4318	クイック	26,100	2,176.00	56,793,600	
4319	T A C	11,100	200.00	2,220,000	貸付有価証券 2,500株
4324	電通グループ	336,300	4,726.00	1,589,353,800	
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	8,800	1,148.00	10,102,400	貸付有価証券 1,600株
4337	びあ	11,500	3,350.00	38,525,000	貸付有価証券 1,200株
4343	イオンファンタジー	14,800	3,245.00	48,026,000	貸付有価証券 1,200株
4345	シーティーエス	37,800	736.00	27,820,800	貸付有価証券 2,400株
4346	ネクシィーズグループ	6,300	649.00	4,088,700	貸付有価証券 1,500株
4544	H. U. グループホールディングス	100,200	2,732.00	273,746,400	
4641	アルプス技研	29,800	3,065.00	91,337,000	
4651	サニックス	54,800	345.00	18,906,000	貸付有価証券 7,400株
4658	日本空調サービス	36,700	749.00	27,488,300	
4661	オリエンタルランド	1,810,700	5,343.00	9,674,570,100	貸付有価証券 307,000株
4665	ダスキン	76,200	3,218.00	245,211,600	貸付有価証券 10,900株
4668	明光ネットワークジャパン	41,500	640.00	26,560,000	貸付有価証券 2,600株
4671	ファルコホールディングス	15,400	1,838.00	28,305,200	貸付有価証券 1,800株
4678	秀英予備校	4,500	409.00	1,840,500	
4679	田谷	3,700	475.00	1,757,500	
4680	ラウンドワン	286,100	573.00	163,935,300	
4681	リゾートトラスト	135,100	2,144.00	289,654,400	
4694	ビー・エム・エル	42,400	2,963.00	125,631,200	

4708	りらいあコミュニケーションズ	56,500	1,463.00	82,659,500	
4714	リソー教育	155,500	266.00	41,363,000	貸付有価証券 19,400株
4718	早稲田アカデミー	18,900	1,331.00	25,155,900	
4732	ユー・エス・エス	351,900	2,412.00	848,782,800	
4745	東京個別指導学院	40,500	517.00	20,938,500	貸付有価証券 2,800株
4751	サイバーエージェント	755,900	1,114.50	842,450,550	貸付有価証券 117,100株
4755	楽天グループ	2,052,300	477.10	979,152,330	貸付有価証券 303,600株
4763	クリーク・アンド・リバー社	20,000	1,949.00	38,980,000	貸付有価証券 2,200株
4765	SBIグローバルアセットマネジメン ト	55,800	505.00	28,179,000	
4767	テー・オー・ダブリュー	67,000	323.00	21,641,000	
4792	山田コンサルティンググループ	17,300	1,617.00	27,974,100	
4801	セントラルスポーツ	12,800	2,383.00	30,502,400	
4848	フルキャストホールディングス	32,700	2,266.00	74,098,200	
4849	エン・ジャパン	61,900	2,465.00	152,583,500	貸付有価証券 7,400株
5261	リソルホールディングス	2,200	4,735.00	10,417,000	貸付有価証券 300株
6028	テクノプロ・ホールディングス	202,400	3,146.00	636,750,400	
6029	アトラグループ	4,600	182.00	837,200	貸付有価証券 1,000株
6032	インターワークス	5,900	340.00	2,006,000	貸付有価証券 800株
6035	アイ・オールジャパンホールディング ス	17,800	1,617.00	28,782,600	
6036	Ke e P e r 技研	21,100	4,795.00	101,174,500	
6037	ファーストロジック	3,000	1,002.00	3,006,000	貸付有価証券 1,000株
6044	三機サービス	3,500	1,178.00	4,123,000	貸付有価証券 900株
6047	G u n o s y	27,200	605.00	16,456,000	貸付有価証券 1,800株
6048	デザインワン・ジャパン	6,100	178.00	1,085,800	貸付有価証券 800株
6050	イー・ガーディアン	13,000	1,998.00	25,974,000	貸付有価証券 2,200株
6054	リブセンス	9,400	295.00	2,773,000	貸付有価証券 2,700株
6055	ジャパンマテリアル	104,700	2,283.00	239,030,100	貸付有価証券 12,900株
6058	バクトル	53,700	1,324.00	71,098,800	貸付有価証券

					3,300株
6059	ウチヤマホールディングス	10,100	328.00	3,312,800	貸付有価証券 2,100株
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	28,500	1,298.00	36,993,000	
6070	キャリアリンク	12,500	3,040.00	38,000,000	
6071	I B J	20,900	679.00	14,191,100	
6073	アサンテ	16,900	1,669.00	28,206,100	
6078	バリューHR	29,900	1,361.00	40,693,900	
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	27,600	3,335.00	92,046,000	
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	12,200	1,051.00	12,822,200	
6083	E R Iホールディングス	5,700	1,378.00	7,854,600	
6087	アビスト	3,200	3,225.00	10,320,000	貸付有価証券 600株
6088	シグマクス・ホールディングス	51,900	1,264.00	65,601,600	貸付有価証券 3,800株
6089	ウィルグループ	28,600	1,081.00	30,916,600	貸付有価証券 2,800株
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	21,300	147.00	3,131,100	
6095	メドピア	30,100	1,016.00	30,581,600	
6096	レアジョブ	3,900	1,074.00	4,188,600	貸付有価証券 900株
6098	リクルートホールディングス	2,533,200	4,530.00	11,475,396,000	
6099	エラン	45,300	855.00	38,731,500	
6171	土木管理総合試験所	8,500	345.00	2,932,500	貸付有価証券 1,900株
6178	日本郵政	4,117,000	1,032.00	4,248,744,000	
6183	バルシステム24ホールディングス	45,900	1,356.00	62,240,400	貸付有価証券 4,100株
6184	鎌倉新書	38,900	739.00	28,747,100	貸付有価証券 5,200株
6185	SMN	4,700	449.00	2,110,300	貸付有価証券 700株
6186	一蔵	2,600	585.00	1,521,000	貸付有価証券 500株
6189	グローバルキッズCOMPANY	3,100	690.00	2,139,000	貸付有価証券 600株
6191	エアトリ	24,900	2,795.00	69,595,500	
6194	アトラエ	20,200	731.00	14,766,200	
6196	ストライク	14,500	3,460.00	50,170,000	貸付有価証券 1,600株
6197	ソラスト	94,300	654.00	61,672,200	
6199	セラク	10,400	1,599.00	16,629,600	

6200	インソース	74,300	1,192.00	88,565,600	
6532	ベйкаレント・コンサルティング	270,800	5,388.00	1,459,070,400	
6533	Orchestra Holdings	7,300	1,263.00	9,219,900	
6535	アイモバイル	15,200	1,165.00	17,708,000	
6538	キャリアインデックス	7,000	298.00	2,086,000	貸付有価証券 1,700株
6539	MS-Japan	8,300	1,047.00	8,690,100	貸付有価証券 1,400株
6540	船場	3,500	742.00	2,597,000	貸付有価証券 700株
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディング	121,900	1,824.00	222,345,600	
6546	フルテック	2,900	1,121.00	3,250,900	
6547	グリーンズ	7,700	1,333.00	10,264,100	貸付有価証券 1,600株
6551	ツナググループ・ホールディングス	5,700	673.00	3,836,100	
6552	GameWith	6,100	363.00	2,214,300	貸付有価証券 900株
6555	MS&Consulting	3,000	616.00	1,848,000	貸付有価証券 500株
6556	ウェルビー	25,100	460.00	11,546,000	貸付有価証券 2,400株
6560	エル・ティー・エス	4,400	3,505.00	15,422,000	
6564	ミダックホールディングス	20,700	1,546.00	32,002,200	
6569	日総工産	25,700	909.00	23,361,300	貸付有価証券 2,000株
6571	キュービーネットホールディングス	16,200	1,464.00	23,716,800	
6572	RPAホールディングス	46,300	424.00	19,631,200	
7030	スプリックス	7,000	785.00	5,495,000	貸付有価証券 2,000株
7033	マネジメントソリューションズ	18,800	4,100.00	77,080,000	
7034	プロレド・パートナーズ	8,400	526.00	4,418,400	
7035	and factory	5,900	411.00	2,424,900	貸付有価証券 1,000株
7037	テノ.ホールディングス	2,500	663.00	1,657,500	貸付有価証券 600株
7038	フロンティア・マネジメント	11,400	1,235.00	14,079,000	貸付有価証券 1,200株
7044	ピアラ	3,300	508.00	1,676,400	貸付有価証券 700株
7059	コプロ・ホールディングス	4,000	2,206.00	8,824,000	貸付有価証券 600株
7060	ギークス	3,500	765.00	2,677,500	貸付有価証券 800株

7071	アンビスホールディングス	36,600	3,165.00	115,839,000	
7085	カーブスホールディングス	93,500	749.00	70,031,500	貸付有価証券 900株
7088	フォーラムエンジニアリング	19,900	1,182.00	23,521,800	貸付有価証券 2,200株
7092	F a s t F i t n e s s J a p a n	11,700	1,309.00	15,315,300	
7354	ダイレクトマーケティングミックス	41,000	869.00	35,629,000	貸付有価証券 4,800株
7358	ポピンズ	5,100	1,591.00	8,114,100	
7366	L I T A L I C O	26,600	2,302.00	61,233,200	
8769	アドバンテッジリスクマネジメント	10,300	603.00	6,210,900	貸付有価証券 2,100株
8876	リログループ	190,500	1,952.00	371,856,000	貸付有価証券 23,100株
8920	東祥	23,800	1,215.00	28,917,000	貸付有価証券 2,700株
9216	ビーウィズ	8,600	2,267.00	19,496,200	
9247	T R Eホールディングス	72,000	1,200.00	86,400,000	
9248	人・夢・技術グループ	12,900	1,478.00	19,066,200	
9336	大栄環境	87,000	2,572.00	223,764,000	
9347	日本管財ホールディングス	35,900	2,587.00	92,873,300	
9603	エイチ・アイ・エス	89,500	2,026.00	181,327,000	
9612	ラックランド	14,200	3,460.00	49,132,000	
9616	共立メンテナンス	58,600	5,495.00	322,007,000	貸付有価証券 4,100株
9619	イチネンホールディングス	36,200	1,331.00	48,182,200	
9621	建設技術研究所	17,600	3,550.00	62,480,000	貸付有価証券 2,600株
9622	スペース	24,800	1,032.00	25,593,600	
9628	燦ホールディングス	14,600	2,097.00	30,616,200	
9632	スバル興業	1,300	9,720.00	12,636,000	
9633	東京テアトル	7,500	1,130.00	8,475,000	貸付有価証券 1,600株
9644	タナベコンサルティンググループ	7,900	904.00	7,141,600	
9663	ナガワ	9,200	6,890.00	63,388,000	貸付有価証券 1,300株
9672	東京都競馬	28,600	3,905.00	111,683,000	
9675	常磐興産	7,100	1,225.00	8,697,500	貸付有価証券 1,700株
9678	カナモト	62,700	2,198.00	137,814,600	貸付有価証券 6,900株
9699	ニシオホールディングス	31,800	3,325.00	105,735,000	

9704	アゴーラ ホスピタリティー グループ	112,700	25.00	2,817,500	貸付有価証券 27,100株
9715	トランス・コスモス	42,500	3,525.00	149,812,500	貸付有価証券 1,700株
9716	乃村工藝社	149,200	972.00	145,022,400	
9722	藤田観光	15,200	3,435.00	52,212,000	貸付有価証券 900株
9726	KNT-CTホールディングス	20,400	1,428.00	29,131,200	貸付有価証券 2,600株
9729	トーカイ	30,300	1,835.00	55,600,500	貸付有価証券 4,100株
9731	白洋舎	1,900	2,852.00	5,418,800	貸付有価証券 500株
9735	セコム	348,500	9,712.00	3,384,632,000	貸付有価証券 44,900株
9740	セントラル警備保障	18,400	2,870.00	52,808,000	貸付有価証券 2,100株
9743	丹青社	66,300	776.00	51,448,800	
9744	メイテック	133,500	2,423.00	323,470,500	貸付有価証券 9,000株
9755	応用地質	31,900	2,036.00	64,948,400	
9757	船井総研ホールディングス	71,200	2,508.00	178,569,600	
9760	進学会ホールディングス	6,700	292.00	1,956,400	
9765	オオバ	12,800	778.00	9,958,400	貸付有価証券 3,300株
9768	いであ	4,500	1,683.00	7,573,500	貸付有価証券 800株
9769	学究社	13,700	2,097.00	28,728,900	
9783	ベネッセホールディングス	127,700	1,825.00	233,052,500	
9787	イオンディライト	37,800	3,050.00	115,290,000	
9788	ナック	15,100	962.00	14,526,200	
9793	ダイセキ	69,800	3,990.00	278,502,000	
9795	ステップ	12,400	1,794.00	22,245,600	
合 計		392,789,300		1,075,163,359,280	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2023年6月27日から2023年12月26日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan 有限責任監査法人により中間監査を受けております。

独立監査人の中間監査報告書

2024年2月28日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）の2023年6月27日から2023年12月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）の2023年12月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年6月27日から2023年12月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク

評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

【国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 [2023年6月26日現在]	第5期中間計算期間末 [2023年12月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	61,773,479	81,370,307
親投資信託受益証券	49,107,123,377	54,311,850,424
流動資産合計	49,168,896,856	54,393,220,731
資産合計	49,168,896,856	54,393,220,731
負債の部		
流動負債		
未払解約金	25,098,559	41,512,501
未払受託者報酬	6,805,957	7,433,087
未払委託者報酬	24,955,041	27,161,455
未払利息	155	23
その他未払費用	1,584,115	1,662,656
流動負債合計	58,443,827	77,769,722
負債合計	58,443,827	77,769,722
純資産の部		
元本等		
元本	34,867,478,213	36,884,388,983
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	14,242,974,816	17,431,062,026
（分配準備積立金）	9,234,282,588	6,758,237,548
元本等合計	49,110,453,029	54,315,451,009
純資産合計	49,110,453,029	54,315,451,009
負債純資産合計	49,168,896,856	54,393,220,731

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期中間計算期間 自 2022年6月28日 至 2022年12月27日	第5期中間計算期間 自 2023年6月27日 至 2023年12月26日
営業収益		
受取利息	12	517
有価証券売買等損益	800,361,202	2,031,909,204
営業収益合計	800,361,214	2,031,909,721
営業費用		
支払利息	9,561	11,253
受託者報酬	5,625,764	7,433,087
委託者報酬	20,627,735	27,161,455
その他費用	1,010,862	1,662,656
営業費用合計	27,273,922	36,268,451

営業利益又は営業損失 (△)	773,087,292	1,995,641,270
経常利益又は経常損失 (△)	773,087,292	1,995,641,270
中間純利益又は中間純損失 (△)	773,087,292	1,995,641,270
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 (△)	74,208,855	△35,865,563
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	5,393,966,194	14,242,974,816
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,121,035,806	5,133,665,256
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,121,035,806	5,133,665,256
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,932,167,384	3,977,084,879
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,932,167,384	3,977,084,879
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	5,281,713,053	17,431,062,026

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年6月25日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は2023年6月27日から2023年12月26日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第4期 [2023年6月26日現在]	第5期中間計算期間末 [2023年12月26日現在]
1. 期首元本額	36,846,411,620 円	34,867,478,213 円
期中追加設定元本額	13,457,951,764 円	11,734,229,226 円
期中一部解約元本額	15,436,885,171 円	9,717,318,456 円
2. 受益権の総数	34,867,478,213 口	36,884,388,983 口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期中間計算期間 自2022年6月28日 至2022年12月27日	第5期中間計算期間 自2023年6月27日 至2023年12月26日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期 [2023年6月26日現在]	第5期中間計算期間末 [2023年12月26日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品

	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第4期 [2023年6月26日現在]	第5期中間計算期間末 [2023年12月26日現在]
1口当たり純資産額	1,4085円	1,4726円
(1万口当たり純資産額)	(14,085円)	(14,726円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

TOPIXマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2023年12月26日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	36,663,438,733
株式	1,153,517,896,000
派生商品評価勘定	13,389,700
未収配当金	88,240,975
未収利息	460,726
その他未収収益	9,067,519
差入委託証拠金	141,276,422
流動資産合計	1,190,433,770,075
資産合計	1,190,433,770,075
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	7,610,150
前受金	5,820,000

未払金	86,338,970
未払解約金	879,222,352
未払利息	10,406
受入担保金	32,144,817,479
流動負債合計	33,123,819,357
負債合計	33,123,819,357
純資産の部	
元本等	
元本	408,243,703,719
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	749,066,246,999
元本等合計	1,157,309,950,718
純資産合計	1,157,309,950,718
負債純資産合計	1,190,433,770,075

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2023年12月26日現在]
1. 期首	2023年6月27日
期首元本額	402,039,788,052円
期中追加設定元本額	75,605,322,802円
期中一部解約元本額	69,401,407,135円
元本の内訳※	
三菱UFJ トピックスインデックスオープン	6,761,406,603円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	834,051,703円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	3,708,642,051円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	3,548,382,099円
三菱UFJ トピックスオープン(確定拠出年金)	3,549,681,939円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	6,333,317,683円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	35,330,655,797円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	41,791,715,828円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	95,313,613円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	258,682,039円
ファンド・マネジャー(国内株式)	552,512,574円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,257,279,508円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	2,117,488,049円
eMAXIS バランス(波乗り型)	139,862,912円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	2,818,671,337円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	896,341,296円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	1,119,934,973円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	1,076,809,855円

eMAXIS Slim 国内株式 (TOPIX)	36,067,297,614 円
国内株式セレクション (ラップ向け)	4,678,201,531 円
eMAXIS Slim バランス (8資産均等型)	10,264,141,927 円
つみたて日本株式 (TOPIX)	8,507,283,255 円
つみたて8資産均等バランス	5,029,385,312 円
つみたて4資産均等バランス	1,781,977,490 円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	2,782,655 円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	4,725,839 円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	7,883,493 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035 (確定拠出年金)	735,847,525 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045 (確定拠出年金)	919,656,068 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055 (確定拠出年金)	654,675,135 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式15)	550,558,517 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式40)	1,732,699,572 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式65)	3,908,157,130 円
eMAXIS Slim 全世界株式 (3地域均等型)	1,136,828,827 円
三菱UFJ DC年金インデックス (国内株式)	3,890,269,866 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060 (確定拠出年金)	574,583,228 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式25)	162,752,335 円
国内株式インデックス・オープン (ラップ向け)	19,158,294,975 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065 (確定拠出年金)	261,038,169 円
ラップ向けインデックスf 国内株式	3,934,851,968 円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (保守型)	160,349,292 円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (標準型)	2,710,125,103 円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (積極型)	1,433,016,794 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式80)	39,274,790 円
ダイナミックアロケーションファンド (ラップ向け)	3,846,127,133 円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	76,310,403 円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	21,882,456 円
アクティブアロケーションファンド (ラップ向け)	33,562,885 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070 (確定拠出年金)	1,641,654 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式抑制型)	1,056,568,013 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式重視型)	2,305,925,531 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (新興国投資型)	144,562,547 円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション (KAKUSHIN)	1,285,924,652 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (債券重視型)	363,642,359 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型)	16,852,005 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定成長型)	111,980,524 円
eMAXIS バランス (4資産均等型)	716,939,880 円
eMAXIS 最適化バランス (マイゴールキーパー)	135,856,906 円
eMAXIS 最適化バランス (マイディフェンダー)	165,346,413 円
eMAXIS 最適化バランス (マイミッドフィルダー)	604,414,387 円
eMAXIS 最適化バランス (マイフォワード)	505,894,623 円
eMAXIS 最適化バランス (マイストライカー)	999,838,299 円
三菱UFJ トピックスオープン	1,000,132,033 円
三菱UFJ DCトピックスオープン	7,931,021,394 円
三菱UFJ トピックスオープンVA (適格機関投資家限定)	53,744,166 円
三菱UFJ トピックスインデックスファンドVA (適格機関投資	4,459,343,379 円

家限定)	
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)VA(適格機関投資家限定)	599円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	7,843,427円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	4,045,218,577円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	74,027,347円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	1,330,083,671円
MUAM 日本株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	41,882,225,359円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	207,209,164円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	225,928円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	134,400円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	213,774,873円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	373,202,972円
MUAM インデックスファンドTOPIXi(適格機関投資家限定)	4,080,293,603円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	3,287,200,901円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	990,035,652円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	522,372,720円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	85,271,699円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド(適格機関投資家限定)	2,836,290,324円
MUKAM バランス・イノベーション(債券重視型)(適格機関投資家転売制限付)	180,311,996円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	3,179,774,647円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	327,721,170円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド(適格機関投資家限定)	16,468,253,190円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)2(適格機関投資家転売制限付)	88,085,272円
マルチアセット運用戦略ファンド(適格機関投資家限定)	310,244円
日米コアバランス(FOFs用)(適格機関投資家限定)	123,455,867円
日本株式インデックスファンドS	2,298,503,453円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07(適格機関投資家限定)	35,980,732円
MUKAM 米国公債プラス日本株式ファンド2020-07(適格機関投資家限定)	94,510,806円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09(適格機関投資家限定)	35,434,968円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11(適格機関投資家限定)	35,501,352円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01(適格機関投資家限定)	35,160,631円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03(適格機関投資家限定)	35,822,253円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05(適格機関投資家限定)	35,950,680円
MUKAM 日米コアバランス 2021-07(適格機関投資家限定)	331,732,772円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07(適格機関投資家限定)	34,885,307円

MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09 (適格機関投資家限定)	34,844,004円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11 (適格機関投資家限定)	35,768,349円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01 (適格機関投資家限定)	35,818,860円
MUKAM 日米コアバランス (除く米国株) 2022-03 (適格機関投資家限定)	691,350,540円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03 (適格機関投資家限定)	40,180,532円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05 (適格機関投資家限定)	39,815,667円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07 (適格機関投資家限定)	40,598,807円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09 (適格機関投資家限定)	40,095,797円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11 (適格機関投資家限定)	34,367,095円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01 (適格機関投資家限定)	39,980,785円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03 (適格機関投資家限定)	34,332,624円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05 (適格機関投資家限定)	35,329,633円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	5,548,050,788円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定型) VA	2,852,714円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定成長型) VA	7,168,672円
インデックス・ライフ・バランスファンド (成長型) VA	1,546,008円
インデックス・ライフ・バランスファンド (積極型) VA	6,530,662円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	473,668,281円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	81,474,582円
三菱UFJ バランスVA30D (適格機関投資家限定)	3,143,007円
三菱UFJ バランスVA60D (適格機関投資家限定)	26,263,472円
三菱UFJ バランスVA30G (適格機関投資家限定)	1,493,941円
三菱UFJ バランスVA60G (適格機関投資家限定)	14,975,151円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,571,366,754円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定型)	348,409,180円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定成長型)	1,489,052,683円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (成長型)	1,417,623,673円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)	1,327,393,726円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	59,208,481,265円
合計	408,243,703,719円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	30,641,477,870円
3. 受益権の総数	408,243,703,719口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年12月26日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差	時価で計上しているためその差額はありませぬ。

額	
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
株式関連

[2023年12月26日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	5,105,560,000	—	5,111,460,000	5,900,000
合計		5,105,560,000	—	5,111,460,000	5,900,000

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[2023年12月26日現在]
1口当たり純資産額	2.8349円
(1万口当たり純資産額)	(28,349円)

2【ファンドの現況】

【国内株式インデックス・オープン(ラップ向け)】

【純資産額計算書】

2023年12月29日現在

(単位:円)

I 資産総額	55,226,446,276
II 負債総額	40,985,192

Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	55,185,461,084
Ⅳ 発行済口数	36,989,309,625口
Ⅴ 1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.4919
（10,000口当たり）	（14,919）

（参考）

TOPIXマザーファンド

純資産額計算書

2023年12月29日現在

（単位：円）

Ⅰ 資産総額	1,195,389,836,921
Ⅱ 負債総額	18,555,669,364
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,176,834,167,557
Ⅳ 発行済口数	409,734,488,070口
Ⅴ 1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	2.8722
（10,000口当たり）	（28,722）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（4）受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含

みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

2023年12月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正

を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a) についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b) についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2023年12月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	847	28,140,566
追加型公社債投資信託	16	1,558,854
単位型株式投資信託	98	441,378
単位型公社債投資信託	49	96,721
合計	1,010	30,237,519

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第 2 条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成 19 年内閣府令第 52 号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第 38 条及び第 57 条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 38 期事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 39 期事業年度に係る中間会計期間（自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄 也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行

を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月1日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋 大士

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)		第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	51,593,362	※2	51,733,041
有価証券		293,326		1,579,691
前払費用		645,109		770,747
未収入金		61,092		81,854
未収委託者報酬		15,750,264		16,753,855
未収収益	※2	783,790	※2	688,142
金銭の信託		8,401,300		10,400,000
その他		295,584		745,576
流動資産合計		77,823,830		82,752,908
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	391,042	※1	181,551
器具備品	※1	1,079,023	※1	730,357
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		-		1,111,177
有形固定資産合計		2,098,499		2,651,520
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,381,293		4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652		1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768		6,107,206
投資その他の資産				
投資有価証券		16,803,642		12,022,365
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	※1	810,684	※1	807,066
長期差入保証金		524,244		689,492
前払年金費用		189,708		118,832
繰延税金資産		982,406		1,675,132
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		19,491,852		15,494,056
固定資産合計		27,569,120		24,252,782
資産合計		105,392,950		107,005,691

(単位：千円)

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)		第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		565,222		507,559
未払金				
未払収益分配金		197,334		114,094
未払償還金		7,418		7,418
未払手数料	※2	6,423,139	※2	6,139,595
その他未払金	※2	4,565,457	※2	955,697
未払費用	※2	4,328,968	※2	5,778,896
未払消費税等		1,112,923		439,657
未払法人税等		769,692		2,375,281
賞与引当金		942,287		849,840
役員賞与引当金		149,028		154,872
その他		5,517		5,517
流動負債合計		19,066,990		17,328,431
固定負債				
長期未払金		10,800		-
退職給付引当金		1,246,300		1,333,882
役員退職慰労引当金		117,938		75,667
時効後支払損引当金		250,214		254,296
固定負債合計		1,625,252		1,663,846
負債合計		20,692,243		18,992,277
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		29,000,498		33,267,700
利益剰余金合計		36,341,088		40,608,289
株主資本合計		83,073,932		87,341,133

(単位：千円)

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279
純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
営業収益		
委託者報酬	79,977,953	84,121,445
投資顧問料	2,711,169	2,750,601
その他営業収益	13,459	10,412
営業収益合計	82,702,582	86,882,459
営業費用		
支払手数料	※2 31,644,834	※2 31,461,274
広告宣伝費	720,785	798,894
公告費	500	375
調査費		
調査費	2,430,158	2,849,042
委託調査費	14,557,009	19,236,505
事務委託費	1,450,062	1,751,807
営業雑経費		
通信費	138,868	113,480
印刷費	379,428	367,379
協会費	49,590	58,128
諸会費	17,729	18,447
事務機器関連費	2,172,978	2,238,382
その他営業雑経費	649	-
営業費用合計	53,562,596	58,893,717
一般管理費		
給料		
役員報酬	414,260	416,461
給料・手当	6,496,233	6,565,766
賞与引当金繰入	942,287	849,840
役員賞与引当金繰入	149,028	154,872
福利厚生費	1,282,310	1,279,885
交際費	4,874	8,942
旅費交通費	21,698	75,274
租税公課	430,233	403,955
不動産賃借料	724,961	719,707
退職給付費用	494,615	388,176
固定資産減価償却費	2,249,287	2,418,341
諸経費	379,054	444,313
一般管理費合計	13,588,846	13,725,534
営業利益	15,551,139	14,263,207

(単位：千円)

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)		第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	
営業外収益				
受取配当金		243,133		47,353
受取利息	※2	7,408	※2	10,279
投資有価証券償還益		1,089,101		609,102
収益分配金等時効完成分		137,485		94,351
受取賃貸料	※2	65,808	※2	65,808
その他		36,211		36,894
営業外収益合計		1,579,148		863,788
営業外費用				
投資有価証券償還損		3,074		32,995
時効後支払損引当金繰入		16,548		31,951
事務過誤費		76,076		2,680
賃貸関連費用		15,780		14,262
その他		7,585		32,394
営業外費用合計		119,066		114,284
経常利益		17,011,221		15,012,711
特別利益				
投資有価証券売却益		605,706		387,113
特別利益合計		605,706		387,113
特別損失				
投資有価証券売却損		28,188		15,828
投資有価証券評価損		36,558		104,554
固定資産除却損	※1	13,094	※1	32,791
減損損失		-	※3	315,350
特別損失合計		77,840		468,524
税引前当期純利益		17,539,087		14,931,300
法人税、住民税及び事業税	※2	5,366,608	※2	4,860,444
法人税等調整額		22,446		△271,471
法人税等合計		5,389,054		4,588,973
当期純利益		12,150,032		10,342,327

(3) 【株主資本等変動計算書】

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			△10,576,511	△10,576,511	△10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			△10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△674,831	△674,831	△674,831
当期変動額合計	△674,831	△674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			△6,075,125	△6,075,125	△6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△954,495	△954,495	△954,495
当期変動額合計	△954,495	△954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	5年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるた

め、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
建物	805,250 千円	1,006,606 千円
器具備品	2,054,366 千円	1,985,072 千円
投資不動産	157,995 千円	163,978 千円

※2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
預金	43,782,913 千円	40,165,058 千円
未収収益	13,741 千円	15,046 千円
未払手数料	836,105 千円	790,279 千円
その他未払金	3,887,520 千円	77,007 千円
未払費用	337,847 千円	277,358 千円

(損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内訳

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
建物	2,599 千円	1,047 千円
器具備品	10,495 千円	29,762 千円
ソフトウェア	-	1,981 千円
計	13,094 千円	32,791 千円

※2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
支払手数料	5,153,589 千円	4,893,312 千円
受取利息	7,377 千円	10,236 千円
受取賃貸料	65,808 千円	68,168 千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765 千円	3,947,200 千円

※3. 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区 (本社)	ホームページ	ソフトウェア	315,350 千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を 1 つのグルーピングとしております。

翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 10,576,511千円
- ② 1株当たり配当額 49,988円
- ③ 基準日 2021年3月31日
- ④ 効力発生日 2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 6,075,125千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 28,713円
- ④ 基準日 2022年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2022年6月29日

第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 6,075,125千円
- ② 1株当たり配当額 28,713円
- ③ 基準日 2022年3月31日
- ④ 効力発生日 2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 5,171,039千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 24,440円
- ④ 基準日 2023年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2023年6月29日

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
1 年内	709,808 千円	962,809 千円
1 年超	414,054 千円	1,532,728 千円
合計	1,123,863 千円	2,495,537 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注2) 参照）。

第 37 期(2022 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	—
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	—
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	—
資産計	25,466,909	25,466,909	—

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額 31,360 千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載していません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注 4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第 37 期(2022 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	51,593,362	—	—	—
金銭の信託	8,401,300	—	—	—
未収委託者報酬	15,750,264	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	—
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	—

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	—
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	—
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	—
資産計	24,002,056	24,002,056	—

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 159,536千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	—	—	—
金銭の信託	10,400,000	—	—	—
未収委託者報酬	16,753,855	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	—
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	8,401,300	—	8,401,300
資産計	—	8,401,300	—	8,401,300

※財務諸表等規則附則(2021年9月24日内閣府令第9号)に基づく経過措置を適用した投資信託(貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券 16,772,282千円)は、表には含めておりません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	1,579,691	—	1,579,691
金銭の信託	—	10,400,000	—	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	—	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	—	24,002,056

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF(上場投資信託)は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF(上場投資信託)以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

第37期(2022年3月31日現在)及び第38期(2023年3月31日現在)

関連会社株式(貸借対照表計上額は159,536千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,273,658	6,561,836	△288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	△288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は31,360千円)は、市場価格がないため、含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	15,018,343	15,474,760	△456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	△456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円)を含めております。

3. 売却したその他有価証券

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,240	—	14,120
債券	—	—	—
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について 36,558 千円（その他有価証券のその他 36,558 千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について 104,554 千円（その他有価証券のその他 104,554 千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の 発生額	△46,069	△186,130
退職給付の支払額	△179,650	△176,727
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 発生額	1,824	△103,934
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	△115,331	△100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,675,015 千円	2,468,195 千円
年金資産	△2,583,927	△2,425,752
非積立型制度の退職給付債務	91,087	42,442
未積立退職給付債務	1,048,506	1,114,583
未認識数理計算上の差異	1,139,593	1,157,025
未認識過去勤務費用	205,679	281,343
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	△288,681	△223,319
退職給付引当金	1,056,591	1,215,049
前払年金費用	1,246,300	1,333,882
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	△189,708	△118,832

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
勤務費用	198,457 千円	196,190 千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	△47,588	△46,453
数理計算上の差異の 費用処理額	△3,547	△6,532
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る 退職給付費用	343,245	236,091

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
債券	62.0 %	63.6 %
株式	36.3	34.2
その他	1.7	2.2
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
割引率	0.078～0.72%	0.066～1.13%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度 151,370 千円、当事業年度 152,084 千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 37 期 (2022 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (2023 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産 小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,759,702	2,009,420
繰延税金負債		
前払年金費用	△58,088	△36,386
連結納税適用による時価評価	△1,149	△1,098
その他有価証券評価差額金	△717,957	△296,702
その他	△101	△101
繰延税金負債 合計	△777,296	△334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第 37 期（2022 年 3 月 31 日現在）及び第 38 期（2023 年 3 月 31 日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) の 6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第 37 期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）及び第 38 期（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第 37 期（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）及び第 38 期（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第 37 期 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 5)	科目	期末残高(注 5)
親会社	三菱 UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注 1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱 UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注 2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言	投資助言料 (注 3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円
						役員の兼任				

第 38 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 5)	科目	期末残高(注 5)
親会社	三菱 UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等 に伴う支払 (注 4)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱 UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注 2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
						投資の助言	投資助言料 (注 3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円
						役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

第38期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してまいります。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
1株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間
(2023 年 9 月 30 日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		49,727,641
有価証券		1,621,227
前払費用		710,443
未収入金		93,528
未収委託者報酬		19,282,859
未収収益		770,875
金銭の信託		10,401,000
その他		740,886
流動資産合計		83,348,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	2,546,133
器具備品	※1	1,676,631
土地		628,433
建設仮勘定		10,560
有形固定資産合計		4,861,758
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,917,655
ソフトウェア仮勘定		1,357,259
無形固定資産合計		6,290,737
投資その他の資産		
投資有価証券		14,016,994
関係会社株式		159,536
投資不動産	※1	1,580,210
長期差入保証金		689,627
前払年金費用		83,203
繰延税金資産		1,274,071
その他		45,230
貸倒引当金		△23,600
投資その他の資産合計		17,825,273
固定資産合計		28,977,769
資産合計		112,326,220

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間
(2023 年 9 月 30 日現在)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	492,861
未払金	
未払収益分配金	105,556
未払償還金	44,768
未払手数料	6,929,093
その他未払金	3,313,588
未払費用	6,935,916
未払消費税等	※2 319,737
未払法人税等	2,205,065
賞与引当金	899,167
役員賞与引当金	78,660
その他	5,517
流動負債合計	21,329,934
固定負債	
退職給付引当金	1,375,952
役員退職慰労引当金	32,510
時効後支払損引当金	252,955
資産除去債務	704,072
固定負債合計	2,365,490
負債合計	23,695,424
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	33,502,194
利益剰余金合計	40,842,784
株主資本合計	87,575,628

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間
(2023 年 9 月 30 日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,055,167
評価・換算差額等合計	1,055,167
純資産合計	88,630,795
負債純資産合計	112,326,220

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	
営業収益	
委託者報酬	47,550,495
投資顧問料	1,407,644
その他営業収益	10,158
営業収益合計	48,968,298
営業費用	
支払手数料	16,737,084
広告宣伝費	208,241
公告費	892
調査費	
調査費	1,594,100
委託調査費	12,907,263
事務委託費	947,553
営業雑経費	
通信費	53,048
印刷費	194,402
協会費	33,149
諸会費	9,640
事務機器関連費	1,212,110
その他営業雑経費	5,384
営業費用合計	33,902,872
一般管理費	
給料	
役員報酬	190,163
給料・手当	2,957,056
賞与引当金繰入	899,167
役員賞与引当金繰入	78,660
福利厚生費	645,394
交際費	4,144
旅費交通費	46,547
租税公課	204,887
不動産賃借料	390,491
退職給付費用	188,933
固定資産減価償却費	※1 1,169,259
諸経費	275,931
一般管理費合計	7,050,636
営業利益	8,014,788

(単位：千円)

第 39 期中間会計期間

(自 2023 年 4 月 1 日

至 2023 年 9 月 30 日)

営業外収益		
受取配当金		27,966
受取利息		6,353
投資有価証券償還益		19,971
収益分配金等時効完成分		15,896
受取賃貸料		36,751
その他		20,823
営業外収益合計		127,762
営業外費用		
投資有価証券償却損		53,716
時効後支払損引当金繰入		1,347
事務過誤費		10,736
賃貸関連費用	※1	16,188
その他		3,902
営業外費用合計		85,890
経常利益		8,056,659
特別利益		
投資有価証券売却益		132,206
固定資産売却益		1,021
特別利益合計		133,228
特別損失		
投資有価証券売却損		30,309
投資有価証券評価損		28,130
固定資産除却損		20,162
固定資産売却損		65,427
その他特別損失		289,389
特別損失合計		433,419
税引前中間純利益		7,756,468
法人税、住民税及び事業税		2,118,856
法人税等調整額		232,077
法人税等合計		2,350,934
中間純利益		5,405,533

(3) 中間株主資本等変動計算書

第 39 期中間会計期間（自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,171,039	△5,171,039	△5,171,039
中間純利益			5,405,533	5,405,533	5,405,533
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	234,494	234,494	234,494
当中間期末残高	342,589	6,998,000	33,502,194	40,842,784	87,575,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当中間期変動額			
剰余金の配当			△5,171,039
中間純利益			5,405,533
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	382,887	382,887	382,887
当中間期変動額合計	382,887	382,887	617,382
当中間期末残高	1,055,167	1,055,167	88,630,795

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産及び投資不動産
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (6) 時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

第 39 期中間会計期間 (2023 年 9 月 30 日現在)	
建物	407,329 千円
器具備品	1,336,738 千円
投資不動産	170,993 千円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	
有形固定資産	225,710 千円
無形固定資産	943,548 千円
投資不動産	7,015 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

2023 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	5,171,039 千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1 株当たり配当額	24,440 円
④ 基準日	2023 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	2023 年 6 月 29 日

(リース取引関係)

第 39 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	740,363 千円
1 年超	1,192,121 千円
合 計	1,932,485 千円

(金融商品関係)

第 39 期中間会計期間(2023 年 9 月 30 日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません ((注 2) 参照)。

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	1,621,227	1,621,227	—
(2) 金銭の信託	10,401,000	10,401,000	—
(3) 投資有価証券	14,016,994	14,016,994	—
資産計	26,039,221	26,039,221	

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

関連会社株式 (中間貸借対照表計上額 159,536 千円) は、市場価格がないため、記載していません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価 (千円)			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
有価証券	—	1,621,227	—	1,621,227
金銭の信託	—	10,401,000	—	10,401,000
投資有価証券	2,257,164	11,759,829	—	14,016,994
資産計	2,257,164	23,782,057	—	26,039,221

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF (上場投資信託) は相場価格を用いて評価しております。ETF は活発な市場で取引されているため、レベル 1 の時価に分類しております。

ETF (上場投資信託) 以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル 2 の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(有価証券関係)

第 39 期中間会計期間 (2023 年 9 月 30 日現在)

1. 子会社及び関連会社株式

関連会社株式 (中間貸借対照表計上額 159,536 千円) は、市場価格がないため、記載していません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	15,250,611	13,190,791	2,059,819
	小計	15,250,611	13,190,791	2,059,819
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	10,788,610	11,327,577	△538,966
	小計	10,788,610	11,327,577	△538,966
合計		26,039,221	24,518,369	1,520,852

(注)「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」(中間貸借対照表計上額 10,401,000 千円、取得価額 10,400,000 千円)を含めております。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について 28,130 千円(その他有価証券のその他 28,130 千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
期首残高	—
有形固定資産の取得に伴う増加	704,072 千円
時の経過による調整額	—
中間期末残高	704,072 千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 39 期中間会計期間 (2023 年 9 月 30 日現在)
1 株当たり純資産額	418,897.70 円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額 (千円)	88,630,795
普通株式に係る中間期末の純資産額 (千円)	88,630,795
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数 (株)	211,581

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 39 期中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純利益金額	25,548.29 円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額 (千円)	5,405,533
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	5,405,533
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は 2023 年 7 月 31 日開催の取締役会において、三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社(旧商号：MU 投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を 2023 年 10 月 1 日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社は、2023 年 10 月 1 日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023 年 10 月 1 日付で当社は「三菱UFJ アセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社

事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

②企業結合日

2023 年 10 月 1 日

③企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

④結合後企業の名称

分割会社：三菱UFJ 不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱UFJ アセットマネジメント株式会社

⑤企業結合を行う主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱UFJ アセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準 (企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針 (企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日)」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

委託会社は 2023 年 10 月 1 日にエム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。

上記以外、該当事項はありません。

約款

追加型証券投資信託

国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）

約 款

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）

運用の基本方針

約款第19条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。

(2) 投資態度

① TOPIXマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。

② マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

③ 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

④ 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

⑤ 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(3) 投資制限

① 株式への実質投資割合に制限を設けません。

② 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

③ 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

④ 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑤ 外貨建資産への投資は行いません。

⑥ 有価証券先物取引等を行うことができます。

⑦ スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

3. 収益分配方針

毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

① 分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

② 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

③ 収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

追加型証券投資信託
『国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）』約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第2条 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条、第18条第1項および第2項ならびに第27条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

② 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

(信託の目的および金額)

第3条 委託者は、金100万円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

第4条 委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第5条 この信託の期間は、信託契約締結日から第43条第7項、第44条第1項、第45条第1項、第46条第1項および第48条第2項の規定による信託期間終了日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第6条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第7条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第8条 委託者は、第3条の規定による受益権については100万口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第9条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託に係る受益権の口数を乗じて得た額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第26条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除して得た金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第10条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第11条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
- ③ 委託者は、第8条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第12条 受託者は、第3条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位および価額)

第13条 委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。）および登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第8条第1項の規定により分割される受益権について、その取得申込者に対し、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の定める単位をもって取得申込みに応じることができます。ただし、取得申込者が委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関と別に定める累積投資契約約款に基づく契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結している場合に限り、1口の整数倍をもって取得申込みに応じることができます。

- ② 委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、前項による受益権の取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができます。
- ③ 委託者は、前項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の追加信託金の申込みについては、これを受け付けるものとします。
- ④ 第1項の場合の受益権の価額は、取得申込みを受け付けた日の基準価額に、手数料ならびに当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、取得日が信託契約締結日である場合の受益権の価額は、1口につき1円とします。
- ⑤ 前項の手数料の額は、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関がそれぞれ定めるものとします。

- ⑥ 第4項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、第35条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑦ 第1項の取得申込者は委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該取得申込みの代金（第4項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第14条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第15条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（投資の対象とする資産の種類等）

第16条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- イ. 有価証券
- ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条および第23条に定めるものに限ります。）
- ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

- ② デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。
- ③ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(投資の対象とする有価証券等)

第17条 この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とするTOPIXマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとし、なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。次号において同じ。）で次号で定めるもの以外のもの
16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下本号において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
23. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第13号および第19号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第16号の証券ならびに第13号および第19号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15

号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

- ② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
 1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
- ③ 委託者は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
- ④ 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- ⑤ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下本項および次項において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑥ 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

（利害関係人等との取引等）

第18条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。）および受託者の利害関係人、第27条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第16条第1項ならびに前条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第21条から第23条、第25条、第26条、第30条から第32条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、第16条第1項ならびに前条第1項および第2項に掲げる資産への投資等ならびに第21条から第23条、第25条、第26条、第30条から第32条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

- ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

(運用の基本方針)

第19条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(投資する株式等の範囲)

第20条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

- ② 前項の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができます。

(信用取引の指図範囲)

第21条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。

- ② 前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（第24条に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り。）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

(先物取引等の運用指図)

第22条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券に係るこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。)

- ② 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

(スワップ取引の運用指図)

第23条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

- ② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第5条に規定する信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- ③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額

で評価するものとします。

- ④ 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(同一銘柄の転換社債等への投資制限)

第24条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債(この信託約款において、新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

- ② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第25条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ② 前項各号に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

(公社債の借入れ)

第26条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れに係る品借料は、信託財産中から支弁します。

(信託業務の委託等)

第27条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務

2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務

3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務

4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

（混蔵寄託）

第28条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこれに類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できます。

（信託財産の登記等および記載等の留保等）

第29条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

（有価証券売却等の指図）

第30条 委託者は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

（再投資の指図）

第31条 委託者は、前条の規定による一部解約金、売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

（資金の借入れ）

第32条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第33条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金立替え)

第34条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株主割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第35条 この信託の計算期間は、毎年6月26日から翌年6月25日までとすることを原則とします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から2020年6月25日までとし、最終計算期間の終了日は第5条に規定するこの信託の信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第36条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ③ 受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。
- ⑤ 受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできないものとします。
 1. 他の受益者の氏名または名称および住所
 2. 他の受益者が有する受益権の内容

(信託事務の諸費用および監査報酬)

第37条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ② 信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額は、第2計算期間以降の毎計算期間の6ヵ月終了日、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ③ 前2項に定める諸費用のほか、以下の費用（当該費用に係る消費税等に相当する金額を含みます。）は、第2計算期間以降の毎計算期間の6ヵ月終了日、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁することができるものとします。
 1. 法律顧問・税務顧問への報酬
 2. 受益権の管理事務に関連する費用等
 3. 有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成および届出または提出に係る費用
 4. 目論見書（これの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用
 5. 受益者に対してする公告に係る費用、ならびに信託約款の変更または信託契約の解約

に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用

6. 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用

- ④ 委託者は、前項に定める諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができ、また、現に信託財産のために支払った金額の支弁を受ける際に、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。この場合において、委託者は、信託財産の規模等を考慮して、係る上限額を信託期間中に見直すことができます。
- ⑤ 前項に基づいて実際に支払った金額の支弁を受ける代わりに、委託者は、係る諸費用の金額を予め合理的に見積もった上で、実際の費用額にかかわらず、合理的な見積率により計算した金額を諸費用とみなして、その支弁を信託財産から受けることもできます。この場合において、委託者は、係る見積率に上限を付することとし、その上限の範囲内で、係る見積率を信託期間中に見直すことができます。
- ⑥ 委託者は、第4項に定める方法または第5項に定める方法のいずれを用いるかについて、信託期間中に見直すことができます。

(信託報酬等)

第38条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第35条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて以下の率を乗じて得た額とします。

2,500億円未満の部分 年10,000分の13.00

2,500億円以上5,000億円未満の部分 年10,000分の12.99

5,000億円以上の部分 年10,000分の12.98

- ② 前項の信託報酬は、第2計算期間以降の毎計算期間の6ヵ月終了日、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配)

第39条 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(「配当等収益」といいます。)は、第37条第1項から第3項の諸費用、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、第37条第1項から第3項の諸費用、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払込みと支払いに関する受託者の免責)

第40条 受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除して得た額をいいます。以下同じ。)については第41条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金(第43条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)については第41条第4項に規定する支払開始日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責を負わないものとします。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第41条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該収益分配金をこの信託の受益権の取得申込金として、受益者毎に当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みに応じたものとします。当該取得申込みに応じることにより増加した受益権は第11条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。
- ③ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ④ 一部解約金は、第43条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から当該受益者に支払います。
- ⑤ 前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の営業所等において行うものとし、
- ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし、

（収益分配金および償還金の時効）

第42条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（信託契約の一部解約）

第43条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関が定める単位をもって、委託者に一部解約の実行を請求することができます。

- ② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求を受け付けた日の基準価額とします。
- ④ 受益者が第1項の一部解約の実行の請求をするときは、委託者の指定する第一種金融商

品取引業者または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとします。

- ⑤ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。
- ⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。
- ⑦ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ⑧ 委託者は、前項の規定に基づいてこの信託契約を解約しようとするときは、第44条第2項から第5項の規定にしたがいます。

(信託契約の解約)

第44条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができるものとし、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤ 第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第2項から前項までの手続を行うことが困難な場合も同じく適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第45条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第49条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第46条 委託者が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第49条第2項に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第47条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第48条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第49条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第49条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

② 委託者は、前項の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

(反対者の買取請求権)

第50条 第44条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

② 前項の規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託者が第43条の規定に基づいて信託契約の一部の解約をすることにより

当該請求に応じることとする場合には適用しません。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第51条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(公告)

第52条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第53条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第54条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(附則)

第1条 この約款において「累積投資契約」とは、この信託について受益権取得申込者と委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関が締結する「累積投資契約」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「累積投資契約」は当該別の名称に読み替えるものとします。

第2条 第41条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

信託契約締結日 2019年12月16日

 **MUFG** 三菱UFJアセットマネジメント